令和6年度

事業報告並びに決算書

社会福祉
法人

荒川区社会福祉協議会

荒川区社会福祉協議会の基本理念

誰もが安心して暮らし続けられる街

— 互いに支え助け合う「地域力」のあるまち —

荒川区社会福祉協議会は、以下の4つを柱とする「あらかわ粋・活計画」(荒川区地域福祉活動計画)に基づき、区民・団体・行政と連携・協働して、「誰もが安心して暮らし続けられる街」の実現に向けて、地域福祉の推進に取り組んでいます。

みんなで支えあえるまちにしよう

1. 町会・自治会、民生委員・児童委員とともに
2. 身近な居場所づくりを進める
3. 誰もが活躍できる場づくりを進める
4. 多様な団体・企業が協働して新たな支援を生み出す

一人ひとりを大切にしよう

1. 「心のバリアフリー」を進める
2. 「困った」が言える「困った」に気づける
3. あらゆる人が自分らしく生きることを支える

災害時に助けあえるまちにしよう

1. 災害時要配慮者支援の取り組みを進める
2. 災害ボランティアセンターの機能を確立する

「あらかわ粋・活計画」を推進するための 荒川社協の体制整備

目 次

■事業報告	1
令和6年度事業報告の附属明細書	63
■財産目録	67
■法人全体計算書類	
法人単位資金収支計算書(第一号第一様式)	69
法人単位事業活動計算書(第二号第一様式)	70
法人単位貸借対照表(第三号第一様式)	71
資金収支内訳表(第一号第二様式)	72
事業活動内訳表(第二号第二様式)	73
貸借対照表内訳表(第三号第二様式)	74
計算書類に対する注記(法人全体用)	75
(社会福祉事業区分内訳表)	
資金収支内訳表(第一号第三様式)	81
事業活動内訳表(第二号第三様式)	83
貸借対照表内訳表(第三号第三様式)	85
(公益事業区分内訳表)	
資金収支内訳表(第一号第三様式)	89
事業活動内訳表(第二号第三様式)	90
貸借対照表内訳表(第三号第三様式)	91
(附属明細書)	
寄附金収益明細書	95
補助金事業等収益明細書	96
事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	97
基本金明細書	98
■各拠点区分計算書類	
1. 地域福祉活動推進事業拠点区分	
(計算書類)	
資金収支計算書(第一号第四様式)	101
事業活動計算書(第二号第四様式)	104
貸借対照表(第三号第四様式)	107
計算書類に対する注記(拠点区分用)	108
(附属明細書)	
基本財産及びその他の固定資産の明細書	111
引当金明細書	112
事業活動明細書	113
積立金・積立資産明細書	115
サービス区分間繰入金明細書	116

2. 厚生援護資金貸付事業拠点区分

(計算書類)

資金収支計算書	(第一号第四様式)	1 2 1
事業活動計算書	(第二号第四様式)	1 2 2
貸借対照表	(第三号第四様式)	1 2 3
計算書類に対する注記	(拠点区分用)	1 2 4

3. 歳末たすけあい運動事業拠点区分

(計算書類)

資金収支計算書	(第一号第四様式)	1 2 9
事業活動計算書	(第二号第四様式)	1 3 0
貸借対照表	(第三号第四様式)	1 3 2
計算書類に対する注記	(拠点区分用)	1 3 3

4. 尾久生活実習所(あらかわ希望の家)本所・分場拠点区分

(計算書類)

資金収支計算書	(第一号第四様式)	1 3 7
事業活動計算書	(第二号第四様式)	1 3 9
貸借対照表	(第三号第四様式)	1 4 1
計算書類に対する注記	(拠点区分用)	1 4 2

(附属明細書)

引当金明細書		1 4 4
積立金・積立資産明細書		1 4 5

5. 荒川生活実習所 及び 荒川福祉作業所拠点区分

(計算書類)

資金収支計算書	(第一号第四様式)	1 4 9
事業活動計算書	(第二号第四様式)	1 5 1
貸借対照表	(第三号第四様式)	1 5 3
計算書類に対する注記	(拠点区分用)	1 5 4

(附属明細書)

基本財産及びその他の固定資産の明細書		1 5 6
引当金明細書		1 5 7
就労支援事業別事業活動明細書		1 5 8
就労支援事業製造原価明細書		1 5 9

6. その他の公益事業拠点区分

(計算書類)

資金収支計算書	(第一号第四様式)	1 6 3
事業活動計算書	(第二号第四様式)	1 6 4
貸借対照表	(第三号第四様式)	1 6 5

計算書類に対する注記（拠点区分用）	166
（附属明細書）	
基本財産及びその他の固定資産の明細書	168

7. 障害者福祉会館（アクロスあらかわ）拠点区分

（計算書類）	
資金収支計算書（第一号第四様式）	171
事業活動計算書（第二号第四様式）	173
貸借対照表（第三号第四様式）	175
計算書類に対する注記（拠点区分用）	176
（付属明細書）	
引当金明細書	178
積立金・積立資産明細書	179

■ 監査報告書

監事監査報告書	181
---------	-----

■ 資料（組織図）

182

事 業 報 告

社会福祉事業区分

地域福祉活動推進事業拠点区分

1. 法人運営事業サービス区分

大項目	小項目	事業の内容	実績等
組織運営基盤の強化	理事会、評議員会等の開催	理事会、評議員会、監事会、評議員選任・解任委員会を開催し、当会の運営・事業推進を図った。	
	理事会	第1回 《議案》 1) 令和5年度事業報告及び決算について 2) 令和6年度第1回評議員会の開催について 3) 辞任等による評議員の改選に伴う新任評議員候補者の推薦並びに令和6年第1回評議員選任・解任委員会の開催について 《報告》 1) 会長及び常務理事の職務執行状況について 2) 有価証券の運用状況について 3) 活動報告について	日時：6月7日 14時～ 場所：サンパール荒川 第1集会室 参加：17名
		第2回 《議案》 1) 令和6年度第1回資金収支補正予算について 2) 辞任等による評議員の改選に伴う新任評議員候補者の推薦並びに令和6年第2回評議員選任・解任委員会の開催について 3) 令和6年度第2回評議員会の開催について 《報告》 1) 有価証券の運用状況について 2) 会長及び常務理事の職務執行状況について 3) 活動報告について	日時：10月31日 14時半～ 場所：サンパール荒川 第6集会室 参加：17名
第3回 《議案》 1) 令和7年度事業計画書について 2) 令和7年度資金収支予算について 3) 令和6年度第2回資金収支補正予算について 4) 処務規程の一部改正について 5) 経理規程の一部改正について 6) 資金運用規程の一部改正について 7) 常勤職員就業規則及び荒川区立障害者福祉会館常勤職員就業規則の一部改正について		日時：3月11日 14時半～ 場所：サンパール荒川 第2集会室 参加：16名	

大項目	小項目	事業の内容	実績等
組織運営基盤の強化	理事会	8) 非常勤職員及び臨時職員規程・荒川区立障害者福祉会館非常勤職員及び臨時職員規程の一部改正について 9) 職員給与規程の一部改正について 10) 非常勤職員及び臨時職員給与規程の一部改正について 11) 育児・介護休業等に関する規程の一部改正について 12) 感謝状贈呈規程の一部改正について 13) 苦情解決に関する規程の一部改正について 14) 名誉会長の任期について 15) 遺贈寄付の管理・運用について 16) 令和6年度第3回評議員会開催について ≪報告≫ 1) 会長及び常務理事の職務執行状況について 2) 活動報告について	
	評議員会	第1回 ≪議案≫ 1) 令和5年度事業報告及び決算について 2) 理事の辞任等に伴う後任理事選任について ≪報告≫ 1) 活動報告について 第2回 1) 令和6年度第1回資金収支補正予算について 2) 理事の辞任等に伴う後任理事選任について ≪報告≫ 1) 活動報告について 第3回 ≪議案≫ 1) 令和7年度事業計画書について 2) 令和7年度資金収支予算について 3) 令和6年度第2回資金収支補正予算について ≪報告≫ 1) 活動報告について	日時：6月24日 14時～ 場所：サンパール荒川 第5・6集会室 参加：22名 日時：11月18日 14時～ 場所：サンパール荒川 第2集会室 参加：22名 日時：3月26日 14時～ 場所：サンパール荒川 第1集会室 参加：20名
	評議員選任・解任委員会	第1回 ≪議案≫ 1) 評議員の選任について 第2回 ≪議案≫ 1) 評議員の選任について	日時：7月11日 10時～ 場所：当会3階役員室 参加：5名 日時：11月25日 10時～ 場所：当会3階役員室 参加：4名
	監事会	第1回 ≪議案≫ 1) 令和5年度事業報告及び決算について 2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果について	日時：5月23日 10時～ 場所：当会3階役員室 参加：2名

大項目	小項目	事業の内容	実績等
	財政基盤の強化	<p>ホームページやあらかわ社協だよりへ活動趣旨等を掲載するとともに、民生委員・児童委員等の協力により地域の方々に当会の活動趣旨への理解賛同を得て会員の拡充に努め、寄付、募金等を通して自主財源の安定を図った。</p> <p>また、感謝状贈呈規程に基づき、長年、地域福祉活動に取り組む区民等へ感謝状を贈呈した。</p>	<p>○会費 個人会員 1,633名 (①②合計) ①特別会員 803名 ②正会員 830名 団体会員 110団体 ワンコイン会員 (個人・団体) 25名 個人・団体計 1,768名 ○寄付・募金 たんぼぼ募金 18件 189,573円 遺贈寄付 1件 137,056,875円 その他寄付 71件 6,103,272円 ○感謝状贈呈審査委員会 1回実施 ○感謝状贈呈 個人5件 団体4件</p>
	人材の育成強化・確保	<p>《福祉のしごと相談・面接会》 区、東京都福祉人材センター、ハローワーク等と連携して、福祉に関わる人材を求める区内事業所と福祉のしごとに興味がある方との橋渡しの機会を設け、就労及び人材確保の支援を行った。</p> <p>《実習生受け入れ事業》 社会福祉士資格の取得を目指す学生や社会人等を対象として、長期・短期の実習を受け入れ、当会の事業や福祉についての体験学習をする場を提供することで、福祉に携わる後進の育成を図った。</p> <p>《職員研修の充実》 事業の充実、多様化（専門性の高まり）とともに、職員に求められる知識やスキルが増えていることから多様な知識等を習得するため、オンライン研修等を含めた、体系的な職員研修計画を作成し、人材の育成に努めた。</p> <p>1) 新人研修 ・社内研修 ・区市町村社会福祉協議会 新人研修 2) オンライン研修（経験年数・役職に応じた研修） ・新入社員・新社会人向けビジネスマナー研修</p>	<p>11月27日 場所：日暮里サニーホール 参加数 28 事業所 参加人数 46名 採用者 6名</p> <p>大原医療秘書福祉保育専門学校 2名 日本福祉大学 1名 帝京科学大学 1名 東洋大学 1名 明治学院大学 1名 武蔵野大学 1名 帝京科学大学 1名 東京家政大学 1名 日本社会事業大学 2名 計 11名受入</p> <p>新人研修 6名参加</p> <p>オンライン研修 延べ 57名参加</p>

大項目	小項目	事業の内容	実績等
組織運営基盤の強化	人材の育成強化・確保	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人1年目・2年目ステップアップ研修 ・若手社員向けビジネスマインド強化研修 ・コミュニケーション基礎研修 ・後輩サポート力研修 ・共感力発揮研修 ・指導力強化研修 ・リーダーシップ研修 ・ベテラン世代の活かし方研修 ・OJT指導者研修 ・リーダーコミュニケーション研修 ・管理職のための人材マネジメント研修 ・管理職向け研修 ・コンプライアンス研修 ・ハラスメント研修 ・メンタルヘルス研修 ・リーダーのためのリスク管理研修 ・第一種衛生管理者受験対策研修 等 <p>3) 主任研修 ・国民年金保険料の免除制度・納付猶予制度</p> <p>4) 配属課での研修 配属課ごとに実施</p>	主任研修 17名参加
広報・普及事業	広報媒体の活用	<p>《あらかわ社協だよりの発行》 広く区民等に社協の事業や地域福祉に関する情報等を周知し、地域福祉活動への参加を促進することを目的として、機関紙「あらかわ社協だよりの発行」を発行した。</p> <p>《WEBによる情報提供》 ホームページや公式SNSを活用し、区民がいつでも新しい情報を得られるようにすることで、幅広い世代に対して地域福祉活動への参加を促した。</p>	<p>○社協だよりの発行</p> <p>※各号 4P/46,400部</p> <p>261号 5月25日</p> <p>262号 7月15日</p> <p>263号 10月15日</p> <p>264号 12月1日</p> <p>265号 2月15日</p>
	イメージキャラクターの活用	公式キャラクター「ひらりちゃん」のイラストや着ぐるみを各種印刷物、イベントや事業で活用し、社協の事業や地域福祉に対する親しみやすいイメージを区民等へ広めた。	<p>主な広報場所</p> <p>川の手荒川まつり 4月29日</p> <p>あらかわ福祉まつり 11月9日</p> <p>尾久生活実習所施設公開 11月23日</p> <p>アクロス・連合会まつり 12月7日</p>
	あらかわ福祉まつり	<p>多くの方々に地域福祉活動への関心をもっていただき、参加のきっかけづくりの場とするとともに、様々な福祉団体の交流の場として開催した。</p> <p>日時：11月9日（土）10:00～15:00</p> <p>会場：荒川総合スポーツセンター</p>	<p>入場者数 約4,500名</p> <p>出展数 70団体</p> <p>協賛団体 13団体</p>
調査・研究・企画	第4期あらかわ粋・活計画の推進	<p>地域住民や関係機関とともに、以下の柱に沿って取り組みを進めた。</p> <p>I みんなで支えあえるまちにしよう</p> <p>II 一人ひとりを大切にしよう</p> <p>III 災害時に助けあえるまちにしよう</p>	

大項目	小項目	事業の内容	実績等
		また、計画を推進していくための社協の体制整備を進め、令和7年度に向けて組織改編を行った。	
	地域福祉活動計画推進委員会の開催	第4期あらかわ粋・活計画に沿った取り組みの実施状況を評価し、計画の推進を図ることを目的に推進委員会を開催した。	日時：3月4日18時 場所：アクスあらかわ 2階会議室 出席：14名
連絡調整	関係団体との連携	民生委員・児童委員協議会、町会・自治会、高年者クラブ連合会、心身障害児者福祉連合会、福祉施設、ボランティアグループ、当事者団体、NPO法人等との連携を図り、多様化する社会福祉ニーズの把握に努めた。	
	法外援護事業	災害や病気、その他の不測な事態に遭遇した要保護世帯等に、一時的に金銭等の緊急援護を実施した。	279件
	車いすの貸出 (車いす貸出ステーション事業)	区内で福祉施設等を運営する団体の協力のもと、高齢や障がい、その他の事情により一時的に車いすを必要とする区民に対し、社協が指定管理を行っている施設のほか、生活の身近な場所(計13か所)で車いすの貸出を行うことにより、日常の利便性や生活範囲の維持・拡大等を図った。	貸出：延べ400件 返却：延べ355件 寄付・寄贈：8台 購入：2台 年度末の保有台数：97台
危機管理体制の整備	事業継続計画の整備・検証	令和5年度に整備した事業継続計画をもとに、各拠点施設や各部署単位で改めて検証を行うとともに、平時の事業や建物管理等にも連動するよう、当該年度の体制に即して更新を行った。 事業継続計画や災害ボランティアセンター運営ガイドラインに基づき、災害時に災害ボランティアセンターを速やかに立ち上げ、運営できるよう、災害活動準備金を計上した。	BCP担当者会議 3月13日
	感染症対策	感染症の発生及びまん延を防止するため、「日常生活における基本的な感染対策」や「感染症対策の研修及び訓練」等に取り組んだ。	換気や手洗い・手指消毒、マスク着用(一部任意)の基本的な感染症対策を継続

2. 地域福祉事業サービス区分

大項目	小項目	事業の内容	実績等
包括的支援体制づくり事業		包括的支援の実現に向け、重層的支援体制整備事業の一翼を担うため、社協内外の関係機関等との緊密な連携体制づくりを実施した。	
	包括的相談支援事業	<p>1) 幅広くニーズをキャッチできる体制づくり・地域住民に向けて、ちょっとした困りごとや暮らしの相談を行う「福祉のなんでも相談会」を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉関係機関、民生委員・児童委員、粋・活サロン世話人、当事者団体、支援団体、ボランティアグループ等と連携したニーズ把握と相談及び支援を行った。 <p>令和6年 6月11日 ヨークフーズ三ノ輪店 7月30日 荒川区社会福祉協議会 10月15日 荒川生活実習所（施設公開内） 11月9日 荒川総合スポーツセンター（荒川福祉まつり内） 11月23日 尾久生活実習所（施設公開内） 令和7年 1月30日 尾久図書館</p> <p>2) 社協内の体制強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・すべての部署において、分野を問わず相談や地域のニーズをキャッチする体制づくりを行った。 ・部署を横断した定期的なカンファレンスを行った。 ・複合的な相談について、関係機関や関係者との調整を図り、必要に応じて支援へのつなぎや伴走支援等を行った。また、相談内容を集約し地域課題の抽出を行った。 ・重層的支援体制整備事業の具体的な在り方を検討した。（令和7年度より同事業を受託する。） 	<p>1) 参加 6名 2名 5名 5名 2名 6名</p> <p>2) 毎月2回、係長以上のリーダー会議を実施。必要に応じて、重層会議（ケース会議）を実施し連携に努めた。重層的支援体制整備事業をどのように受託するか会議を行った。</p>
	地域福祉コーディネート事業	<p>町会・自治会、民生委員・児童委員、商店街や多様なテーマを持つボランティア、NPO法人等との連携・協力のネットワークを構築しながら、様々な形で住民の孤立予防活動や交流行事等の企画調整、地域課題の解決に向けた地域の仕組みづくり等を行った。</p> <p>また、地域の方々が協力し実施する行事等に参画し、当会の活動やボランティア活動を紹介するとともに、地域福祉活動への参加を促した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・延命寺花まつりえんにち 4月14日 ・ジョイフル三の輪商店街弁天市 9月8日 ・おぐとびあ秋の大バザール 10月20日 ・ADEKAミュージックサロン 10月26日 ・延命寺いいじぞうえんにち 11月23日 ・東京荒川ライオンズクラブ思い出の成人式 2月16日 ・ライオンズクラブ「福祉ボウリング大会」 3月15日 ・その他ボランティア団体等の防災訓練、周年行事等への支援等 	

大項目	小項目	事業の内容	実績等
	ふれあい粋・活(いきいき)サロンネットワーク事業	<p>ひとり暮らし等の高齢者、障がいのある方、子育て中の方等、地域の中で孤立しがちな方を対象に、町会・自治会、民生委員・児童委員、商店街、NPO法人、ボランティア、地域包括支援センター、高齢者みまもりステーション等の協力を得て、懇談会等での交流を図り、孤独感の解消と社会参加、見守り強化等を目的として「ふれあい粋・活サロン」を実施した。</p> <p>【ご近所型サロン】</p> <p>★南千住地区 8 箇所 ★荒川地区 12 箇所 ★町屋地区 8 箇所 ★東尾久地区 6 箇所 ★西尾久地区 7 箇所 ★東日暮里地区 7 箇所 ★西日暮里地区 6 箇所</p> <p>【テーマ型サロン】</p> <p>★子育て 1 箇所 ★介護予防型 7 箇所 ★東日本大震災被災者 1 箇所 ★聴覚 1 箇所 ★傾聴・交流 4 箇所 ★介護 2 箇所 ★認知症 4 箇所 ★地域食堂 2 箇所 ★多世代地域食堂 3 箇所 ★こども食堂 5 箇所 ★ひきこもり 2 箇所 ★不登校 4 箇所★ひとり親 1 箇所 ★多文化 1 箇所</p> <p>1) ふれあい粋・活サロンの世話人向けに毎月「まるっとかわら版」を発行 ふれあい粋・活サロンの世話人向けに発行し、区内全域の情報、地域課題の解決事例、先進的な取り組み等を周知し住民活動の可視化を行うことで、課題意識の掘り起こし、見守り・支え合いの強化につなげた。</p> <p>2) 地域懇談会(世話人交流会) ふれあい粋・活サロンの世話人や関係機関等が毎年 1 回集い交流する中で、地域の見守り・支え合い活動の推進のため、住民間の関係強化、新たな地域課題に関する情報提供や解決策の検討を行った。</p> <p>3) ふれあい粋・活サロン推進会議 高齢者等の抱える個別ニーズと、それを解決する仕組みづくりについて明確化していくため、ふれあい粋・活サロンを通じて協力関係にある団体や機関等との情報・意見交換会を年 1 回実施した。</p>	<p>全 92 箇所中 88 箇所開催</p> <p>延べ回数 1,274 回 延べ参加人数 21,601 名</p> <p>1) 毎月発行</p> <p>2) 9 月 30 日 サンパール荒川 小ホール 講演テーマ「心のこえが言葉になる」 参加人数 126 名</p> <p>3) 6 月 28 日 サンパール荒川 第 2・3 集会室 参加人数 34 名</p>
	ひきこもり支援事業(荒川区受託事業)	<p>ひきこもり状態にある本人や家族等を支援することにより、ひきこもり状態にある本人の社会参加を促進し、本人や家族等の福祉の増進を図った。</p> <p>《居場所づくり「ごろリンク」》 ひきこもり状態にある本人が、社会参加をするための第一歩となる居場所づくりを行った。様々な参加者の悩みに対応できるように、多様な過ごし方のできる居場所づくりに配慮した。</p> <p>《支援機関とのネットワークづくり》 地域のひきこもり支援を行っている関係機関と連携し、ネットワークの構築に努めた。また、荒川区主催のひきこもり支援ネットワーク会議に参加した。(3 月 25 日)</p>	<p>「ごろリンク」の開催 12 回 参加人数 222 名</p> <p>生活福祉課自立支援係との定例会 12 回</p>

大項目	小項目	事業の内容	実績等
包括的支援体制づくり事業	ひきこもり支援事業(荒川区受託事業)	<p>《周知啓発》</p> <p>事業の内容やひきこもり支援を行っている機関等の情報を周知した。</p> <p>《継続的支援》</p> <p>区からの要請に基づき、必要に応じて当事者へアウトリーチを実施した。また、居場所への参加を促すとともに、区や関係機関と連携し継続的な支援をした。</p>	<p>区報掲載 10回</p> <p>チラシ配布 17回</p> <p>2件</p>
	区内避難者孤立化防止事業	<p>東日本大震災や能登半島地震により、区内に避難している被災者の孤立化を防ぎ、早期の相談に応じ、安心して生活ができるように個別対応(訪問・電話等)を中心に支援活動を行った。また、各種情報の提供や必要に応じ会合等を開催した。</p> <p>①相談員による戸別訪問・電話訪問の実施 委嘱による相談員 1名(兼務1名) 把握している区内避難者 15世帯/33名 (令和7年3月末)</p> <p>②各種情報の提供</p> <p>③会合の開催 ふるさとサロンを3回開催した。</p> <p>④会合への参加 ・孤立化防止事業実施地区連絡会・研修会 ・広域避難者支援連絡会 in 東京定例会 毎月第2木曜日開催</p>	<p>①戸別訪問 14回/29.45時間 19世帯/33名 同行支援 14回/31時間 19世帯/19名 電話訪問 110回/51.58時間 128世帯/162名 その他 16回/29.30時間</p> <p>②随時実施</p> <p>③3回 9月7日 25名 (うち避難者4名) 11月2日 25名 (うち避難者4名) 2月17日 34名 (うち避難者4名)</p> <p>④2回 8月5日 2月21日 11回実施</p>
	住民による傾聴活動事業	<p><ふれあい電話></p> <p>○ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯等を対象に、ボランティアが週1~2回電話をして、会話を楽しむことや体調の確認をすることで、孤独感の解消を図った。また、日頃、電話で会話しているボランティアと対象者が顔を合わせ交流する会を実施した。</p>	<p>ふれあい電話担当者 10名</p> <p>対象者 52名</p> <p>対象者延べ人数 658名</p> <p>架電回数延べ(不通含) 3,735回</p> <p>全体会 10月24日</p> <p>グループ会 4月24日 5月24、30日 6月6日</p> <p>参加者延べ人数 60名</p>

大項目	小項目	事業の内容	実績等
		<p><訪問> ひとり暮らし高齢者等を訪問し、対象者の話を聴くことで孤独感の解消を行っているボランティアグループ「ダンボの会」の傾聴ボランティア活動をコーディネートするとともに、運営を支援した。</p>	<p>延べ利用人数 484 名 延べ活動者数 1172 名</p>
おもちゃ図書館子育て交流サロン		<p>乳幼児の親子を対象に、障がいのある子もない子も親子で楽しく遊び交流する場を提供するとともに、情報の提供、相談、子育てや育児参加促進に関する講習会などを休日にも開催するなど、3つのおもちゃ図書館子育て交流サロンを運営した。</p> <p>○荒川おもちゃ図書館子育て交流サロン 日時：月曜日 11時～16時 火～土曜日 10時～15時 (※祝日・年末年始を除く) ・配慮が必要な子専用時間 (発達がゆっくりまたは障がいのある子) 水土曜日 13時～15時 ・一時預かり事業 月曜日 9時～11時 ・「パパと遊ぼう」男性保護者と未就学児が一緒に遊ぶ専用時間 第2、第3土曜日 10時～13時</p> <p>○汐入おもちゃ図書館子育て交流サロン 日時：火・木～日曜日 10時～16時00分 水曜日 11時30分～16時30分 (※祝祭日年末年始を除く) ・配慮が必要な子優先時間 (発達がゆっくりまたは障がいのある子、多胎児、小さく生まれた赤ちゃん) 水曜日 14時30分～16時30分 土曜日 14時30分～16時 ・一時預かり事業 水曜日 9時30分～11時30分 ・「パパタイム」男性保護者と0～3歳児と一緒に遊ぶ専用時間 第2・4土曜日 10時～12時</p> <p>○おぐぎんざおもちゃ図書館子育て交流サロン 日時：月～土曜日 10時～16時(木曜のみ16時30分) (※祝祭日年末年始を除く) ・配慮が必要な子(発達がゆっくりまたは障がいのある子、多胎児)専用時間 火曜日 13時30分～14時30分 多胎児 木曜日 11時30分～13時30分 配慮の必要な子 ・一時預かり事業 木曜日 9時30分～11時30分</p>	<p>○荒川おもちゃ図書館 利用者数 8,027名 こども 3,908名 大人 4,119名 (うち配慮の必要な子どもとその家族等の利用数541名) おもちゃ貸出数 2,399点 ボランティア数 828名 開館日数 289日 相談件数 539件</p> <p>○汐入おもちゃ図書館 利用者数 6,870名 こども 3,414名 大人 3,456名 (うち配慮の必要な子どもとその家族等の利用数469名) おもちゃ貸出数 1,246点 ボランティア数 142名 開館日数 273日 相談件数 65件</p> <p>○おぐぎんざおもちゃ図書館 利用者数 8,014名 こども 3,974名 大人 4,040名 (うち配慮の必要な子どもとその家族等の利用数463名) おもちゃ貸出数 2,524点</p>

大項目	小項目	事業の内容	実績等
おもちゃ図書館子育て交流サロン		・「パパと遊ぼう」男性保護者と0～3歳児と一緒に遊ぶ専用時間 第2・4土曜日 13時30分～14時30分	ボランティア数 69名 開館日数 290日 相談件数 312件
	一時預かり事業	育児世帯の負担軽減を目的に週1回、乳幼児（区内在住の未就園児）の一時預かりを実施した。	○荒川おもちゃ図書館 2時間×41回 83名 ○汐入おもちゃ図書館 2時間×51回 198名 ○おぐぎんざおもちゃ図書館 2時間×50回 130名
	出張ひろば事業	おもちゃ図書館子育て交流サロンの対象者や対象地域を広げるため、週1回程度、常設サロン以外の場所で開催した。 ○出張ひろば「おたけの郷」 日時：毎週水曜日 10時～15時 (※祝日・年末年始を除く) 会場：特別養護老人ホームおたけの郷 <実施講座> ①ベビーミュージック②ママとベビーのヨガ講座 ③すまいるヨガ④せんじゅ文庫あじさい 読み聞かせ ⑤パパと遊ぼう！⑥出張ひろばママとベビーの親子ヨガ⑦クリスマスコンサート <一時預かり> 毎週月曜日 ○出張ひろば「おぐのはらっぱらっぱ」 日時：毎週木曜日 10時～15時 (※祝日、年末年始を除く) 会場：多世代交流施設尾久のはらっぱ <実施講座> ①ベビーミュージック②出張ひろば講座ベビーマッサージ③親子ヨガ④その他講座 <一時預かり> 毎週水曜日 ○出張ひろば「さくら通り」 日時：毎週火曜日 9時50分～14時50分 (※祝日、年末年始を除く) <実施講座> ①鑑賞系②創作系③その他イベント <一時預かり> 毎週木曜日	○「おたけの郷」 利用者数 748名 子ども 391名 大人 357名 ボランティア人数 155名 開館回数 49回 ○出張ひろば「おぐのはらっぱらっぱ」 利用者数 390名 子ども 196名 大人 194名 ボランティア数 0名 開館回数 49回 ○出張ひろば「さくら通り」 利用者数 919名 子ども 478名 大人 441名 ボランティア数 5名 開館回数 50回
	ボランティア活動事業	地域の小学生から大学生、社会人、高齢者まで幅広い年代の方、また、障がいのある方等、様々な方をボランティアとして受け入れ、乳幼児や障がいのある子どもとの交流を図り、心のバリアフリーを推進した。	受入ボランティア数 荒川 983名 汐入 142名 おぐ 69名
各種講習・イベント事業	《キッズとベビーのわくわくフェスタ》 あらかわ福祉まつり開催時に、3つのおもちゃ図書館子育て交流サロンが合同で、子育て中の親子が楽しめるイベントを開催した。	11月9日 参加人数 子ども 265名 大人 339名 合計 604名	

大項目	小項目	事業の内容	実績等
		<p>《配慮の必要な子の親子向け講座》 障がいのある子や発達ゆっくりな子とその親を対象としたイベントや講座を実施した。</p> <p>①音とあそぼうわくわくコンサート（3館共催） 会場：アクロスあらかわ</p> <p>②すまいるヨガ(発達ゆっくりな子と保護者向け) 会場：荒川おもちゃ図書館</p> <p>③発達ゆっくりな子と保護者向けヨガ 会場：汐入おもちゃ図書館</p>	<p>①10月5日実施 こども11名大人13名 合計24名</p> <p>②2回実施 こども5名大人9名 合計14名</p> <p>③1回実施 こども3名大人2名 合計5名</p>

3. ボランティア活動推進事業サービス区分

大項目	小項目	事業の内容	実績等
ボランティアセンター事業		<p>誰もが安心して暮らし続けられる街を目指して、区内における幅広いボランティア活動や地域福祉活動を推進する。社協が持つ中間支援組織としての役割である、活動する方々や団体の情報交換、連携・協働の場づくり等の支援を進めた。</p> <p>世代を問わず、障がいや生きづらさなどを抱えた方等、誰もがボランティア活動に参加しやすい環境を整え、活動を促進させた。</p>	
	ボランティア活動促進事業	<p>○ボランティア・地域貢献活動のコーディネート</p> <p>○ボランティア活動者・団体の相談・支援</p> <p>○ボランティア活動団体との情報交換・連携</p> <p>○多様な方が取り組めるボランティアプログラムの創出</p> <p>○他区市町村や大学等のボランティアセンターとの連携</p> <p>○ボランティア保険の受付（災害時を含む）</p> <p>○ボランティア登録者への保険料一部助成（上限1,400名）</p> <p>○活動用の機材機器、活動室の貸し出し</p> <p>【貸出物品等】</p> <p>印刷機（2色機）、フルカラー印刷機、ポスタープリンター、ラミネーター等</p> <p>【活動室の貸し出し】</p>	<p>ボランティア希望相談 646件</p> <p>学校からの相談 88件</p> <p>活動上の相談 898件</p> <p>ボランティア募集相談 251件</p> <p>コーディネート 3,632件</p> <p>連絡調整回数 22,429件</p> <p>ボランティア保険加入者 3,404名</p> <p>保険料助成 1,374名</p> <p>貸出実績</p> <p>印刷機 27回 21,217枚</p> <p>フルカラー印刷機 25回 14,002枚</p> <p>ポスタープリンター 18回 32枚</p> <p>ラミネーター1回 4枚</p> <p>活動室 276回</p>
	ボランティア情報提供事業	<p>ボランティア活動への関心を高め、地域福祉活動への参加を促し、ボランティア団体等の活動が活発化するよう、様々な媒体等を通してボランティア・地域福祉活動に関する情報を提供した。</p> <p>○ボランティア情報誌「あらんてあ」の発行</p> <p>○小学生を対象にした情報誌「こどもあらんてあ」の発行（区立小学校には荒川区を通じ「スクリレ」で配信した）</p> <p>○ホームページ、SNS（facebook、Instagram、LINE）による定期的なボランティア活動情報の発信を実施。</p>	<p>毎月発行 4,600部</p> <p>年間部数 55,200部</p> <p>年4回発行 1回 10,500部</p> <p>facebookを適宜配信</p> <p>LINE年25回配信</p>

大項目	小項目	事業の内容	実績等
	ボランティア講座事業	<p>災害・傾聴などボランティアニーズの高い分野や社会課題等をテーマとして、各種ボランティア講座を開催し、ボランティア活動や地域福祉活動への協力者を増やし、地域福祉の推進力を高める。また、子ども世代からボランティアに触れる機会として、サマーボランティアスクール等を実施する。</p> <p>○ユニバーサルウォーク 地域住民相互のつながりづくりや地域で暮らす障がいのある方などへの理解(心のバリアフリー)を促進し、地域の防犯・防災資源等の学習機会の創出を目的として、こどもから高齢者まで、障がいのある方など多様な住民が交流しながら街を点検して歩く事業「ユニバーサルウォーク防災まち歩き」を実施した。 さくら教室(知的障がいの方)を参加者とし、一般参加者とともに防災意識の向上や平時からの防災への取り組みの共有を図った。</p> <p>○入門講座&出前講座 ボランティア活動を初めて行う方を対象に、ボランティア活動の心得、情報を提供し、活動への参加を促進するコーディネートを個別に実施した。 また、いきいきボランティア制度などの希望者を対象に職員が出向いて講座を実施した。</p> <p>○傾聴ボランティアスクール 豊かなこころの通いあう、ふれあいの街づくりをめざし、地域にニーズのある傾聴活動の担い手を育成した。</p> <p>○サマーボランティアスクール 小学生以上の方を対象に、夏休みの期間(7月21日～8月31日)を利用しボランティア活動を体験する機会を設ける。活動を通して様々な方との出会いやふれあいの中から、地域社会への関心を高め、社会福祉への理解を求めることを目的に、対面プログラムと自宅でできるボランティア活動を実施した。</p>	<p>ユニバーサルウォーク リーダー講座 6月2日 31名 ユニバーサルウォーク 6月23日 138名</p> <p>いきいきボランティア制度説明会 年10回参加</p> <p>全5回 6月6.13.20.27日 7月4日 参加延べ人数81名</p> <p>参加延べ人数 437名 総プログラム数 61 内訳(高齢者分野6、児童分野27、障がい者分野23、その他分野5) ○小学生延べ人数 238名 実人数96名 ○中学生以上延べ人数 199名 実人数105名</p>

大項目	小項目	事業の内容	実績等
ボランティアセンター事業	協働・ネットワーク推進事業	<p>地域で様々な地域福祉活動・ボランティア活動をしている方やボランティア団体、当事者団体、生涯学習団体、NPO法人、企業、福祉施設、関係機関等が他団体と出会い、交流を通して活動の促進やネットワーク化、協働できる関係づくりを行う。</p> <p>地域で様々なボランティア活動をしている方やグループ、NPO法人、当事者団体、生涯学習団体、福祉施設・関係機関が出会い、交流を促進することでネットワーク化を図った。</p> <p>○あらかわ子ども応援ネットワークの支援 食事支援や学習支援や仲間づくりを行い孤立した子どもや親を支援する「こどもの居場所」「こども食堂」などのボランティア団体と、活動を側面的に支援する団体、大学、行政、当会等で構成するネットワークの事務局機能の一部を担い、区民や企業・団体等、多くの関係者の協力を得て、子どもたちが未来に希望をもてる地域社会を目指す活動を支援した。</p> <p>令和6年度から、「広報部会」「不登校支援部会」の部会を構成。広報部会はボランティア活動説明会を実施し、子ども食堂等の子どもへの支援ボランティア募集を行った。不登校支援部会では、不登校に関する団体の情報冊子の作成について検討した。</p> <p>○隣接区との協働 文京区・台東区・北区・荒川区の4区のボランティアセンター共催で、各区のボランティア団体等の出展によるイベントで「城北ボランティア見本市」を開催し、ボランティア活動の普及に努めるとともに、団体同士のつながりづくりを行った。 城北ブロック災害ボランティアセンター相互協力協定連絡会を実施した。</p> <p>○「城北ブロック災害ボランティアセンター区境まち歩き」荒川区、北区の防災に関わるボランティア団体、消防、町会、地域包括支援センター等が参加。</p> <p>○「ボランティア・フェスト VOL. 16」 区内のボランティア団体や社会貢献活動を行う企業をつなげるための企画を実施する。 ボランティア活動に取り組む中で落ち込むことがあった時、自分を良い状態に戻すための手法 WRAP（元気回復行動プラン）を活用しグループワークを通して、自身のモチベーションを上げ、ボランティア同士への配慮、他団体同士のつながり作りを行った。</p>	<p>通年 子ども食堂、子どもの居場所ボランティア活動説明会 2月15日 参加 27名</p> <p>ボランティア見本市 5月26日 参加 95名</p> <p>城北ブロック連絡会 (5回実施) ① 4月19日 ② 5月14日 ③ 6月27日 ④ 8月8日 ⑤ 3月13日 3月15日 参加 37名</p> <p>2月8日参加32名 講師 支援センターアゼリア ピアスタッフ2名 利用者3名</p>

大項目	小項目	事業の内容	実績等
	手話講習会事業 (荒川区受託事業)	<p>聴覚障がい者の福祉に理解と熱意を持つ方を対象として、手話技術の指導を行い、手話奉仕活動を促進するための講習会を実施する。また、手話を学んだことのない方に向けた手話体験会を開催する。</p> <p>○手話講習会 聴覚障がい者の福祉に理解と熱意を持つ方を対象に、手話技術の指導を行い、手話奉仕活動を促進するために講習会を各コース年間40回実施した。また、下記講演会等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合同講演会 10月19日 初級・中級コース対象講演会 「見ることの大切さ」 12月22日 通訳養成コース対象講演会 「今井彰人の理想の手話通訳」 ・講師助手研修 1回目：10月24日 2回目：11月28日 ・1月26日防災グループワーク（全コース対象） <p>○手話体験会 当事者の方に依頼し、手話を初めて学ぶ方に向けた手話体験会を開催した。</p>	<p>手話講習会 修了者数 初級 昼 17名 夜 18名 中級 昼 19名 夜 22名 上級 昼 4名 夜 3名 通訳養成夜 4名</p> <p>手話体験会 ①2月16日昼 ②2月19日昼 ③2月19日夜 参加合計人数 21名</p>
	子どもと高齢者との年賀状交流事業	<p>区の「高齢者みまもりネットワーク事業」に登録している75歳以上の方を対象に、区内の子どもたち(小、中、高生)が年賀状を作成して送る活動を行った。</p>	<p>区内小中高生に年賀状作成を依頼し、小中高29校、ひろば館2館が参加 5,022名に送付</p>
	障がい児者レクリエーション事業	<p>障がいのある方を対象に、外出の機会の創出とともに、社会参加や交流を目的としてレクリエーション事業を実施した。</p>	<p>ランチバイキング 東京ドームホテル スーパーダイニング 「リラッサ」 9月14日 参加203名(106世帯)</p>
	フードドライブ事業	<p>家庭で眠っている食品等の提供や、企業等による食品等の支援を呼びかけ、収集し、支援団体を通して生活困窮者やひとり親家庭など、食品等を必要とする方への提供を実施した。また、子ども応援ネットワークに所属している子ども食堂やパントリー事業で配付した。</p>	<p>協力企業 ライフ、 ファミリーマート グルメシティ(R6～) 食品等の収集を日常的に実施</p>
	心のバリアフリー学習・福祉教育推進事業	<p>学校、団体、企業等を対象に、心のバリアフリー学習やボランティア活動についての相談、情報の提供、学習会や授業への講師派遣、プログラム提供、疑似体験機器の貸出等を、福祉施設や当事者団体などと連携して実施した。</p> <p>多様性への理解を促進し、心のバリアフリーを広めるためのイベントや講座等を行った。</p> <p>福祉教育で活用するための体験機器や資材等を学校・団体等に貸し出した。</p>	<p>新たなプログラムとして、下記を実施</p> <p>①「多様化する地域交流について」 (荒川コミュニティカレッジ授業)</p> <p>②「発達障がい講座」 (民生委員・児童委員協議会障がい者福祉部会向け講座)</p>

大項目	小項目	事業の内容	実績等
ボランティアセンター事業	心のバリアフリー学習・福祉教育推進事業		③『「障害」か「個性」か発達障害の特性を理解・共生・成長の視点で考える』 (企業向け講座) ④社会貢献活動「CSRへの取り組みについて」(企業向け講座)
	交流サロン事業	ふらっと・フラットでは、地域で活動する方々へ、交流、作業、打合せなどのための場の提供を行った。また、チラシやインターネット閲覧用PCを設置し情報提供を行い、ボランティアなど地域活動に関する相談の受け付けを行った。	年間利用者 (延) 4,390名
	ふらっとパートナー事業	ふらっと・フラットの運営について、ともに考える住民(ふらっとパートナー)との運営会議を月1回開催し、運営方針や講座の企画などを行った。	12回 参加延人数 48名
地域活動きっかけ講座事業	<p>自分にできる地域活動を考えたり、地域での生活を豊かにする様々な活動を知ったり、地域住民同士の顔の見える関係をつくる学び合いや交流を行う講座を開催し、地域活動やボランティアへの理解を深めた。</p> <p>○地域活動入門講座 ボランティアや地域活動に関心のある方を対象に実施した。</p> <p>①「読んで演じる会 ほっとは〜と」と朗読劇！ ②子どもの居場所でボランティア！ ③「画材巡回プロジェクト巡り堂」でエコ活！</p> <p>○ユニークアイ 地域で豊かに生活を送るための参考とするため、ユニークな生き方をしている方をゲストに迎えお話を伺った。</p> <p>①20代で里親になった佐和子さんが想うこと ②地域と人をつなぐ いいじぞうえんにち ③金さんと話そう！あなたの幸せの知恵 ④海外から来たボランティア、文(ムン)さん</p> <p>○ふらっとワークショップ 作業などを通し地域住民同士が顔の見える関係をつくり、学び合いや交流を目的として実施した。</p> <p>①屋上花壇で藍の苗づくり！(全2回) ②クラフトバンドでコースターづくり！</p> <p>○企画展示 「体が不自由でもおしゃれを楽しもう！」 体が不自由な方が「着やすく、着心地よく」おしゃれを楽しむための衣服のリフォームやオーダーの実例を展示した。</p>	<p>①4月19日 ②9月25日 ③10月29日 参加延人数 29名</p> <p>①7月23日 ②12月14日 ③1月19日 ④2月22日 参加延人数 52名</p> <p>①5月16日・6月20日 ②11月18日 参加延人数 23名</p> <p>9月7日～9月20日 ARAKAWA1-1-1 ギャラリー</p>	

大項目	小項目	事業の内容	実績等
	ボランティア自主講座支援事業	地域の方々がボランティア講師となって主催する講座のスペース提供や開催告知などの支援を行った。	開催講座 37 講座 延べ 436 回開催 延べ 1,705 名参加
	ふらっと交流会事業	各種講座の講師や参加者、交流スペース利用者など、ふらっと・フラットに関わる方が一堂に会し、各々の活動について情報交換や交流を目的とする会を実施した。	3月11日 サンパール荒川 小ホール 延べ参加人数 48名
	災害ボランティアセンター事業	区との協定に基づき、災害時に「災害ボランティアセンター」を区と連携・協力して設置・運営する。また、「災害ボランティアセンター」の実効性を高めるため、運営ガイドラインの更新や資材・備品の整備を進めた。 災害時の地域のニーズキャッチの方法・仕組み等について共通認識を持つため、社協内及び区と協議した。併せて、災害時協定先や関係団体、地元企業、ボランティアや地域活動団体との関係が災害時に活かされるよう、平時から連携力を高めるための取組を社協の各種事業等を通じて実施した。 災害ボランティアセンター立上げの際、核となる人・団体の養成、繋がり作りの重要性を共有した。また、能登半島の支援募金を実施した。 ①「災害時の障がい・高齢・妊婦等の疑似体験及び救助体験」（防災住民ネットワークの集いにて実施） ②「防災/減災および被災者支援活動における多様な団体との連携について」 講師 佐藤純氏 (Hand Over Japan) 福田信章氏 (CS 東京)	①12月8日 参加人数 176名 ②3月1日 参加人数 53名
	被災地支援事業	釜石市との災害時相互応援協定に基づき、釜石市が被災した際には、災害ボランティアセンターや福祉避難所等の設置などに必要な職員の派遣、資機材の提供、地域住民との協力による支援等を行う。 その他の被災地に対しても、状況に応じて、職員の派遣をはじめ、区民や地域団体、ボランティア団体・企業・東社協等と協働し、義援金・支援金の募集などの支援活動を行った。 ①令和6年能登半島地震義援金・支援金募金 ②能登半島地震災害VC運営 社協職員派遣 ③あらんてあ・社協だより・HPへの能登関連記事の連載	①1,437,606円 ②2名 ③12回掲載

4. 在宅福祉事業サービス区分

大項目	小項目	事業の内容	実績等
在宅福祉サービス事業 《にこにこサポート事業》		<p>住み慣れた地域で安心して自立した生活を送るために、援助が必要な方（利用会員）と協力できる方（協力会員）をつなぎ、ささえあい活動を実現するための、住民参加型の会員組織として運営し、家事援助等の在宅福祉サービスを有償で提供した。</p> <p>※介護保険制度を補完するだけでなく、制度で対応できない隙間のニーズに対するサポートも幅広く提供</p> <p>《利用会員》</p> <p>○利用料金とは別に年度会費（1世帯2千円）が必要で、次のいずれかに該当する区民が対象</p> <p>①概ね65歳以上の高齢者</p> <p>②心身に何らかの障がいをもつ方</p> <p>③難病患者や病弱な方</p> <p>④ひとり親家庭の方（子どもが義務教育終了まで）</p> <p>⑤病気や怪我等で緊急一時的に援助が必要な方</p> <p>⑥産前産後の体調不良から援助が必要な妊産婦の方</p> <p>⑦その他社協が認めた方</p> <p>《協力会員》</p> <p>○概ね18歳以上の健康で社会福祉に理解と熱意のある方</p> <p>《利用料金》</p> <p>○1時間750円～950円（サポート内容及び利用時間による）</p>	令和6年度登録数 利用会員 249名 協力会員 281名
	各種サポート	<p>①生活サポート 部屋の掃除、洗濯、食材などの日常生活用品の買い物代行、食事の支度、布団干し、アイロンがけ、代読、代筆、薬取りの代行、衣類の入れ替え、裁縫、ごみ出しなどを実施した。</p> <p>②介助・見守りサポート 理美容院や買い物同行などの外出の介助、通院の介助、車いす介助、着替えの手伝い、デイサービスやショートステイの送り出し、見守り、話し相手などを実施した。</p> <p>③健康文化サポート サークル活動や趣味の会の付き添い・送迎、囲碁や将棋などの相手、図書館などの付き添い、散歩の付き添い、デパートなどの区外への買い物・外食の付き添いなどを実施した。</p> <p>④留守宅サポート ひとり暮らしの方が入院された場合の衣類の整理、洗濯、部屋の掃除、必要な物のお届けなど ※部屋の鍵を預かるため複数の協力会員で対応</p>	<p>5,698件 6,973時間</p> <p>854件 1,514時間</p> <p>29件 40時間</p> <p>13件 17.5時間</p>
	宅配夕食サービス	<p>栄養バランスのとれた温かい食事を、ご自宅まで委託業者が調理・配達するとともに、安否の確認や見守り活動を行った。（1食700円）</p>	4,585食

大項目	小項目	事業の内容	実績等
	ちょこっとサポート	電球の交換等、継続的でなく1回30分程度で終わる簡易なサポートを実施した。(1回500円、年4回まで、入会不要)	47件
	機関紙の発行	会員への情報提供とともに、広く区民に事業を周知し、事業の推進を図ることを目的に機関紙「にこにこ」を発行した。	①第97号 1,213部 5月15日発行 ②第98号 1,230部 8月15日発行 ③第99号 1,243部 11月11日発行 ④第100号 1,250部 2月14日発行
	研修及び人材育成事業	<p>在宅福祉サービスにおける人材確保及びレベルアップ並びにサービスの質の向上、さらに地域における介護力の向上を目的として、各種研修や人材育成事業を行う。</p> <p>《協力会員説明会》 協力会員説明会・登録会を毎月実施。また、西尾久ふれあい館で行われた粹・活サロンで事業説明を行った。</p> <p>《会員講習会・交流会》 在宅福祉サービスの提供に必要な基本的な知識・技術を修得するための研修やフレイル予防のための講習を随時実施した。</p> <p>①「歯科衛生士による歯とお口の健康のお話」 講師：荒川区高齢者福祉課介護予防事業係</p> <p>②「ヨーグルトのひみつ」 講師：株式会社明治関東支社管理栄養士</p> <p>上記の会員講習会①及び②は、日頃の活動の一助とするため、対象者を協力会員と利用会員とし、会員交流会を兼ねて実施した。</p> <p>《スキルアップ研修会》 協力会員のレベルアップを図り、サービスの質の向上を図ることを目的に、活動に役立つ研修会を実施した。 「にこにこマスター講座～雨の日の活動で気を付けること」(グループワーク) 「メッセージ交換」(懇親会)</p>	<p>通年</p> <p>毎月第3火曜日実施 延べ22名参加</p> <p>①6月26日 アクロスあらかわ多目的ホール 18名参加</p> <p>②12月3日 アクロスあらかわ多目的ホール 参加25名</p> <p>9月24日 アクロスあらかわ多目的ホール 参加20名</p>
	協力会員継続5年表彰	<p>協力会員表彰により協力会員の日頃の活動に感謝を表し、士気を高めることを目的に実施した。</p> <p>協力会員5年表彰記念行事 第1部 感謝状贈呈 第2部 ミニコンサート 浅草安来節の会</p>	<p>3月4日 アクロスあらかわ多目的ホール 参加25名 うち感謝状対象8名</p>

大項目	小項目	事業の内容	実績等
在宅福祉サービス事業 ≪にこにこサポート事業≫	相談・普及啓発事業	区民の在宅福祉に関わる多様なニーズを適切なサービスに結び付けるための情報提供や相談活動を行うとともに、広域な区民の理解と協力を得るための事業を実施した。 ①専門職員(コーディネーター)による相談窓口を常設した。 ②社協だより、ホームページ、あらかわ区報、区営掲示板などによるPR活動を実施した。 ③行政、町会・自治会、民生委員・児童委員協議会及び福祉施設や地域包括支援センター等で事業パンフレットや機関紙「にこにこ」を配布した。	通年 社協だより No261号 263号 あらかわ区報 毎月 機関紙「にこにこ」 年4回発行
	調査研究事業	会員や区民のニーズを的確に把握した新たなサポートメニューを調査研究し、事業の充実を図る。 ≪利用会員アンケート≫ 心身の状態や生活状況、今後の在宅福祉サービスの利用意向等を調査した。 ≪協力会員アンケート≫ 希望する活動や時間帯、提供している在宅福祉サービスへの意見等を調査した。 ≪他在宅福祉サービス事業団体との情報交換≫ サービスの向上等のため、会員制在宅福祉サービス事業を実施している他区社協との事業連絡会や城北ブロック在宅福祉サービス連絡会において事業の課題等の情報交換を行った。 ○城北ブロック在宅福祉サービス事業連絡会 ○在宅福祉サービス事業連絡協議会(世田谷社協)	通年 2～3月実施 利用会員324名に 電話にて聴き取り 実施 2～3月実施 協力会員302名に 郵送にて意向調査 実施 10月22日 荒川社協 3階活動サロン 11月22日2名出席

5. 福祉サービス総合支援事業サービス区分

大項目	小項目	事業の内容	実績等
成年後見活用あんしん生活創造事業		区民の成年後見制度の利用促進のため、成年後見制度推進機関として、成年後見制度の周知及び利用促進並びに相談援助を実施する。 ※成年後見制度利用促進法における中核機関としての役割も兼ねる。	
	成年後見制度に関する講座・説明会	【成年後見制度説明会】 区民が成年後見制度を積極的に活用できるよう、司法書士及び社会福祉士による、成年後見制度等の説明を行った。 ①社会福祉士 原則として第1水曜日 ②司法書士 原則として第3水曜日	①参加 15名 ②参加 14名
		【古い支度講座】 区民に成年後見制度の趣旨を周知するため、関連領域の内容も含め、テーマ別に講座を開催した。 ・古い支度講座（遺言編・相続編・エンディングノート編） 講座の際にアンケートを行い、認知度及び理解度を測った。	遺言編 11月29日 参加人数16名 相続編 11月18日 参加人数13名 エンディングノート編 11月11日 参加人数12名
		【出張講座】 区民に成年後見制度を周知するため、機関・グループ単位の要請に応え、成年後見制度の説明を会場に出向いて実施した。 ①あらかわ元気パーク「10分でわかる成年後見」 ②荒川区手をつなぐ親の会「あんしんサポートあらかわが提供する権利擁護サービスについて」 ③めぐみの会「あんしんサポートあらかわが提供する権利擁護サービスについて」 ④ケアマネジャー・ケースワーカー向け ⑤まどろ荘 ⑥尾久八幡中学特別支援学級 ⑦西尾久ふれあいカフェ	①4月11日 参加人数19名 ②5月18日 参加人数27名 ③7月16日 参加人数12名 ④9月24日 参加人数17名 10月2日 参加人数14名 ⑤10月10日 参加人数11名 ⑥12月13日 参加人数20名 ⑦2月4日 参加人数31名
成年後見制度相談事業	成年後見制度の周知及び利用促進のために、区民に対する事業説明会と相談会を開催した。 【成年後見制度申立支援事業】 成年後見制度に関する申立が困難な場合、申立書類作成等の相談、後見人候補等の紹介を行う等、申立の支援を実施した。 【成年後見制度相談会】 区民に対し、司法書士が申立の際の相談・助言を実施した。	リーガルサポート（司法書士会）19件 ぱあとなあ東京（社会福祉士会）1件 毎月第2第4火曜日 回開催 相談件数28件	

大項目	小項目	事業の内容	実績等
成年後見活用あんしん生活創造事業	弁護士による苦情・権利擁護相談	福祉サービス利用に際しての苦情や権利擁護、成年後見制度について相談に応じた。 原則として毎月第4木曜日	相談件数 8 件
	後見人サポート事業	成年後見制度の利用促進に必要な後見人等に必要な支援を実施した。 ①司法書士による親族後見人のための、後見業務に関する説明会 ②親族後見人交流会（親族後見人からの要望により開催）	①11月20日 1名 ②要望がなかったため未開催
	地域ネットワーク事業	成年後見制度の利用の促進に必要となる、地域の関係機関への支援・情報交換を区と協力して実施した。 ①地域包括支援センター ②特定相談支援事業所 ③行政の各窓口 ④金融機関 ⑤医師会 ⑥弁護士・司法書士・社会福祉士等専門職団体	①地域包括支援センター社会福祉士部会への参加 12 回 ⑤難病相談へ参加 ②③④⑥については随時連携を行った。
	成年後見運営委員会	第三者の立場から成年後見制度推進機関の運営方針について指導・助言を行うための運営委員会を開催した。	第1回 12月6日 参加人数 9名 第2回 3月4日 参加人数 9名
	社会貢献型後見人養成	社会貢献型後見人の養成について他区の実施状況に関する情報収集を行い、区から要請があった際に対応できる準備を進めた。	
法人後見事業	成年後見運営委員会の小委員会で承認を受け、社協自らが後見人となり、区民の福祉サービス契約、施設入所等の身上監護やそれに付随する日常的な金銭管理等の後見業務と令和6年度は、被補助人の死亡に伴い死後事務対応を行なった。	新規受任件数 1 件 終了件数 1 件 支援回数 147 回	
成年後見報酬助成	区民が成年後見制度を利用する際、申立経費と後見人等に対する後見報酬に要する経費を、一定の資産状況に応じて助成した。	申立経費助成 0 件 報酬等に係る費用助成 9 件	
緊急事務管理事業（荒川区受託事業）	区から依頼のあったケースについて、通帳等を預かり、必要に応じ入院費等の支払いを行った。	利用件数 9 件 支援回数 137 回	

大項目	小項目	事業の内容	実績等
福祉サービス利用援助事業		高齢者や障がいのある方が、適切な福祉サービスを選択し利用するための手続きや各種機関の手続き支援を行うとともに地域で安心して生活するための支援を実施する。	
	地域福祉権利擁護事業（東京都社会福祉協議会受託事業）＜拡大事業＞	<p>判断能力は不十分であるが支援内容が理解できる方（認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等）が、日常生活に必要な福祉サービスを利用するための相談、情報提供、利用手続き、利用料の支払い、生活費の払い出し預け入れ、公共料金等の支払いなどの支援を行った。</p> <p>＜拡大事業＞ 判断能力がある方に対しても、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯、身体障がいのある方で支援を必要とする方を対象に同様の支援を実施する。</p>	<p>地域福祉権利擁護事業 契約前支援回数 923回 契約後支援回数 4,167回 年度末契約者 72名 新規契約者 17名 解約者 17名 希望なく未実施</p>
	財産保全サービス	高齢者、身体障がい者等の財産保全・管理事業を実施する計画。	該当なし
	地域福祉権利擁護事業利用促進	地域福祉権利擁護事業に対するニーズは複雑化する傾向にあり、事業の利用促進のために区民や地域の関係機関（区、金融機関、地域包括支援センター、福祉サービス事業所等）に対し、地域福祉権利擁護事業を周知し、適切な連携関係を構築した。特に区福祉部生活福祉課や高齢者福祉課、地域包括支援センター、社会福祉士部会との連絡調整会議を実施し連携の維持強化を図った。	<p>生活福祉課（生保） 5回 5件 連絡調整会議 12回</p>

6. 移動支援事業サービス区分

大項目	小項目	事業の内容	実績等										
障がい者の外出支援事業 (ガイドヘルパー派遣事業)		<p>在宅の視覚障がい者及び知的障がい者等が社会生活上必要な外出をする場合、「障害者総合支援法」に基づく外出を支援するサービスを提供することにより、障がい者の自立と社会参加を推進するため、自主事業として障がい者の外出支援事業(ガイドヘルパー派遣事業)を実施した。</p> <p>移動支援 [知的障がい者] 移動支援 [児童] 通院等介助 (居宅介護) [身体障がい者] 通院等介助 (居宅介護) [知的障がい者] 同行援護</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: right;">4, 297 回</td> <td style="width: 50%; text-align: left;">6, 279 時間</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1, 855 回</td> <td style="text-align: left;">1, 399 時間</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">580 回</td> <td style="text-align: left;">1, 245 時間</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">35 回</td> <td style="text-align: left;">59 時間</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">2, 220 回</td> <td style="text-align: left;">6, 042 時間</td> </tr> </table>	4, 297 回	6, 279 時間	1, 855 回	1, 399 時間	580 回	1, 245 時間	35 回	59 時間	2, 220 回	6, 042 時間
	4, 297 回	6, 279 時間											
	1, 855 回	1, 399 時間											
	580 回	1, 245 時間											
	35 回	59 時間											
2, 220 回	6, 042 時間												
ガイドヘルパーの募集・確保	<p>様々なニーズに対応できるように、毎月ガイドヘルパー説明・登録会を実施し、ガイドヘルパー登録者を随時募集した。</p> <p>定年(72歳)後も活動を希望するガイドヘルパーに、体力測定・認知機能検査等を実施し、基準を満たす場合、活動を継続できることとし人材確保に努めた。</p> <p>・ガイドヘルパー説明会・登録会 毎月第3水曜日実施 ・体力測定・認知機能検査 講師：健康運動指導士 神保秀久氏 会場：当会事務局 3階活動サロン</p>	<p>新規ガイドヘルパー 6名登録 9月27日 6名参加 2月17日 6名参加</p>											
ガイドヘルパー 現任研修	<p>様々な状況や依頼内容に対し、安全かつ質の高いサービスを提供するため、スキルアップを目的とした研修を実施した。</p> <p>内容：アンガーマネジメントについて（講義・自己理解のためのワーク） 講師：カウンセリングサロンぱすてる 代表 喜々津 博樹 氏 会場：アクロスあらかわ 多目的ホール</p> <p>翌年のガイドヘルパー登録契約の手続きとして、課題とレポート用紙を郵送し、各自で課題に取り組んだ後、対面集合形式でグループワークを行い、レポートを提出してもらう研修を実施した。 会場：当会事務局 3階活動サロン</p>	<p>11月26日 25名参加</p> <p>3月10日 16名参加 3月10日 11名参加 3月11日 18名参加 研修課題レポート 45名提出</p>											
広報活動	<p>ガイドヘルパー派遣事業について広く周知をするために、ホームページや社協だよりに掲載した。</p>	<p>社協だより 261号. 262号. 263号</p>											
支援者等との連携	<p>安全で充実したサービスの提供とともに、ご本人の地域生活を支援する視点を持ち、個人情報保護制度を遵守した上で、ガイドヘルパー及び、利用者相互の必要な情報提供と支援者のネットワークの構築を図った。</p>	<p>通年</p>											
資格取得への助成	<p>登録しているガイドヘルパーが関連の資格（同行援護または介護職員初任者研修等）取得に対する費用を助成した。</p>	<p>区の助成が優先となったため実績なし</p>											

7. 助成事業サービス区分

大項目	小項目	事業の内容	実績等
地域団体への助成		<p>《福祉団体運営助成》 区内の高齢者、障がい者、児童、当事者等の福祉団体に運営費の一部を助成し、地域福祉活動の推進を図った。</p>	10 団体
		<p>《障害者施設運営助成》 区内の障がい者施設に運営費の一部を助成し、地域福祉活動の推進を図った。</p>	6 団体（10 施設）
		<p>《地域支えあい活動運営助成》 民生委員・児童委員協議会の活動に対して必要な助成を行い、地域コミュニティの発展、住民のつながりの強化、安心して暮らせる福祉のまちづくりを推進した。</p>	1 団体
		<p>《社会を明るくする運動運営助成》 犯罪や非行を防止し、罪を犯した方や非行をした少年の更生を支え、「いきいき」とした明るい地域づくりに参画することを重点目標に、区内全域及び全国的に取り組まれている「社明運動」に助成した。</p>	1 団体

8. 生活福祉資金貸付事業サービス区分

大項目	小項目	事業の内容	実績等
各種資金貸付事業（東京都社会福祉協議会受託事業）		低所得者世帯などに対して、低利または無利子での資金の貸付と、必要な相談・援助指導を行うことにより、経済的自立及び生活意欲を促進し、その世帯の安定した生活を確保するため資金の貸し付けを行う。	
	生活福祉資金貸付事業	低所得者世帯、障がい者や要介護高齢者のいる世帯に対して、その世帯の生活の安定と経済的自立を図ることを目的に、資金の貸付を行った。	福祉資金 ◆相談件数(延) 676件 ◆貸付決定件数 26件 転宅費 1件 その他 18件 緊急小口 7件 ◆貸付決定金額 2,568,000円 転宅費 497,000円 その他 1,558,000円 緊急小口 513,000円 教育支援資金 ◆相談件数(延) 1,030件 ◆貸付決定件数 43件 教育支援費 26件 就学支度費 17件 ◆貸付決定金額 31,574,500円 教育支援費 26,857,500円 就学支度費 4,717,000円
	総合支援資金	離職や減収により日常生活全般に困難を抱えた世帯の生活の建て直しのために、継続的な相談支援と生活費及び一時的な資金の貸付を行った。	◆相談件数(延) 90件 ◆貸付決定件数 1件 ◆貸付決定金額 450,000円
	不動産担保型生活資金	現在住んでいる自己所有の不動産(土地・建物)に、将来にわたって住み続けることを希望する低所得の高齢者世帯に対し、その不動産を担保に生活福祉資金の貸付を行った。	◆相談件数(延) 70件 ◆貸付決定件数 1件 ◆貸付決定金額 16,450,000円
	生活復興支援資金貸付	東日本大震災で被災した低所得世帯の生活の復興を支援するため、当面の生活に必要な経費等の貸付を行う。	対象世帯なし
	特例貸付	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入の減少や失業等により生計維持が困難となった世帯への緊急小口資金、総合支援資金の貸付。申請期間の終了後は、償還や借受人の状況変更の問い合わせ対応等の業務を行った。	相談件数(延) 949件

9. 受験生チャレンジ支援貸付事業サービス区分

大項目	小項目	事業の内容	実績等
受験生チャレンジ支援貸付事業（荒川区受託事業）		<p>学習塾、各種受験対策講座、通信講座等の受講費用及び高校、大学受験等の受験費用を捻出できない方に対して貸付を行うことにより、低所得者世帯の子どもたちの学習機会の確保を支援した。</p> <p>《対象者》</p> <p>①世帯の生計中心者であること</p> <p>②世帯の総収入または総所得金額が一定基準以下であること</p> <p>③預貯金等資産の保有額が600万円以下であること</p> <p>④土地・建物を保有していないこと（現在居住している（土地、建物は除く））</p> <p>⑤都内に引き続き1年以上在住（住民登録）していること</p> <p>⑥生活保護受給世帯の世帯主または構成員でないこと</p> <p>⑦暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条6号に規定する暴力団員でないこと</p>	<p>相談件数（電話・来所含めた延べ人数） 756件</p> <p>新規窓口来所者件数（実人数） 29件</p> <p>《貸付決定状況》</p> <p>貸付決定件数 214件 貸付決定金額 23,885,900円</p> <p>○学習塾等受講料貸付金（中学3年） 貸付決定件数 61件 貸付決定金額 11,356,200円</p> <p>○学習塾等受講料貸付金（高校3年） 貸付決定件数 42件 貸付決定金額 7,644,800円</p> <p>○受験料貸付金（中学3年） 貸付決定件数 56件 貸付決定金額 1,159,300円</p> <p>○受験料貸付金（高校3年等） 貸付決定件数 55件 貸付決定金額 3,725,600円</p> <p>《償還免除》 償還免除決定件数 215件 （令和5年度貸付決定218件分）</p>
	相談窓口の設置運営	相談窓口（常設）を設置し、専門相談員が対応し、必要な支援を行った。	
	広報普及啓発活動	<p>区報、ホームページへの掲載に加え、学校や関係機関への情報提供等、受験生チャレンジ支援貸付事業について区民への情報提供をきめ細かく行った。</p> <p>①区営掲示板にポスターを掲示</p> <p>②区報掲載</p> <p>③社協だより掲載</p> <p>④区立中学校、区内高校へリーフレット配布（東社協経由）</p> <p>⑤区内塾（60か所）へリーフレット、ポスターを配布</p> <p>⑥ひとり親メールマガジン配信</p> <p>⑦各機関や関係団体への周知</p>	<p>①9月5日～14日</p> <p>②7月11日号</p> <p>③5月号、12月号</p> <p>④4月</p> <p>⑤4月</p> <p>⑥8月、1月</p> <p>⑦7月、9月、10月</p>

大項目	小項目	事業の内容	実績等
受験生チャレ貸付事業（荒川区受託事業）	広報普及啓発活動	（こども応援ネットワーク、中学校校長会、進路指導主任研修会） ⑧福祉まつりブースでPR・チラシ配布 ⑨都電各停留場ポスター掲示 ⑩区内図書館、ひろば館・ふれあい館等へチラシ・ポスター配布	⑧11月 ⑨11月、12月 ⑩4月

10. ひとり親貸付事業サービス区分

大項目	小項目	事業の内容	実績等
ひとり親家庭高等職業訓練 促進資金貸付事業 (東京都社会福祉協議会受 託事業)		<p>1. 訓練促進資金 高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金、就職準備金を貸し付けた。</p> <p>2. 住宅支援資金 児童扶養手当を受け、または所得が同水準で自立支援プログラムの策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組む、ひとり親家庭の親に対し、住居の借り上げ資金を貸し付けた。</p> <p>※1、2それぞれ、就職、就業継続ほかの要件に合致する場合には、返済が免除される。</p>	<p>◆訓練促進支援貸付 (就職準備金) 件数 1件 貸付金額 200,000円</p> <p>◆住宅支援資金貸付 件数 9件 貸付金額 4,320,000円</p>

11. 特定相談支援事業サービス区分

大項目	小項目	事業の内容	実績等
計画相談支援及び障がい児相談支援事業	指定特定相談支援事業・障がい児相談支援事業	<p>障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、障害福祉サービス、障害児通所支援を利用する方を対象に、相談支援及び指定特定相談支援・障害児相談支援を実施した。</p> <p>本事業は社会福祉事業区分に属するが、事業の実施は公益事業区分の荒川区立障害者福祉会館(アクロスあらかわ)にて実施している。事業の詳細は、同サービス区分に記載。</p>	契約件数 344 件 新規件数 13 件 廃止件数 23 件
	障がい者虐待防止の取り組み	<p>利用者や関係者との面談やモニタリング等を通じ、虐待の早期発見、職員による虐待防止のため「職員への研修の実施」や「虐待防止委員会の定期的な開催」に取り組んだ。管理者が研修に参加し、ミーティングを通じて研修内容の共有を図った。</p>	
	感染症対策	<p>感染症の発生及びまん延を防止するため「日常生活における基本的な感染対策」に取り組んだ。来館時手指消毒、机椅子の消毒を継続実施</p>	
	業務継続に向けた取り組み	<p>感染症や非常災害発生時の事業継続に向け、以下の取り組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業継続計画等の策定 ○職員を対象とした研修と訓練の実施 ○防災備蓄品の在庫の確認、災害備品の使用法の確認を実施 	

12. 障がい者就労支援事業サービス区分

大項目	小項目	事業の内容	実績等
障がい者就労支援事業		<p>障がい者就労の機会を広げ、安心して働き続けられるように、就労支援コーディネーターと生活支援コーディネーターが本人や家族、企業から相談を受け、就労を支援することにより、地域での自立した暮らしを支えた。</p> <p>また、地域開拓促進コーディネーターが、区内の就労支援施設に通所している方や施設と連携して相談等の働きかけを行い、福祉的就労から一般就労への移行を支援した。</p>	<p>◆登録者 839名 ◆新規登録者数 54名 ◆新規就労者数 39名 (身体5名・知的21名・精神13名) ◆就労者数 386名 (身体42名・知的220名・精神124名)</p>
	就労支援	<p>仕事探し・面接・実習の同行、企業開拓、離職調整等の就労支援を行った。また、就労移行支援事業所、就労継続支援事業所等と連携して、支援のコーディネートを実施した。</p> <p><支援内容></p> <p>①職業相談 就労、職種に関する相談と助言や求人、社会資源等の情報提供等</p> <p>②就職準備支援 面接の練習、履歴書の準備確認、求人票の紹介、ハローワークへの同行、職業評価の依頼等</p> <p>③職場開拓 公的機関や民間企業との雇用相談等(職安以外の経路)</p> <p>④職場実習支援 業務内容や実習状況の確認、正規雇用への条件の調整</p> <p>⑤離職時の調整及び離職後の支援 離職に伴う諸手続きの確認と調整、今後の調整</p>	<p>①職業相談 3,452件 (新規464件・継続2,988件) ②就職準備支援 133件 ③職場開拓 521件 ④職場実習支援 23件 ⑤離職時の調整・離職後の支援 67件 就労支援件数①～⑤ 計4,185件</p>
	就労訓練	<p>就労の準備として、訓練機関的な支援を行った。</p> <p><訓練内容></p> <p>①生活リズムの安定 就労以前の生活リズムの調整を行い、それを安定させていくもの。</p> <p>②基礎技能の習得 他機関の訓練を紹介するレベルまででない内容の技能のコーチ。</p> <p>③就労意欲の維持 求職期間または訓練の待ち期間の就労意欲の維持のための通所</p>	<p>随時実施 ※早期の段階から他機関へつなぐケースが増えており、他機関の訓練機能を活用が増加している。</p>
	定着支援	<p>一般就労している方が安定した就労を続けていけるように、本人及び企業へ支援を行った。また、ジョブコーチ的支援等も行った。</p> <p><支援内容></p> <p>①職場定着支援：職場訪問及び職場内支援、職場同行など</p>	<p>職場定着支援 ①,②合計6,429件 (訪問252件、同行8件、その他6,169件、余暇14件)</p>

大項目	小項目	事業の内容	実績等
障がい者就労支援事業	定着支援	②余暇活動支援：ともともクラブ、フットサル（レユニル）	エンパワメント事業参照
	生活支援	<p>安心して職業生活を続けられるよう、就労に関わる日常生活の支援として関係機関との連携による福祉サービス利用等のコーディネートと情報提供を行った。</p> <p><支援内容></p> <p>①生活相談 人間関係に関する相談と助言、家庭においての諸問題に対する助言・定期的な面接</p> <p>②日常生活の支援 現況把握の為の家庭訪問、定期的な通院や買い物の同行</p> <p>③豊かな社会生活を築くための支援 余暇活動支援</p> <p>④安心して職業生活を続けられるための支援 就労先への業務変更等の調整、転居による移行支援</p> <p>⑤将来設計や本人の自己決定支援 キャリアアップに向けての相談助言等、本人の意向への支援</p> <p>⑥関係機関との連携 連絡会議の開催、生活寮の就労に関わる調整</p>	<p>① 1,800件 新規 17件 継続 1,783件</p> <p>② 21件</p> <p>③ 1,236件</p> <p>④ 14件</p> <p>⑤ 2件</p> <p>⑥ 1,640件</p> <p>生活支援延件数 ①～⑥合計 4,713件</p>
	エンパワメント事業	<p>一人ひとりの生きる力を育むため、本人活動である「ともともクラブ」「フットサル レユニル」を応援することで地域での生活を支援した。</p> <p>①ともともクラブ 懇親会やレクリエーション（ボウリング大会やあらかわ遊園への遠足）を行った。</p> <p>②フットサル（レユニル） 練習会2回（8月、2月）、試合（コパあらかわ）2回（6月、12月）、全日本知的障害児者サッカー大会1回</p>	<p>①月例会 6月（役員決め） 7月（カラオケ） 9月（ハートフル運動会） 10月（食事会） 11月（福祉まつり） 1月（懇談会）</p>
就労支援ネットワークづくり	<p>ハローワーク・企業・障がい者団体・特別支援学校・障がい者施設・行政・自立支援協議会等とのネットワークに参加し、雇用促進に向けて情報交換を行い、支援協力を得た。</p> <p>①東京都障害者就労支援関係機関意見交換会 参加機関：東京都の区市町村就労支援事業者 障害者就業・生活支援センター事業者 東京産業労働局雇用就業部就業推進課</p> <p>②城東・城北ブロック就労支援センター連絡会</p> <p>③ハローワーク足立 連絡会議 参加機関：荒川区・足立区の就労支援機関</p> <p>④就労支援センター説明会・連絡会</p>	<p>①年1回</p> <p>②年3回</p> <p>③ハローワーク足立 年4回</p> <p>④説明会・連絡会</p>	

大項目	小項目	事業の内容	実績等
		参加機関：水元小合学園・志村学園 ⑤就労担当者連絡会議 参加機関：荒川区・区内就労支援機関 ⑥自立支援協議会 ⑦自立支援協議会 しごと部会 参加機関：区内就労支援機関	水元小合学園（7月） 志村学園（11月） ⑤年2回 ⑥自立支援協議会定例会（年3回） ⑦隔月開催
	地域啓発事業	障がいのある方々の就労について、地域住民や企業等に広く関心を持ってもらい、理解を得るために、啓発事業を実施した。 ① 障がい者雇用検討のきっかけ作りのため荒川区商工会議所で就労支援センター事業説明を実施 ② 区内一般企業向け広報誌「あらかわ産業ナビ」に障害者就労の紹介記事を掲載 ③ 「社協だより」で荒川区内で障害者雇用を行っている事業所の紹介、職場体験先の募集記事を掲載 ④ 区内中学校（特別支援学級保護者向け）、高校卒業後の支援体制についての講師活動	①1回実施 ②1回実施 ③263号、265号 ④4回実施
	障がい者就労激励会・長期勤続表彰式	障がい者が就労している企業や関係機関の出席のもとで長期勤続者の表彰を行い、障がい者の就労を激励する機会とした。また、勤続表彰を継続的に実施し、企業、関係機関等の情報交換の場として、障がい者就労の推進を図った。	11月22日 サンパール荒川 （表彰式・懇親会）

13. ファミリー・サポート・センター事業サービス区分

大項目	小項目	事業の概要	実績等
ファミリー・サポート事業 (荒川区受託事業)		<p>仕事と育児の両立及び育児環境の整備を目的に、子育ての援助を受けたい利用者と育児の支援をする地域の協力会員とがお互いに助け合う「地域のささえあい」を实践する住民参加型の会員制有償サービスを提供する。</p> <p>《利用会員（子育ての援助を受ける会員）》 この事業に理解があり、区内に在住または在勤し、概ね生後6か月以上小学校6年生までの子どもがいる方。（区内に在園・在学児がいる方も含む） ※サービスの利用には利用会員としての登録が必要。 ※会員登録は、原則として毎月第三木曜日に開催する「会員登録説明会」に参加して、事業の趣旨や相互に守るべきルール等を理解していただく（1時間程度） 希望により託児も用意（人数に限りあり） 緊急の場合等は、窓口でも対応（日曜祝日・休日、年末年始を除く月曜日～土曜日の8:30～17:15） 《協力会員（子育ての援助活動を行う会員）》 この事業に理解と熱意がある心身ともに健康な18歳以上の方で、保育士、幼稚園教諭、看護師、保健師、助産師等の有資格者、もしくは、小学校教諭の経験がある方、東京都等の子育て支援員研修の受講修了者、区から委託を受けた社協が実施する協力会員養成講座の修了者。 《利用料金》 1時間720円～840円（利用時間帯による） ※1時間を超える場合は10分単位で計算（120円～140円） ※同時に2人以上が利用する場合は、2人目から半額（子育ての援助活動を行う会員）</p>	<p>利用会員 2,439名 協力会員 497名 活動回数 6,569回 活動時間 9,224時間</p>
	育児支援サービス	<p>残業、病気、通院、冠婚葬祭、家族の介護や社会活動への参加などのため、保育園・幼稚園・学校・学童クラブへの送迎や保護者が帰宅するまで、子どもを預かるなどのサービスを提供する。</p> <p>《利用する際の理由の例示》</p> <ol style="list-style-type: none"> ①仕事（残業など）のため ②医療機関への通院のため ③家族（親類）の看護・介護のため ④冠婚・葬祭に参加するため ⑤リフレッシュしたいため ⑥就労準備のため職業訓練や学習会に参加するため ⑦PTAや地域の行事、ボランティア活動に参加するため ⑧その他、ファミリー・サポート・センターが援助の必要性を認めた場合 	
	会員講習会	<p>《協力会員養成講習会》年5回（1回につき3日間）</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保育士、保健師、栄養士等の座学講習 ②区内保育園での保育実習 	<p>年計13名（登録者数）</p>

大項目	小項目	事業の概要	実績等
		③AED（自動体外式除細動器）の救命講習 ≪フォローアップ研修等≫ ①救命救急講習会（年5回） ②協力会員養成講座 再講習（年5回） ③その他知識、技術の向上を目的とした講習会（講演会）	①年計10名（荒川消防署） ②年計15名（荒川消防署、アクロスあらかわ） ③なし
	事例発表・交流会	≪協力会員交流会(研修会)≫ ○協力会員の活動の充実を目的に開催 ≪事例発表・交流会≫ ○利用会員（保護者と子ども）と協力会員が、会員間の交流を図る目的で開催した。	8月22日 行先 魔法の文学館 参加人数 協力会員 15名 利用会員 16名 子ども 22名
	連絡調整会議	アドバイザーと地域リーダーが情報交換及び協議を行った(地域リーダー会議)。	年6回実施(隔月開催)
	協力会員継続5年表彰の実施	協力会員を表彰することにより、日頃の活動に感謝を表し、活動意欲を高めることを目的に隔年で実施している。	隔年実施のため次年度実施
	広報紙「Fめ〜る」の発行	会員向けに交流会の案内、協力会員へのフォローアップ研修や養成講座の案内、その他お知らせ等の情報提供を行った。 公式LINEを通じて広報紙発行の案内や、行事の様子など情報提供を行った。	年1回発行各3,400部 令和6年6月 No.75 令和6年4月～ 令和7年3月 年12回
託児サポーター事業（荒川区受託事業）		講演会の託児など保育施設や自宅以外の場所における一時的保育サービスを、地域の協力会員（託児サポーター）が担うことにより、子育て家庭の社会活動への参加を促進し、子育て家庭を支援した。 ※原則、託児サポーターはファミリーサポート事業の協力会員に依頼した。	通年実施 利用団体：14団体 派遣件数：100件 派遣人数：426名
	連絡調整	利用団体と託児サポーターとの情報交換及び協議を行った。	利用料金等についての確認
	利用団体への説明	利用団体に対して会則等の周知徹底を図ることにより、円滑な託児サポートが行えるようにした。	利用希望団体へ手引き書を用いて説明
	広報活動	社協だより等を活用して、託児サポーター事業を広く周知し、事業の推進を図るとともに、子育て家庭の社会活動への参加を促した。	養成講座の実施 Fめ〜る、公式LINEでの周知

厚生援護資金貸付事業拠点区分

14. 厚生援護資金貸付事業サービス区分

大項目	小項目	事業の概要	実績等
厚生援護事業		低所得世帯が一時的に生活困窮状態になり、他の方法では生活を保持する資金が得られない場合、その世帯の生活を維持するために必要な資金の貸付を行った。	<ul style="list-style-type: none"> ◆相談件数(延) 62件 ◆貸付件数 13件 ◆貸付決定金 200,000円 ◆償還件数 9件 当年度分償還 9件 過年度分償還 0件 ◆償還金額 110,000円 当年度分償還金額 110,000円 過年度分償還金額 0円

歳末たすけあい運動事業拠点区分

15. 歳末たすけあい運動事業サービス区分

大項目	小項目	事業の内容	実績等
歳末たすけあい運動事業 (12月1日～31日)		<p>地域の誰もが、あたたかいお正月を迎えることができるように、また、地域における福祉活動を推進していくため、共同募金運動の一環として、町会・自治会、民生委員・児童委員協議会、母の会等で「歳末たすけあい運動実施委員会」を組織し、当会が実施者となって募金活動を行った。</p> <p>○第1回実施委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委嘱状交付について ・歳末たすけあい・地域福祉募金の使途概要について ・令和6年度歳末たすけあい運動（歳末たすけあい・地域福祉募金）の実施について <p>○第2回実施委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募金額について ・令和6年度 歳末たすけあい・地域福祉募金配分計画（案）について <p>○第3回実施委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度歳末たすけあい運動（歳末たすけあい・地域福祉募金）の年度内配分について ・令和7年度地域福祉活動計画（案）について 	<p>令和6年度歳末たすけあい・地域福祉募金収納金額 11,468,577円</p> <p>日時：10月31日 14時～ 場所：サンパール荒川 第6集会室 出席：24名</p> <p>日時：12月13日 14時～ 場所：サンパール荒川 第1集会室 出席：22名</p> <p>日時：3月11日 14時～ 場所：サンパール荒川 第2集会室 出席：16名</p>
	ギフト券の配付事業	<p>当年度の募金を財源とし、年末から年始にかけて、区内在住のひとり暮らし高齢者と在宅障がい児のうち、要件を満たす対象者へギフト券を配付した。</p> <p>①18歳以下の区内在住の身体障害者手帳、愛の手帳または精神障害者保健福祉手帳の所持者で、且つ、民生委員・児童委員による訪問を希望され、申込書類を提出された方</p> <p>②「荒川区高齢者みまもりネットワーク事業」に登録している70歳以上のひとり暮らし高齢者で、民生委員による「ひと声」運動を希望する住民税非課税世帯。（但し、生活保護世帯、施設入所・病院入院者等を除く）</p>	<p>①316名</p> <p>②1,715名</p> <p>計2,031名</p>
	広報活動	<p>当年度の募金を財源とし、町会・自治会の協力のもと、各町会・自治会所管の掲示板でのポスター掲示を行うとともに、あらかじめ区報への掲載やチラシ、ホームページ・SNS等を通じて広報を行った。</p>	<p>ポスター 1,495部 チラシ 3,077部</p>
	地域福祉活動事業	<p>前年度の募金を財源とし、以下の見守り・支え合い事業、及び地域福祉啓発事業を行った。</p> <p>①見守り・支え合い事業</p> <p>1) ふれあい粋・活サロン</p>	<p>1) ふれあい粋・活サロン</p>

大項目	小項目	事業の内容	実績等
歳末たすけ あい運動事 業 (12月1日～ 31日)	地域福祉活 動事業	<p>高齢・障がいのある方等の孤独感を解消するため、町会・自治会や民生委員・児童委員など地域の方々のご協力により、ご近所で交流できる場づくりを行った。</p> <p>2) 子どもと高齢者との年賀状交流 75歳以上の高齢者みまもりネットワーク事業登録者へ、小中学生が通信面を作成した年賀状を送付し、心の交流を図った。</p> <p>3) 生活困窮や孤独感解消への取組み 高齢・障がいのある方等の孤独感解消のために、ご自宅での傾聴活動を行う団体を支援した。また、食品等の寄付が不足する時期に、生活困窮者等へ食品や生活必需品を配付した。</p> <p>②地域福祉啓発事業 1) 「あらかわ社協だより」等、紙面による地域福祉活動等の広報を行った。</p>	<p>1,100,000円 ※活動実績は別項目</p> <p>2) 年賀状交流 《協力校等》 小学校 20校 中学校 8校 都立高校 1校 私立中高校 1校 ひろば館 2館 《送付実績》 5,022名 《経費》 436,500円</p> <p>3) 孤独感解消 ・傾聴ボランティアグループダンボの会への補助 200,000円 ・生活困窮者等への食材(米)の配付 50,000円</p> <p>1) 社協だよりの発行(経費の一部) 540,744円</p>
	協力金の交 付(旧:小 地域組織化 助成)	歳末たすけあい運動の募金額に応じて、町会・自治会への協力金を交付した。	119件 921,600円
	地域福祉活 動助成	ボランティア団体の福祉活動に対して助成を行った。	11件 800,000円

尾久生活実習所「あらかわ希望の家」本所・分場事業拠点区分（※指定管理施設）

※現在、指定管理施設は4施設で、このうち尾久生活実習所「あらかわ希望の家」本所・分場、荒川生活実習所及び荒川福祉作業所は社会福祉事業区分に含まれ、荒川区立障害者福祉会館（アクロスあらかわ）のみ公益事業区分に含まれる。

16 . 尾久生活実習所「あらかわ希望の家」本所・分場事業サービス区分

施設概要

1. 概要

特別支援学校を卒業したお子さんが、行き場所がなく家にひきこもることのないようにとの保護者の切実な思いを受け、「荒川のぞみの会」が昭和56年に通所の場としてスタートし、昭和62年に同会からの依頼を受け、社協が区の補助金で運営を開始した。平成7年には、荒川区立尾久生活実習所「あらかわ希望の家」として区からの受託運営に切り替えられた。

平成12年度から、知的障害者福祉法に基づく法内施設として位置付けられ、平成14年度からは、利用者の増加に伴って分場が開設された。平成18年度から、新たに区の指定管理者としての運営を開始(3年契約)し、平成21年度(5年契約)から、継続指定管理者として引き続き運営を行うとともに、障害者総合支援法に基づき「生活介護事業」に移行し現在に至っている。新たに令和6年度(5年契約)、指定管理者として引き続き運営を行う。

近年、重度の障がいを抱える利用者が増加しており、障害支援の評価区分(1から6までの6段階)の平均が5以上に達している。利用者に対して、それぞれの障がいに合わせた個別のケアを検討し、適切なサポートを提供している。

また、利用者の年齢が上昇することにより、身体機能の低下や在宅生活をサポートする家族の高齢化に伴う支援力の低下などが起こり、その結果、利用者の在宅生活がますます困難になり、区内外の施設への入所が増加している。

どのような環境においても、利用者が自身の意思を持って選択し、自己決定ができるように保護者、関係機関、グループホーム等との緊密な連携を築きながら、利用者の日常生活の充実と社会的な自立に向けて支援している。

2. 目的

区内の障がいのある方々を対象に生活作業訓練・地域交流などに取り組み、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的に運営している。利用者の持つ機能・能力を引き出すことと併せて、地域の方々との交流を図ることを通して地域の中で生じる様々なハンディキャップを克服し、地域で豊かに生きることを支える。また、障がいのある人や家庭が抱える問題に対して、生活支援員を中心にあらゆる職種の職員がそれぞれの専門性を生かした支援を行い、地域の様々なネットワークを活用して地域での生活を支援する。

3. 利用定員 77名(本所58名、分場19名)

4. 登録人員 72名(本所55名、分場17名) ※令和7年3月31日現在

5. 開所日 243日 月曜日～金曜日(土曜日・日曜日・祝日・年末年始を除く)

6. 所在地 《本所》荒川区西尾久6-17-3

《分場》荒川区西尾久4-6-4

7. 入退所者(令和6年度)

入所者4名 本所7月1名 12月2名 2月1名

退所者6名 本所5月1名 6月1名 8月1名 9月1名 3月2名

*退所理由 : 区外施設入所3名、区外引越1名、自宅療養1名、死亡1名

大項目	小項目	事業の内容	実績等
充実事業		<p>1) 将来を見据えた支援（利用者家族の支援） 利用者及び生活を支えている家族の高齢化が進み、将来を見据えた支援が必要となっている。関係機関との連携と協力を努め、福祉サービスや成年後見制度の情報提供を実施した。</p> <p>2) 記録環境整備（個別状況に応じた計画策定記録の実施） 令和4年度から記録ソフトを導入し、利用者支援や健康に関する情報の一元管理に取り組んでいる。これにより、職員間で利用者に関する情報の共有がより密となり、個別支援の充実や家族・関係機関との連携の強化を意識した取り組みを実践した。 個別支援計画や関係機関との情報共有において、書面での説明に加え動画を使用し、理解しやすい説明を実践した。</p> <p>3) 災害時における地域・保護者との連携 地震、火災、洪水といった災害の種類や規模に対応した避難（防災）訓練を毎月実施するとともに、年1回以上、町会や自治会等と合同で実施する。また、非常時や災害時の連絡手段となる災害伝言ダイヤル訓練等を実践した。 災害物品の管理、感染症対策、放送訓練、分散配置訓練、館内点検等については、それぞれの目的や職員の役割を明確にして実施した。</p> <p>4) 職員の計画的なステップアップ より質の高い生活支援や作業支援を提供するため、利用者個々の障がい特性を理解し、適切な対応を行うための知識と技術の習得を図る。 強度行動障害支援者養成研修やサービス管理責任者研修等、職員が経験年数等に応じてステップアップできる研修を実施した。</p>	<p>1) 保護者に対し成年後見人についての資料提供や保護者会で成年後見制度の説明を実施。</p> <p>2) 連絡ノートや利用者・保護者からの問合せに際し、様子の伝達がスムーズとなっている。 計画の作成に動画・写真・イラストを使用し理解促進に努めた。</p> <p>3) 伝言ダイヤル訓練・緊急時メール訓練を2回実施。 地域住民参加型避難訓練を実施し、災害時の物品管理や機器操作を適宜実施した。</p> <p>4) 全職員が1回以上外部研修を受講できるよう計画作成した。 利用者に提供する食事に着目し、生活支援員が実際にミキサー調理し試食する等の内部研修を実施。</p>
生活介護事業	生活作業訓練事業	<p>《日常活動》 運動、創作活動、音楽活動、レクリエーション、喫茶活動、外出・外食活動などの活動プログラムを実施する。障がい特性や年齢、体力、興味関心等によって異なる幅広いニーズに応じ、様々な経験を通して利用者それぞれの持てる力を発揮できるように日常活動を実施した。 喫茶活動では、利用者自身が役割を持ち、接客側とお客側を体験した。</p> <p>《基本的な生活活動》 食事・排泄・移動・更衣・整容・清潔保持等に</p>	<p>・9つのグループに分かれ、個別の特性に合わせたプログラムを実施した。</p> <p>感染症予防対策を継続し、常時実施</p>

大項目	小項目	事業の内容	実績等
		<p>ついて、行為や行動を習得するための支援を行い、生活スキルの向上を図った。</p> <p>《コミュニケーション活動》 利用者同士、職員や地域の方々との日常的なコミュニケーション・関係づくりを通して、集団の中で安心して楽しく、互いに心地よい環境で過ごすためのコミュニケーション方法や協調性・社会性を身に付ける支援を実施した。 また、オンラインを活用し、対面ではない方法での他施設交流を継続した。</p> <p>《講師活動》 専門的な講師の指導のもと、美術・文章表現・自立プログラムなどの活動を行う。 講師活動は、施設職員以外の人と関わる機会にもなっており、活動の成果は、障がい者の理解を深めるための啓発・広報活動として実施した。</p> <p>《合同プログラム》 季節の催し、音楽活動、ボッチャ、カラオケ、ボウリング、喫茶活動、クラブ活動等を行い、主体的選択や自己決定、利用者同士の関係づくりに取り組み、楽しむ機会を提供した。</p> <p>《外出活動》 外出活動を通じて、知識や経験を広げ、社会の決まり事やその意味を学ぶ機会を設けた。 ○社会見学 全9グループ 年2回実施 ○トランポリン活動 楽しみながら体を動かし、情緒の安定を図る。 年4回実施 ○宿泊訓練 施設の仲間たちや職員と寝起きをともにする体験を通じて、社会性、自律性を高める機会として実施した。全9グループ実施。 ○バスハイク 宿泊訓練における社会参加及び余暇活動の代替として実施した。全9グループ実施。</p>	<p>本所・分場とのオンライン会議の実施。他施設との絵画交換の交流等を実施した。</p> <p>美術教室 50回 自立プログラム 12回 パソコン教室 13回</p> <p>ボッチャでは他グループと対戦し、目標を持ち練習を実施。ボランティアによる音楽活動を実施。写真クラブではタブレット端末を使用し散歩の際に見た植物等を撮影した。</p>
	個別支援計画の策定	その人らしく自立して地域で暮らしていけるよう、一人ひとりのニーズを随時把握し、目標や支援方法を定める個別支援計画を策定して支援を行う。その過程と結果をもとに、利用者の自信や職員との信頼関係につながるよう目標や支援方法の見直しを実施した。	常時実施
	相談支援	本人のみならず、家族にとって最も身近に相談ができる機関として機能できるよう、随時の面談等の充実を図り、ニーズのキャッチと将来の生活	常時実施 保護者や利用者からの相談に対応。

大項目	小項目	事業の内容	実績等
生活介護事業	相談支援	設計や成年後見制度等を含めた相談に力を入れる。また、特定相談支援事業者等の関連機関と連携した支援の充実や各家庭への必要なサービスの案内等を行った。	区のワーカー、特定相談、GHなどの関係機関と情報を共有し、問題解決に取り組んだ。
	健康管理	<ul style="list-style-type: none"> ○健康維持のため、個々の利用者の体調・疾病状況・健康状態を把握するとともに、日常的支援や看護師・栄養士等からの助言等を実施した。 ○日常的に看護師が健康管理を実施した。(連絡帳の確認、検温、バイタルチェック)。 ○疾病の予防と早期発見に努め、健康の保持・増進を実施した。 ○理学療法士が作成した個別の体操プログラムに沿って運動を行い、身体機能の維持を実施した。 ○健康診断を年1回実施した。 ○医務室にて専門医(内科医・精神科医)の診察や健康相談を実施した。 ○保護者に対して、健康及び保健衛生についての知識の普及と啓発を行うための情報提供を実施した。 	常時実施 ○健康診断 全3回実施 嘱託医による健康相談、精神科相談を実施した。 保護者からの依頼により保護者と精神科医の相談を実施。 健康管理を毎日実施した。 理学療法士と協力し個々の体操プログラムを順次作成および更新。
	給食事業	利用者の健康保持・増進を図るため、行き届いた衛生管理下で調理された栄養のバランスの良い給食を提供した。また、個々の利用者が食べやすい食事形態や食器に配慮し、自立に向けた食事支援を実施した。必要に応じて、利用者、保護者、関係者に対して栄養相談・栄養指導を実施した。	常時実施 嗜好調査を実施(年1回) 保護者給食試食会 4回実施 19名参加 10月15日 10月16日 10月17日 10月18日
	通所支援	令和4年4月から、委託業者は送迎車両の運行のみを行い、添乗職員は社協が雇用する形態となっている。 委託業者と施設職員による運行前後のミーティングや申し送りを実施し、情報を共有することで安全運行に努める。また、添乗職員に対して、「乗降介助の方法」「車内での急変対応」「障がいの理解」等の研修を適宜実施した。	常時実施 添乗・運転職員研修 2回 15名参加 10月21日 10月23日 送迎会議 8回実施
	行事及び地域交流・啓発事業	利用者が一人ひとりの持つ能力を発揮し、様々な行事に取り組むことにより、達成感や充実感、喜びを得られるようにする。また、地域の方々と交流を通じて地域での豊かな生活につなげるとともに、地域住民の障がいに対する理解を高めた。 ≪地域交流活動≫ 日常活動や行事へのボランティアの受け入れのほか、近隣の飲食店や公共施設に絵画を展示していただく「絵画交換」や“ゆいの森あらかわ”での定期展示、各種作品展への出展を通じて交流	計画通り実施 毎月絵画交換 9ヶ所実施 ゆいの森あらかわ

大項目	小項目	事業の内容	実績等
		<p>を深める。</p> <p>また、分場においては、西尾久みどり保育園との交流事業をきっかけに始めた、「街なかシリーズ」を継続した。</p> <p>※街なかシリーズとは、利用者が季節に合わせて作成したペープサートを地域の方々が分場に面した歩道に飾りつける取り組み</p> <p>《施設公開「やかまし祭」》</p> <p>利用者の日頃の活動の成果を地域の方々に紹介し、理解と共感を得るとともに、地域の方々や近隣保育園との交流を図った。</p> <p>《ハートフル運動会》</p> <p>心身障害児者福祉連合会主催の運動会に参加し、運動会の雰囲気を楽しみながら、様々な障がいのある方や中学生をはじめとするボランティア等との交流を図った。</p> <p>《入所式》</p> <p>特別支援学校卒業時の入所者なし。</p> <p>《二十歳の成人を祝う会》</p> <p>利用者・職員・保護者をはじめ、地域の方々とともに喜び、二十歳としての第一歩を踏み出すことを祝福する会を実施した。</p> <p>《情報紙の発行》</p> <p>地域の方々に施設の活動や障がい者について知っていただくため、地域交流情報紙「あしあと」を年2回発行した。</p> <p>《アート展示》</p> <p>施設の身近な地域の公共施設や飲食店などで利用者の作品を展示し、より多くの地域の方々が利用者の作品に接することにより、障がいのある人と施設についての理解を深めてもらう機会とした。</p> <p>《自主生産品の販売》</p> <p>利用者が活動でつくった「自主生産品」を地域の催し物等で販売した。</p> <p>《見学者・ボランティアの受け入れ》</p> <p>行事等を含めた活動全般を、日常的にボランティア活動ができる場とし、地域の方々との交流を通じ利用者との人間関係を豊かにする。随時、見学者を受け入れ、施設の設置目的や障がい者への理解を促進した。</p> <p>また、サマーボランティアスクールや企業の新</p>	<p>の定期展示を実施。</p> <p>分場前の公園工事もあり、6月まで「街なかシリーズ」を実施した。</p> <p>11月23日 来場者 180名（本所） 69名（分場）</p> <p>9月28日 利用者参加 48名（会場） 14名（施設）</p> <p>1月17日 対象者3名</p> <p>年2回発行</p> <p>9ヵ所に毎月絵画交換(再掲) 障害者施設合同作品展「ゴチャマゼ・イロイロ展覧会」に出展。 障害者週間に区役所展示スペースに展示。</p> <p>自主生産品をあらかわ福祉まつりと施設公開やかまし祭で販売。</p> <p>日常ボランティア延べ96名 サマーボランティア受入29名</p>

大項目	小項目	事業の内容	実績等
生活介護事業	行事及び地域交流・啓発事業	<p>任職員研修の受け入れを実施した。</p> <p>《体験実習・進路実習の受け入れ（利用者）》 特別支援学校や関係機関からの依頼に応じて受け入れており、実習生の特性に合わせて、実習するグループや活動プログラム等を調整して受け入れを実施した。</p> <p>《資格取得のための実習受け入れ（一般）》 社会福祉士や保育士、教員免許等の資格取得のための実習の受け入れを実施した。</p>	<p>企業研修 4名 進路実習 4名</p> <p>社会福祉士 3名 保育実習 5名</p>
	障がい者虐待防止・身体拘束等の適正化	不適切な身体拘束を含めた障害者虐待を防止するため、施設職員への研修や虐待防止委員会を定期的に実施した。	<p>虐待防止委員会 毎月 1 回実施 虐待防止研修 全 9 回 73 名参加 虐待防止チェックリスト 年 1 回実施</p>
	防災訓練	発災時の利用者の安全を確保するため、総合防災訓練を含め、地震・火災等を想定した各種訓練を行った。また、地域住民参加型の防災訓練を実施した。	<p>防災訓練 7 回実施 ※うち 1 回は保護者・地域住民参加型</p>
	業務継続に向けた取組	<p>感染症や非常災害発生時の業務継続に向け、以下の取り組みを行う。</p> <p>○業務継続計画等の策定 ○施設職員を対象とした研修と訓練の実施</p>	職員会議で共有と見直しを実施
	福祉避難所の設置・運営	大規模な災害の発生後、すみやかに福祉避難所を開設できるように設置・運営に関する訓練や適切な備蓄品の管理、更新補充を適宜行った。なお、設置・運営に関する訓練は、地域住民や関係者に参加いただく機会を設けた。	<p>福祉避難所機材使用訓練 3 回実施 地域住民参加型避難訓練 1 回実施</p>

荒川生活実習所 及び 荒川福祉作業所運営事業拠点区分（※指定管理施設）

17. 荒川生活実習所 及び 荒川福祉作業所事業サービス区分

施設概要

1. 概要

荒川区立荒川生活実習所及び荒川福祉作業所の運営は、平成 18 年度に区からの一部業務の受託、平成 19 年度から区の指定管理者として運営を開始した(平成 24 年 3 月まで第 1 期、平成 29 年 3 月まで第 2 期、令和 4 年 3 月までが第 3 期指定管理期間)。

平成 21 年度には、障害者自立支援法に基づき、荒川生活実習所は「生活介護事業」、荒川福祉作業所は「就労継続支援 B 型事業」及び「就労移行支援事業」にそれぞれ定員を拡大して移行した。平成 25 年度からは障害者総合支援法に基づく施設となっている。引き続き令和 4 年度から令和 8 年度までの第 4 期指定管理期間を運営し、令和 6 年度は 3 年目でとなる。

2. 目的

◆荒川生活実習所 <生活介護事業>

区内の 18 歳以上の知的障がい者及び身体障がい者が施設における日中活動を通して、様々な生活経験を重ねる中で、基本的な生活習慣や生活スキル、社会的スキルを習得し、ともに活動する利用者同士また職員や地域の方々との関係の中から、お互いを認め合い心地よく過ごせる関係性を身に付け、その人らしく社会の一員として自立して暮らしていけるよう、利用者一人ひとりに合わせた支援を行うことを目的とする。

◆荒川福祉作業所 <就労継続支援 B 型事業>

通常の事業所に雇用されることが困難な知的障がい者及び身体障がい者に対して、福祉的就労の機会を提供するとともに、生産活動やその他の活動の機会を通じて、自立に必要な知識及び能力の向上のための訓練等を行い、利用者が社会の一員として自立した日常生活、社会生活を送れるよう支援することを目的とする。

◆荒川福祉作業所 <就労移行支援事業>

就労を希望する 65 歳未満で通常の事業所に雇用されることが可能と見込まれる知的障がい者及び身体障がい者に対し、生産活動やその他の活動の機会を提供する。そして、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練・職場体験等を含めた求職活動に関する支援・職場の開拓・就職後における職場への定着のために必要な相談等を行い、利用者が社会の一員として自立した日常生活、社会生活を送れるよう支援をすることを目的とする。

3. 利用定員

◆荒川生活実習所 47 名

◆荒川福祉作業所 55 名（就労継続支援 B 型事業 48 名、就労移行支援事業 7 名）

4. 登録人員

◆荒川生活実習所 42 名

入所 2 名 退所 3 名（4 月 1 名、8 月 1 名、9 月 1 名）

退所理由 区外施設入所 2 名、死亡 1 名

◆荒川福祉作業所 40 名（就労継続支援 B 型事業 39 名、就労移行支援事業 1 名）

入所 5 名 就労継続 B 型（4 月 1 名、6 月 2 名、12 月 1 名）就労移行支援（2 月 1 名）

退所 4 名 就労継続 B 型（6 月 1 名、10 月 1 名、1 月 1 名）就労移行支援（9 月 1 名）

退所理由 就労継続 B 型 区外施設入所 1 名、療養型病院入院 1 名、就労移行支援通所 1 名
就労移行支援 企業就労 1 名

5. 開館日 243 日 月曜日～金曜日（土曜日・日曜日・祝日・年末年始を除く）

6. 所在地(両施設) 荒川区荒川 1-53-9（1 階・2 階）

◆荒川生活実習所 1 階 ◆荒川福祉作業所 2 階

大項目	小項目	事業の内容	実績等
充実事業 (荒川生活実習所及び荒川福祉作業所)		<p>1) 将来を見据えた支援（利用者家族の支援） 利用者及び生活を支えている家族の高齢化が進み、将来を見据えた支援が必要となっている。関係機関との連携と協力を努め、福祉サービスや成年後見制度の情報提供を実施した。 対応の必要な利用者についてケース会議を区障害者福祉課、特定相談事業所、グループホーム職員等と実施。 医療対応の必要な利用については医療機関、特定相談事業所、サービス管理責任者・看護師が参加したケースカンファレンスを実施した。</p> <p>2) 記録環境整備（個別状況に応じた計画策定記録の実施） 令和4年度から記録ソフトを導入し、利用者支援や健康に関する情報の一元管理に取り組んでいる。これにより、職員間で利用者に関する情報の共有がより密となり、個別支援の充実や家族・関係機関との連携の強化を意識した取り組みを実践した。 個別支援計画や関係機関との情報共有において、書面での説明に加え動画を使用し、理解しやすい説明を実践した。</p> <p>3) 災害時における地域・保護者との連携 地震、火災、洪水といった災害の種類や規模に対応した避難（防災）訓練を毎月実施する。なお、年一回以上、町会や自治会等と合同で実施する。また、非常時や災害時の連絡手段となる災害伝言ダイヤル訓練等を実践した。 災害物品の管理、感染症対策、放送訓練、分散配置訓練、館内点検等については、それぞれの目的や職員の役割を明確にして実施した。</p> <p>4) 職員の計画的なステップアップ 質の良い生活支援や作業支援を提供するため、利用者個々の障がい特性を理解し、適切な対応を行うための知識と技術の習得を図る。 強度行動障害支援者養成研修やサービス管理責任者研修等、職員が経験年数等に応じてステップアップできる研修を実施した。</p>	<p>必要に応じ適宜実施した。</p> <p>個別支援計画について、中間、期末にグループ職員（ケース検討会議）、サービス管理責任者と担当職員でケース会議を実施。</p> <p>災害伝言ダイヤルの訓練を実施 8月30日～9月5日 参加人数 15名 1月15日～21日 参加人数 17名</p> <p>4) 個々の職員のキャリアパスを見据えオンライン研修に全職員が受講した。毎月テーマ別研修を実施した。強度行動障害支援者養成研修は1名の職員が修了。4名の職員が基礎研修を受講。</p>
生活介護事業 (荒川生活実習所)	生活介護事業	<p>《日常活動》 運動、創作活動、仕事(受注作業や自主生産品作製・販売等)、音楽活動、レクリエーション、農園での作業、サークル活動、調理実習、お茶会、誕生会、自治会活動、外出活動など多彩な活動メニューを実施する。これにより、障がい特性、年齢、体力、興味関心等によって異なる幅広いニーズに</p>	<p>常時実施 週に2回設定しているグループ活動では、グループ毎に利用者からのニーズに応じたプログ</p>

大項目	小項目	事業の内容	実績等
		<p>応じ、様々な経験を通して利用者それぞれの持つ力を発揮できるよう日常活動を実施した。</p> <p>《基本的な生活活動》 食事・排泄・移動・更衣・整容・清潔保持等について、食形態の変更等も含む支援により機能維持を図るとともに、行動障がい予防的支援や自立を促す介助・声かけ等により、生活スキルの向上を図った。</p> <p>《コミュニケーション活動》 利用者同士や職員、ボランティアを含む地域の方々との日常的なコミュニケーション・関係づくりを通して、集団の中で安心して楽しく、互いに心地よい環境で過ごすためのコミュニケーション方法や協調性・社会性を身に付ける支援を実施した。タブレット端末のアプリを活用した視覚的な意思決定、交流活動などを通して、コミュニケーションの充実を図った。毎月の全体会での進行役や誕生日を迎える利用者へのプレゼントの購入・メッセージカードの作成と贈呈を担当することで役割を持った活動に取り組んだ。</p> <p>《講師活動》 専門的な講師の指導のもと、利用者の興味関心のある5つの活動（トランポリンやレクリエーション、アート、アロマセラピー、木工）から利用者が選択して参加する。 講師活動は、施設職員以外の人と関わる機会にもなっており、活動の成果は、障がい者の理解を深めるための啓発・広報活動として実施した。</p> <p>《合同プログラム》 自治会企画、全体会やボランティア・実習生による活動をグループの枠を超えて実施し、グループ以外の利用者や職員と関り、共有する機会を提供した。</p> <p>《外出活動》 外出活動を通じて、知識や経験を広げ、社会の決まり事やその意味を学ぶ機会を設けた。</p> <p>○トランポリン活動 楽しみながら体を動かし、情緒の安定を図った。</p> <p>○宿泊訓練 施設の仲間たちや職員と寝起きをともにする体験を通じて、社会性、自律性を高める機会として実施した。</p> <p>○バスハイク 宿泊訓練における社会参加及び余暇活動の</p>	<p>ラムの実施を行った。 利用者の代表による自治会企画として音楽活動を実施した。</p> <p>常時実施</p> <p>常時実施 ウォーキングや音響機器を活用し、体力の向上や、他の利用者とのコミュニケーション支援を実施。ボランティアの受入と活動内容の充実を図った。</p> <p>レクリエーション、トランポリン、アロマセラピー、絵画（各4回） 木工活動（1回）</p> <p>随時実施</p> <p>○トランポリン活動 全3日程(19名参加) ○宿泊訓練 戸山サンライズ 全5日程 (36名参加) ○バスハイク 葛西臨海水族園</p>

大項目	小項目	事業の内容	実績等
生活介護事業(荒川生活実習所)	生活介護事業	代替として実施した。	全5日程 (34名参加)
就労継続支援B型事業及び就労移行支援事業(荒川福祉作業所)	就労継続支援B型事業	<p>《生活支援》 利用者の障がいの状況・健康状態・生活環境等を把握し、個別支援や集団支援を通して、基本的な生活習慣の習得、社会性の向上、健康管理、利用者の力を伸ばすことを目的として以下の取組みを実施した。</p> <p>①利用者とその家族が安心して充実した生活を送り、将来の生活の希望を描けるよう、日常のコミュニケーションや相談を実施した。</p> <p>②生活の幅を広げ、利用者が主体性を持ち生活し続けることができるよう、各種行事や趣味活動を充実させた。</p> <p>③看護師による健康チェックや栄養士による食事の管理のほか、看護師や栄養士による健康講座や体操プログラムを実施し、健康を保って地域生活を続けられる支援を実施した。</p> <p>《作業支援》 利用者が働くことを通じて力を伸ばし、充実感や自己肯定感を高め、社会での役割を感じながら充実した人生を送ることができるよう、以下の取組みを実施した。</p> <p>①多様なニーズに応じた支援 現在、作業所には10～80歳代までの幅広い年代の利用者が通所している。利用者一人ひとりに、その人らしい仕事や生活を送っていただけるよう、目的別に3つのグループを設け、作業(仕事)を中心とした支援プログラムを実施した。</p> <p>i) 作業中心グループ 若年層を中心とし、作業をし続ける力・就労できる力を養うことを目的とする。就労希望者は、就労移行支援事業を経て、一般就労を目指す支援を実施した。</p> <p>ii) 作業プラス余暇活動グループ 作業を中心としつつ、適度にレクリエーションや余暇的活動プログラムを実施する。</p> <p>iii) 作業プラス健康維持・体力維持活動グループ</p>	<p>《生活支援》</p> <p>①保護者連絡会 4月15日、6月28日、9月6日、10月10日、12月12日、2月6日</p> <p>② 誕生会、お茶会 6月16日、9月8日、12月20日、3月7日 班レクリエーション 7月5日、1月9日</p> <p>③健康(げんき)講座 6月6日、3月6日</p> <p>①常時実施</p>

大項目	小項目	事業の内容	実績等
		<p>作業を中心としながらも、健康維持や体力維持を目的とする。介護予防の視点を持ち、体操、健康講座を実施した。</p> <p>②自主生産品の販路拡大 一般企業等からの受注作業を中心としつつ、自主生産品の作製、販売、各種イベントへの出店を行う。社協のネットワークを活用した広報を実施し、共同受注や新規取引先の開拓を進めた。利用者が主体的に関わり、作業の一環として取り組める製品として、「イラストポチ袋」等を作製した。</p> <p>③就労意欲を高める取り組み 利用者が仕事への誇りや充実感を感じられるよう、利用者の特性を十分考慮し、特性に合った作業を継続的に得られるよう、一般企業等に営業活動を行い信頼関係の構築に努めた。また、作業所内の環境を整備して作業を割り振り、働くモチベーションを持続できるよう支援を実施した。 利用者の個々の特性に合わせた仕事を引き受け、与えられた材料を処理して収入を得る。加工代金は、工賃として利用者に支給した。 令和6年度の取引業者数は6社、年間の売上(税込)は7,116,303円。内就労継続支援B型事業所の工賃支給額は、6,440,690円。月間の工賃支給額を各月の支給人数で割った1人当たりの平均工賃月額額は14,160円であった。令和5年度に比べ、売上(税込)は1,395,925円の増額、工賃支給総額は、1,301,480円の増額となった。増額の理由は、利用者の作業育成の効果と職員に対するOJT実施、など、「作業支援」の影響が大きい。</p> <p>④社会とのつながり 社会参加や地域交流を目的として、自主生産品の作製における専門家やボランティアとの協働やイベントでの自主生産品の販売を実施した。</p> <p>⑤一般就労を目指す方への支援 一般企業等での指導、訓練を受けることにより、就労につながることを期待できる利用者については、利用者本人、保護者並びに受け入れ先と十分な連携を図ったうえで、各種団体・一般企</p>	<p>②随時実施 自主生産品年間売上 239,213円 社協日より5月号に自主生産品販売予定を掲載。 HPでのイベント情報発信</p> <p>③常時実施</p> <p>④随時実施 自主生産販売 ふれあいマーケット・あらかわ手づくり市・弁天祭・施設公開・花畑学園祭・福祉まつり・やかまし祭・アラカワマルシェ 地域活動サロン 「画材巡回プロジェクト巡り堂」参加 10月29日3名</p> <p>⑤随時実施</p>

大項目	小項目	事業の内容	実績等
就労継続支援 B 型事業及び 就労移行支援事業 (荒川福祉作業所)	就労継続支援 B 型事業	<p>業等の見学を実施する。今年度は、対象者が不在のため実施なし。</p> <p>⑥就労移行支援事業との連携 令和元年度より、就労継続支援 B 型事業の利用希望者に対する就労アセスメントを実施している。 今後は、これまでの就労アセスメントの取組みを評価し、区と就労選択事業の実施を検討する。就労継続支援 B 型事業の利用者が、就労移行支援事業を利用し、将来的に一般就労を目指せるシステムの構築を実施した。</p> <p>⑦目標工賃達成指導員の配置による安定した工賃の確保令和 5 年度に、新たに目標工賃達成指導員が配置された。生活支援や職業支援、目標工賃達成支援などの分業化により専門性を高めることで、目標工賃額を月平均 12,000 円に設定し、目標を達成した。 目標工賃達成指導員は、主に以下の業務を担当した。</p> <p>i) 受託先企業と交渉して「作業単価」の向上。 ii) 新規受託先企業の開拓、利用者の作業能力向上の支援を行い「高単価の作業受注」を実施した。 iii) 「作業工程」の見直しを行い、作業効率を改善した。 iv) 自主生産品の開発やその「作業工程」の策定、「販売先」での継続販売を実施した。</p> <p>「作業種目」 ・ 建築金具の組み立て・鉛筆の袋入れ・箱詰め ・ 建築金具等の仕分け・書類の丁合・自主生産品の作製(アクセサリー等)・各種イベントでの販売。</p> <p>《全日外出》 地域に出て人と接し、様々な体験や交流を経験する機会とする。外出先を選択制にすることで、利用者の自発的活動を促すことを目的とする。年 1 回の活動を通じて、利用者の心身のリフレッシュを図るとともに、社会でのマナーを学び、社会経験を広げ自立支援の一環として実施した。</p> <p>《バスハイク》 家庭や通所施設を離れた場での生活を経験することで、自立心を育てるとともに、利用者同士の親睦を深め、社会経験の拡大を図る。また、日々の労働の対償として楽しめる機会を提供し、就労意欲の向上につなげた。</p>	<p>⑥随時実施 就労継続支援 B 型の利用者 1 名が一般就労を希望し就労移行の利用を開始した。</p> <p>⑦常時実施 令和 6 年度 平均工賃月額 14,160 円 東京都障害者施設生産活動応援センターからの新規受注先企業 3 件からの取引を継続した。</p> <p>《全日外出》 東京タワー 5 回 利用者 21 名参加 サンシャイン水族館 2 回 利用者 10 名参加</p> <p>《バスハイク》 11 月 29 日に千葉県航空科学博物館にバスハイクを実施。 利用者 30 名参加</p>

大項目	小項目	事業の内容	実績等
	就労移行支援事業	<p>利用者の要望及び適性（心身の状況、作業スキル等）のアセスメントを実施し、一般就労を目的として、就労時に必要とされる作業スキルや集中力、就労意欲及び職場での対人コミュニケーションを習得するため、以下の取り組みを実施した。</p> <p>①パソコン、事務補助訓練、就労に関する講義、生活に関する講義のほか、他機関や就労継続支援B型事業と連携した事務補助等の実習、作業実習等のプログラムの実施。</p> <p>また、併設の就労継続支援B型事業の利用者で、就労を希望する方が、1名が就労移行支援事業を利用につながった。</p> <p>②ハローワークや障害者就労支援センター、区内の他の就労移行支援事業所等と連携して最新の情報を収集し、利用者に企業説明会や実習の情報を提供する。実習から就職面接、就労までの支援を行い、利用者の就労後も職場へのフォローアップを実施した。</p>	<p>就労アセスメント 6件実施</p> <p>①常時実施 就労継続支援B型を1年4か月利用後、移行支援で訓練期間1年を経て、一般企業へ就労し、毎月、フォローアップを実施した。</p> <p>②参加会議体 ハローワーク足立 障害者就労支援連絡会 自立支援協議会 しごと部会参加</p>
荒川生活実習所・荒川福祉作業所共通事業	個別支援計画の策定	<p>その人らしく自立して地域で暮らしていけるよう、一人ひとりのニーズを随時把握し、目標や支援方法を定める個別支援計画を策定して支援を行う。その過程と結果をもとに、利用者の自信や職員との信頼関係につながるよう目標や支援方法の見直しを実施した。</p>	<p>常時実施 生活実習所 42名 福祉作業所 40名</p>
	相談支援	<p>本人のみならず、家族にとって最も身近に相談ができる機関として機能できるよう、随時の面談等の充実を図り、ニーズのキャッチと将来の生活設計や成年後見制度等を含めた相談に力を入れる。また、特定相談支援事業者等の関連機関と連携した支援の充実や各家庭への必要なサービスの案内等を行った。</p>	<p>常時実施 高齢の保護者や利用者の状況に異変があった際は、自宅訪問や送迎の付添いを行った。 施設課、特定相談事業所との情報共有会議を実施した。</p>
	健康管理	<p>○健康維持のため、個々の利用者の体調・疾病状況・健康状態を把握するとともに、日常的支援や看護師・栄養士等からの助言等を実施した。</p> <p>○日常的に看護師が健康管理を実施した。（連絡帳の確認、検温、バイタルチェック）。</p> <p>○疾病の予防と早期発見に努め、健康の保持・増進を実施した。</p> <p>○理学療法士が作成した個別の体操プログラムに沿って運動を行い、身体機能の維持を実施した。（生活実習所）</p> <p>○健康診断を年1回実施した。</p> <p>○医務室にて専門医（内科医・精神科医）の診察や健康相談を実施した。</p> <p>○保護者に対して、健康及び保健衛生についての知識の普及と啓発を行うための情報提供を</p>	<p>常時実施 ○健康診断 生活実習所 3回 福祉作業所 2回 訪問歯科検診 生活実習所 2回 福祉作業所 2回</p> <p>◆生活実習所 日々のミーティングで利用者の情報共有。 療養後の利用再開にあたり、保護者、医療機関等から情</p>

大項目	小項目	事業の内容	実績等
荒川生活実習所・荒川福祉作業所共通事業	健康管理	施した。	報提供を受け、多職種の連携のもと個別の体調に適した支援を実施した。 ・理学療法士による運動機能の確認及び運動指導を実施(年24回)。
	給食事業	利用者の健康保持・増進を図るため、行き届いた衛生管理下で調理された栄養のバランスの良い給食を提供した。また、個々の利用者が食べやすい食事形態や食器に配慮し、自立に向けた食事支援を実施した。必要に応じて、利用者、保護者、関係者に対して栄養相談・栄養指導を実施した。	常時実施 嗜好調査 年1回実施 検食担当が献立のおすすめコメントを掲示し給食への興味や話題につなげる取り組みを行った。 毎月の給食会議を通し、施設行事や季節感のある食材を使用した献立づくりを行った。
	通所支援	利用者の通所のため、車いす用リフト付きマイクローバス3台の委託運行を実施。送迎時における利用者への適切な対応を目的として、定期的な会議を設け、利用者の状況等を共有した。(荒川生活実習所)。 一人で通所する利用者については、家族と連携して、安全に通所できる体制の整備を実施した。	常時実施 利用者の障害特性等を考慮し送迎ルートや座席の見直しを定期的に行い、委託業者との送迎会議を毎月実施。
	行事及び地域交流・啓発事業	地域の方々との交流を行い、地域での豊かな生活と暮らしやすい地域づくりにつなげた。また、交流を通じて、地域の方々には障がいのある方々への理解を促進した。 なお、生活介護事業、就労継続支援B型事業と就労移行支援事業で、それぞれの事業目的に応じて参加する行事や地域交流事業を調整して実施した。 《施設公開》 施設を一般公開するとともに、地域住民を招待し、作業・活動公開や作品展示、自主生産品の販売等による様々な方々との交流を通じて、障がい者等への理解を促進した。 令和6年度は、隣接するあらかわエコセンター・荒川たんぼセンターと同日開催とした。	◆生活実習所 絵画交換 7か所 66回実施。 ◆福祉作業所 地域清掃 毎月実施 《施設公開》 ・来所者 268名 ◆生活実習所 保護者会によるバザー、飲料販売を実施。 ◆福祉作業所 作業体験、自主生産品の販売を実施

大項目	小項目	事業の内容	実績等
		<p>《ハートフル運動会》 心身障害児者福祉連合会主催の運動会に参加し、運動会の雰囲気を楽しみながら、様々な障がいのある方々や中学生をはじめとするボランティア等との交流を図った。</p> <p>《入所式・二十歳の成人を祝う会》 入所者や二十歳になった利用者を利用者・職員・保護者をはじめ、地域の方々とともにお祝いする。 準備や式典での進行は、利用者の代表である自治会と施設職員が共同で実施した。</p> <p>《情報紙の発行》 地域の方々に施設の活動や障がい者について知っていただくため、地域交流情報紙「あらせい・あらふく」を年2回発行した。</p> <p>《アート展示》 施設の身近な地域の公共施設や飲食店などで利用者の作品を展示し、より多くの地域の方々が利用者の作品に接することにより、障がいのある人と施設についての理解を深めてもらう機会とした。(荒川生活実習所)。</p> <p>《自主生産品の販売》 利用者が活動でつくった「自主生産品」を地域の催し物等で販売した。</p> <p>《見学者・ボランティアの受け入れ》 行事等を含めた活動全般を、日常的にボランティア活動ができる場とし、地域の方々との交流を通じ利用者の人間関係を豊かにする。随時、見学者を受け入れ、施設の設置目的や障がい者への理解を促進した。 また、サマーボランティアや企業の新任職員研修の受け入れを実施した。</p>	<p>生活実習所 32名参加 福祉作業所 24名参加 計56名参加</p> <p><入所式> 生活実習所 4月12日 2名 福祉作業所 4月15日 1名 <二十歳を祝う会> 生活実習所 1月17日 1名 福祉作業所 1月30日 2名</p> <p>10月と2月に発行 (区内公共施設5か所 協力店1か所)</p> <p>障害者施設合同作品展「ゴチャマゼ・イロイロ展覧会」に出展。 障害者週間に区役所展示スペースに展示。</p> <p>◆生活実習所 自主生産品(ガラス、ビーズ製品)を施設公開、地域の行事にて販売した(4回)。受注製品(箸の袋詰め作業)を受注(10回)。</p> <p>◆生活実習所 創作ボラ 2名 活動ボラ 3名 行事ボラ 4名 ヘアカットボラ 1名 代読ボラ 4名 サマボラ 19名 峡田ふれあい館所</p>

大項目	小項目	事業の内容	実績等
荒川生活実習所・荒川福祉作業所共通事業	行事及び地域交流・啓発事業	<p>《体験実習・進路実習の受け入れ（利用者）》 特別支援学校や関係機関からの依頼に応じて受け入れており、実習生の特性に合わせて、実習するグループや活動プログラム等を調整して受け入れを実施した。</p> <p>《資格取得のための実習受け入れ（一般）》 社会福祉士や保育士、教員免許等の資格取得のための実習の受け入れを実施した。</p>	属サークルボラ ダンス 2組 23名 音楽ボラ 4名 ◆福祉作業所 サマボラ 3名 作業ボラ 2名 活動ボラ 3名 ◆生活実習所 社会福祉士実習 6名 保育士実習 7名 進路実習生 4名 他、見学受け入れ実施 ◆福祉作業所 社会福祉士実習 6名 保育士実習 6名
	障がい者虐待防止・身体拘束等の適正化	不適切な身体拘束を含めた障害者虐待を防止するため、施設職員への研修の実施や虐待防止委員会を定期的に実施した。	人権チェックシート毎月実施 虐待防止委員会毎月実施 ◆生活実習所 虐待防止研修 4月5日 新規職員2名参加 3月7日22名参加 ◆福祉作業所 虐待防止研修 4月18日11名参加
	感染症対策	感染症の発生及びまん延を防止するため、「日常生活における基本的な感染対策」や「感染症対策の研修及び訓練」等を実施した。	生活実習所 感染症対策委員会 7回 吐物処理研修 5回 福祉作業所 感染症対策委員会 4回 吐物処理研修 1回
	防災訓練	発災時の利用者の安全を確保するため、総合防災訓練を含め、地震・火災等を想定した各種訓練を行う。また、大規模防災訓練の内1回は、保護者及び地域住民参加型の防災訓練として実施した。	生活実習所 小規模訓練 8回 大規模訓練 3回 福祉作業所 小規模訓練 9回 大規模訓練 3回
	業務継続に向けた取組	感染症や非常災害発生時の業務継続に向け、以下の取り組みを行う。 ○業務継続計画等の策定 ○施設職員を対象とした研修と訓練の実施	職員会議で共有と見直しを実施

大項目	小項目	事業の内容	実績等
	福祉避難所の設置・運営	大規模な災害の発生後、すみやかに福祉避難所を開設できるように設置・運営に関する訓練や適切な備蓄品の管理、更新補充を適宜行った。なお、設置・運営に関する訓練は、地域住民や関係者に参加いただく機会を設けた。	新任及び異動職員を対象に実施 6月12日(11名) 合同訓練 3月21日(30名)

公益事業区分

障害者福祉会館（アクロスあらかわ）運営事業拠点区分（※指定管理施設）

1. 障害者福祉会館（アクロスあらかわ）事業サービス区分

施設概要

1. 概要・目的

平成9年8月に開館し、今年度で開館から27年となる。

障がいのある方の社会参加を支援する地域の拠点となるよう、さまざまな社会資源の有効活用を図りながら、障がいのある方やボランティアの活動の場として、また、多くの区民の方々との幅広い交流を深める場として、広く利用されることを目指している。

同時に、「誰もが安心して暮らし続けられる街」づくりの拠点として、荒川区社会福祉協議会が長年培ってきたネットワークを活かし、文化活動、交流の場づくり、心のバリアフリーの推進、情報提供など各種事業の取り組みを行っている。

平成26年度から、福祉避難所の指定を受け、災害時の拠点としての機能も持ち合わせている。

また、同年より、特定相談支援事業者の指定を受け、荒川区における障がい者福祉の総合的な拠点として、障がいのある方やそのご家族が安心して来館・相談できる場所を目指している。

令和3年度から、地域生活支援拠点として荒川区から指定を受け、区、基幹相談支援センター、他の地域生活支援拠点や相談支援事業所との一層の連携に努めた。

2. 利用時間 午前9時～午後10時

3. 休館日 毎月第三火曜日、年末年始

4. 施設内容
(令和6年度) 1階 事務室、多目的ホール
2階 第一会議室(生きがい活動室)、第二会議室(洋室)、交流ロビー、点字ワープロ室、対面朗読室、喫茶コーナー「ステップ」(荒川区心身障害児者福祉連合会により運営)
3階 第三会議室(和室)、幼児コーナー、共用活動室、更衣室

5. 所在地 荒川区荒川2-57-8

大項目	小項目	事業の内容	実績等
会館管理 運営事業		<p>障がい当事者団体や障がいのある方をサポートするボランティア団体の活動拠点であり、障がいのあるなしに関わらず交流できる場として、「アクロスあらかわ(荒川区立障害者福祉会館)」運営要綱に基づき、運営協議会を開催し利用者の意見を反映した会館運営に努めた。</p>	<p>第1回：7月2日 第2回：3月7日 運営委員14名</p>
	貸室・交流 ロビー運営 事業	<p>障がいのある方々の自主活動や障がいのある方をサポートするボランティア活動のために多目的ホール、会議室や印刷機などを貸出を行い、地域の団体への貸出も行った。</p> <p>福祉新聞や点字新聞の閲覧、あらかわ区報などによる情報提供、登録団体の紹介を行う。</p> <p>また、荒川区心身障害児者福祉連合会が運営する喫茶コーナー「ステップ」が併設されている交流ロビーをフリースペースとして開放した。</p> <p>障害のある方や地域住民の方々からの様々な相談に応じ、問題解決のためにそれぞれの専門・関係機関と連携し、相談窓口紹介等の支援を行った。</p>	<p>会議室貸出件数 3,490件 39,951人</p> <p>登録団体数68団体</p> <p>感染症予防対策を継続し、貸館の利用人数を通常時の2/3程度とした。(6年度)</p> <p>喫茶コーナー「ステップ」は、火～金(週4)営業した。</p>
	障がい者理 解啓発事業	<p>アクロス・連合会まつり、きもちトーク&学習発表会、介護フェア、ステージ発表会といった交流イベントや障がいのある方とない方の交流講座を通じて、障がい者及び障がい者福祉に対する関心と理解促進を図った。</p> <p>また、学校からの依頼により児童・生徒に対して障がいへの理解を深めるために、障がい当事者の協力を得て福祉教育を行った。</p> <p>○アクロス・連合会まつり 登録団体から選出された実行委員会で企画・運営し、模擬店・バザー・ステージ等を通じて地域住民との交流、相互理解を図った。</p> <p>○パネル展示 登録団体の活動紹介パネルや作品の展示を行った。</p> <p>○体験発表会きもちトーク&学習発表会 障がい当事者や障害福祉に関わる様々な方に思いや体験を語ってもらい相互理解を深め、福祉教育を実施した小学生に気づいたことやこれから実践したいことを発表する機会とした。</p>	<p>12月7日 参加団体：13団体 来場者数：318名</p> <p>◆当館玄関ホール 12月2～9日 登録団体6団体</p> <p>◆区役所展示スペース 11月26～12月9日 登録団体8団体</p> <p>◆ゆいの森あらかわ展示スペース 登録団体8団体</p> <p>2月22日 発表者：6組 観覧者：69名</p>

大項目	小項目	事業の内容	実績等
会館管理 運営事業	障がい者理 解啓発事業	<p>○福祉教育事業 区内の当事者団体の協力を得て、バリアフリー設備の見学や障がい者との交流を目的とした事業を行った。</p> <p>○介護フェア 荒川区介護サービス事業者連絡会との共催により、区内の介護事業者とともに、生活に役立つ介護用品や自助具等の紹介や展示などを行った。</p> <p>○ステージ発表会 アクロスあらかわを拠点に活動している登録団体や一般団体の成果を発表する場の提供として実施した。</p>	<p>10月 1日 39名 10月 28日 63名 11月 27日 90名</p> <p>10月 25日 206名 10月 26日 220名 協力員 延べ 238名</p> <p>9月 29日 発表者 10団体 観覧者：90名</p>
	当事者・支 援者向け講 座	<p>障がい当事者の生活の質を高める講座として、聞こえづらい人向け手話講座やパソコン教室、生活の楽しみに繋がる趣味の講座などを行う。</p> <p>障がい者を支援するため、障がいの理解や障がい者を支援する方法を身に付ける講座として、文字による情報提供が必要な障がいのある方を支える要約筆記講座を行った。</p>	<p>○障がい者向けパソコン入門講座 11月 3・10日実施 参加者 5名</p> <p>○楽しむ講座 ①ユニバーサルスポーツ：ボッチャ 12月 1日 26名 ②フラワーアレンジ 12月 3日 12名 ③リズム体操 1月 27日 9名 2月 9日 10名</p> <p>○要約筆記講座 9月 1日～12月 1日 全 11回 日曜実施 申込者 15名 修了者 14名</p>
	防災訓練	<p>障がいのある方を中心に不特定多数の方が利用する施設における災害発生時の対応や、福祉避難所についての理解を深めるため、アクロスあらかわの利用者や地域住民、職員がともに学ぶ機会として防災訓練を実施した。</p> <p>また、障がい別または団体ごとの防災訓練や福祉避難所の体験会等を通して、障がい当事者が日頃から災害時に備え、考え、学び合うワークショップを開催した。</p>	<p>○昭和陸会合同防災訓練 8月 25日 参加者：100名</p> <p>○聴覚障がい者向け救急講習（AEDの使用法） 3月 9日 参加者 16名 見学者 24名</p>
福祉避難所 の設置・運 営	<p>大規模な災害の発生後速やかに福祉避難所を開設できるよう、設置・運営に関する訓練や適切な備蓄品の管理、更新・補充を適宜行った。</p> <p>なお、福祉避難所の運営を共同で行っていけるよう、設置・運営訓練には、障がい当事者を含む施設利用者や地域住民の参加を得た。</p>	<p>備蓄品の補充実施 防災訓練にあわせ、備蓄品の在庫、防災備品の設営を確認した。</p>	

大項目	小項目	事業の内容	実績等
計画相談支援及び障がい児相談支援事業（再掲）	障がい者虐待防止の取り組み	利用者や関係者との面談やモニタリング等を通じ、虐待の早期発見、職員による虐待防止のため「職員への研修の実施」や「虐待防止委員会の定期的な開催」に取り組んだ。管理者が研修に参加しミーティングを通じて研修内容の共有を図った。	
	感染症対策	感染症の発生及びまん延を防止するため「日常生活における基本的な感染対策」に取り組んだ。来館時手指消毒、机椅子の消毒を継続実施した。	
	業務継続に向けた取り組み	<p>感染症や非常災害発生時の事業継続に向け、以下の取り組みを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業継続計画等の策定 ○職員を対象とした研修と訓練の実施 ○防災備蓄品の在庫の確認、災害備品の使用法の確認を実施利用者や関係者との面談やモニタリング等を通じ、虐待を早期発見すること、また職員による虐待を防止するため職員への研修や虐待防止委員会の定期的な開催に取り組んだ。 	

その他の公益事業拠点区分

2. おもちゃ図書館事業サービス区分

大項目	小項目	事業の内容	実績等
おもちゃ図書館事業 (公益事業)		心身に障がいのあるこども達と障がいのないこども達が、おもちゃを通して楽しく遊ぶ中で、心身の発達を促した。 また、地域の方々との交流を図り、地域ぐるみで子育てを応援することを目的に、ボランティアの協力のもと、事業を実施した。	ボランティア数 1,194名参加 ボランティア交流会 対象34名 2月12日 16名参加 2月21日 12名参加
	おもちゃ病院	壊れてしまったおもちゃを直すボランティア「トイドクター」による活動。週1回程度開催した。	おもちゃ修理受付 504件
	手作りおもちゃ	布の絵本やフェルトのおままごと玩具等を手作りし、おもちゃ図書館でのこども達の遊びを豊かにするボランティア活動を週1回程度開催した。	48回開催
	ふれあいおもちゃ図書館	子育て中の方やこどもに対して、シニアボランティアが昔遊び等を通じて世代間交流を図る活動については、シニアの方が作成した折り紙等をこどもたちの遊び道具として使う形で実施した。	随時

社会福祉法人荒川区社会福祉協議会
令和6年度事業報告の附属明細書

1 第四期あらかわ粋・活計画の推進（計画期間：令和5年度～令和9年度）

令和6年度は本計画の2年目として下記のように実施した。

「Ⅰ. みんなで支えるまちにしよう。」

粋・活サロン活動は長いコロナ禍の後徐々に再開し、世話人を中心に運営され88か所のサロンが活動し、延べ21,601名が参加した。

「Ⅱ. 一人ひとりを大切にしあうまちにしよう。」

地域住民の方が抱えるどこに相談したらよいかわからない相談を受け止めるため、「福祉の何でも相談会」を区内6か所で開催した。3年目の実施となり、様々な場所で行うことで、幅広い世代から多様な困りごとを伺い、社協内や関係機関との連携し、相談機関につなげた。

「Ⅲ. 災害時に助けあえるまちにしよう」

さくら教室（区立中学校特別支援学級の卒業生を中心とした多面的に余暇を楽しむ教室）の方々を対象に民生委員や地域の方、ボランティア、障がいのある当事者の方々とともに地域を歩く防災まちあるき「ユニバーサルウォーク」を実施。ボランティア団体、当事者団体を対象に「防災・減災および被災者支援活動における多様な団体との連携について」の研修を行うなど、災害などの発生に際して平時からのつながりを大切にしていくことを再確認した。

「Ⅳ. あらかわ粋・活計画を推進するための社協の体制整備。」

令和6年度は「地域の方々が必要とする社協になる」と組織目標を掲げ、職員一人ひとりが日々の業務遂行や地域の方々に荒川社協の活動を理解していただけるよう広報・啓発活動に取り組んだ。

2 令和7年度 社協再編に向けた取り組み

①令和6年度末で閉園となる南千住第三幼稚園跡地の活用の検討、②重層的支援体制事業の受託に向け、都内他区市町村の実施状況を把握し当区で実施するイメージや体制・仕様についての検討、③障害者福祉会館と事務局に分かれていた障がい者の相談などに関する業務について、障害者福祉会館にまとめることで、相談に来る障がいのある方や家族に対し、より相談しやすい環境を整えることを目的とした業務場所移転に向けた検討など、社協内連携を密に行い、複雑で困難なケースや複合的な問題を抱えるケースなどに対応していくため、令和7年度に社協再編に向けた社協内や区と協議を重ねてきた。

今後も荒川社協では、様々な事業を実施する中でキャッチした区民の福祉ニーズ等への対応を通して、関係機関との連携強化を図りともに、対応力を高め、どのような相談も決して断らず、解決に向けた継続的な支援等を実践していけるよう、体制の整備を計画的に推進していく。

法人全体
財 産 目 録
計 算 書 類
附 属 明 細 書

財 産 目 録

令和 7年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	現金手許有高 (小口現金)	—	運転資金	—	—	58,200
預金						
預金(城北・南千住支・一般・普0944647)	城北信用金庫 南千住支店	—	運転資金	—	—	211,359,235
預金(郵便振替口座・会費00150-7-38066)	ゆうちょ銀行	—	社協会費入金先	—	—	8,358,988
預金(城北・南千住支・公益・普1091122)	城北信用金庫 南千住支店	—	運転資金	—	—	73,989
預金(城北・南千住支・V基・普978569)	城北信用金庫 南千住支店	—	運転資金	—	—	482,360
預金(城北・南千住支・一般・普6176372)	城北信用金庫 南千住支店	—	被災者支援募入金先	—	—	61,960
預金(みずほ・三ノ輪・こ・普1699107)	みずほ銀行 三ノ輪支店	—	運転資金	—	—	11,089,968
預金(郵便振替口座)00140-0-714322	ゆうちょ銀行	—	運転資金	—	—	295,609
預金(城北・南千住支・一般・普6196174)	城北信用金庫 南千住支店	—	運転資金	—	—	5,003,000
預金(城北・南千住支・生実・普1048496)	城北信用金庫 南千住支店	—	運転資金	—	—	18,011,508
預金(朝日・西尾・生実・普0148563)	朝日信用金庫 西尾久支店	—	運転資金	—	—	985,487
預金(郵便振替口座・移動)00160-1-688652	ゆうちょ銀行	—	運転資金	—	—	1,629,934
預金(城北・南千住支・一般・普6177750)	城北信用金庫 南千住支店	—	運転資金	—	—	19,564,749
預金(城北・南千住支・一般・普6144371)	城北信用金庫 南千住支店	—	運転資金	—	—	2,039,778
預金(城北・南千住支・障福・普1060232)	城北信用金庫 南千住支店	—	運転資金	—	—	10,532,640
預金(城北・南千住支・厚援・普947514)	城北信用金庫 南千住支店	—	運転資金	—	—	467,186
預金(城北・南千住・大橋・普0109026)	城北信用金庫 南千住支店	—	運転資金	—	—	20,287,901
	小計					310,302,492
有価証券						0
事業未収金		—	利用料収入他	—	—	25,990,937
未収収益		—	休職・欠勤者社会保険料他	—	—	2,637,393
前払金		—	次年度保険料他	—	—	699,540
財産管理資産		—	緊急事務管理事業	—	—	1,435,244
	流動資産合計					341,065,606
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	城北信用金庫 南千住支店	—	基本財産	—	—	3,000,000
	基本財産合計					3,000,000
(2) その他の固定資産						
建物	勤怠管理システム用回線他	H29年度他	事業運営	2,582,170	1,489,003	1,093,167
車輛運搬具	日産セレナ他1台・車いす2台	—	事業運営・貸出等	5,846,050	2,947,001	2,899,049
器具及び備品	リングラフ他	—	事業運営・貸出等	21,196,133	18,008,234	3,187,899
有形リース資産	PC・サーバー	—	事務	23,328,293	14,683,450	8,644,843
権利	イメージキャラクター著作権	—	広報	330,000	0	330,000
ソフトウェア	dbSheetClient他	—	事業運営	3,153,200	3,015,700	137,500
投資有価証券						
大橋地域福祉基金	SMBC日興証券	—	事業運営のための基金	—	—	49,761,000
静岡県債	SMBC日興証券	—	運転資金	—	—	5,529,000
国債	SMBC日興証券	—	ひとり親支援	—	—	133,470,000
	小計					188,760,000
長期預け金		—	おぐぎんざおもちゃ図書館敷金	—	—	120,000
長期貸付金		—	厚生援護貸付金	—	—	465,000
人件費積立資産						
預金(城北・南千住支・普1089282)	城北信用金庫 南千住支店	—	尾久生活実習所 人件費積立金	—	—	95,004,930
預金(城北・南千住支・普1100222)	城北信用金庫 南千住支店	—	障害者福祉会館 人件費積立金	—	—	6,000,000
人件費積立資産	城北信用金庫 南千住支店	—	尾久生活実習所 新規積立金	—	—	7,962,632
	小計					108,967,562
修繕費積立資産						
預金(城北・南千支・尾生・普0109115)	城北信用金庫 南千住支店	—	尾久生活実習所 修繕費積立金	—	—	24,244,740
預金(城北・南千支・障福・普0109131)	城北信用金庫 南千住支店	—	障害者福祉会館 修繕費積立金	—	—	5,020,722
修繕費積立資産	城北信用金庫 南千住支店	—	尾久生活実習所 新規積立金	—	—	755,260
修繕費積立資産	城北信用金庫 南千住支店	—	障害者福祉会館 新規積立金	—	—	1,579,460
	小計					31,600,182
備品等購入積立資産						
預金(城北・南千支・尾生・普0109123)	城北信用金庫 南千住支店	—	尾久生活実習所 備品等購入積立金	—	—	24,879,000
預金(城北・南千支・障福・普0109149)	城北信用金庫 南千住支店	—	障害者福祉会館 備品等購入積立金	—	—	5,238,918
備品等購入積立資産	城北信用金庫 南千住支店	—	尾久生活実習所 新規積立金	—	—	121,000
備品等購入積立資産	城北信用金庫 南千住支店	—	障害者福祉会館 新規積立金	—	—	1,579,459
	小計					31,818,377
退職給付引当資産						
退職共済預け金資産(東社協)	東京都社会福祉協議会	—	東社協共済の退職積立金	—	—	59,163,036
退職給与引当資産						
(退)城北信用金庫南千住 普通1089290	城北信用金庫 南千住支店	—	法人独自の退職積立金	—	—	53,922,371
城北信金 定期	城北信用金庫 南千住支店	—	法人独自の退職積立金	—	—	9,000,000
朝日信金0000001	朝日信用金庫 荒川南支店	—	法人独自の退職積立金	—	—	10,000,000
その他		—	法人独自の退職積立金 新規積立分	—	—	119,750
	小計					132,205,157
福祉事業積立資産						
(福)三井住友信託上野 定8106033014-01	三井住友信託銀行 上野支店	—	福祉事業運営のための積立金	—	—	10,000,000
(福)城北信用金庫南千住支店 普1089305	城北信用金庫 南千住支店	—	福祉事業運営のための積立金	—	—	763
	小計					10,000,763
ボランティア基金積立資産	城北信用金庫 南千住支店	—	ボランティア基金	—	—	6,000,000
差入保証金		—	車輛リサイクル預託金	—	—	12,980
	その他の固定資産合計					526,242,479
	固定資産合計					529,242,479
	資産合計					870,308,085
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分業務委託費・水道光熱費他	—		—	—	57,050,317
1年以内返済予定リース債務	PCリース債務(短期)	—		—	—	1,824,573
未払費用	3月分職員給与他	—		—	—	17,156,031
職員預り金						
健康保険料預り金	3月分健康保険料	—		—	—	5,296,855
厚生年金預り金	3月分厚生年金保険料	—		—	—	8,775,948
児童手当預り金	3月分子ども・子育て拠出金	—		—	—	172,641
労働保険預り金	3月分労働保険料	—		—	—	2,247,559
所得税預り金	2・3月分所得税	—		—	—	1,394,181
住民税預り金	3月分住民税	—		—	—	2,235,700
謝礼等源泉預り金	3月分源泉所得税	—		—	—	322,628
	小計					20,445,512

財 産 目 録

令和 7年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
生活福祉資金預り金	教育支援資金	—		—	—	5,003,000
預り金	令和6年能登半島地震義援金・支援金	—		—	—	61,960
財産管理預り金	緊急事務管理事業	—		—	—	1,435,244
前受金	次年度社協会費他	—		—	—	53,000
賞与引当金	次年度6月期賞与引当金	—		—	—	51,995,000
流動負債合計						155,024,637
2 固定負債						
退職給付引当金	東京都社会福祉協議会	—		—	—	59,163,036
退職給付引当金 (東社協)	法人独自	—		—	—	73,042,121
退職給付引当金 (法人独自)			小計			132,205,157
リース債務	PCリース債務 (長期)	—		—	—	7,155,346
固定負債合計						139,360,503
負債合計						294,385,140
差引純資産						575,922,945

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入	会費収入	4,650,000	4,392,500	257,500		
	寄付金収入	143,470,000	143,348,354	121,646		
	経常経費補助金収入	282,251,000	273,221,687	9,029,313	3,881,085円返還	
	受託金収入	990,560,000	976,859,268	13,700,732	13,903,726円返還	
	その他の収入	3,400,000	3,501,635	-101,635		
	事業収入	57,712,000	51,798,704	5,913,296	サービス利用実績等により	
	貸付事業収入	150,000	110,000	40,000		
	負担金収入	17,000	16,640	360		
	就労支援事業収入	8,000,000	7,116,303	883,697		
	受取利息配当金収入	391,000	350,190	40,810		
	事業活動収入計(1)	1,490,601,000	1,460,715,281	29,885,719		
	事業活動による支出	人件費支出	1,026,933,000	1,014,547,618	12,385,382	欠員・休職等
		事業費支出	106,993,000	96,918,830	10,074,170	サービス利用実績等により
		事務費支出	244,541,000	235,636,613	8,904,387	物価高騰による予算増等
就労支援事業支出		8,000,000	7,141,905	858,095		
貸付事業支出		250,000	200,000	50,000		
分担金支出		447,000	415,972	31,028		
助成金支出		3,642,000	2,768,850	873,150		
支払利息支出		165,000	133,500	31,500		
流動資産評価損等による資金減少額	8,000	7,900	100			
事業活動支出計(2)	1,390,979,000	1,357,771,188	33,207,812			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	99,622,000	102,944,093	-3,322,093			
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	1,700,000	1,615,000	85,000		
	施設整備等収入計(4)	1,700,000	1,615,000	85,000		
	施設整備等による支出	固定資産取得支出	3,368,000	3,367,720	280	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	3,053,000	2,901,672	151,328	
施設整備等支出計(5)	6,421,000	6,269,392	151,608			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-4,721,000	-4,654,392	-66,608			
その他の活動による収入	投資有価証券売却収入	5,260,000	5,260,000	0		
	積立資産取崩収入	23,941,000	23,416,518	524,482		
	その他の活動収入計(7)	29,201,000	28,676,518	524,482		
その他の活動による支出	投資有価証券取得支出	133,470,000	133,470,000	0		
	積立資産支出	19,423,000	19,076,989	346,011		
	その他の活動による支出	13,000	12,980	20		
その他の活動支出計(8)	152,906,000	152,559,969	346,031			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-123,705,000	-123,883,451	178,451			
予備費支出(10)	5,000,000	—				
0						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-33,804,000	-25,593,750	-8,210,250			
前期末支払資金残高(12)	265,454,292	265,454,292	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	231,650,292	239,860,542	-8,210,250			

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	4,392,500	4,415,500	-23,000
		寄付金収益	143,348,354	24,287,380	119,060,974
		経常経費補助金収益	273,221,687	250,150,165	23,071,522
		受託金収益	976,859,268	893,830,722	83,028,546
		事業収益	51,798,704	55,633,845	-3,835,141
		負担金収益	16,640	0	16,640
		就労支援事業収益	7,116,303	5,720,378	1,395,925
		サービス活動収益計(1)	1,456,753,456	1,234,037,990	222,715,466
	費用	人件費	1,008,674,538	913,073,351	95,601,187
		事業費	96,918,830	93,970,445	2,948,385
		事務費	235,636,613	220,983,070	14,653,543
		就労支援事業費用	7,141,905	5,720,378	1,421,527
		分担金費用	415,972	379,810	36,162
		助成金費用	2,768,850	3,334,950	-566,100
		減価償却費	4,665,346	7,353,710	-2,688,364
		徴収不能額	7,900	20,000	-12,100
サービス活動費用計(2)	1,356,229,954	1,244,835,714	111,394,240		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		100,523,502	-10,797,724	111,321,226	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	350,190	377,598	-27,408
		その他のサービス活動外収益	3,501,635	1,769,871	1,731,764
		サービス活動外収益計(4)	3,851,825	2,147,469	1,704,356
	費用	支払利息	133,500	149,171	-15,671
		サービス活動外費用計(5)	133,500	149,171	-15,671
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,718,325	1,998,298	1,720,027
経常増減差額(7)=(3)+(6)		104,241,827	-8,799,426	113,041,253	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,615,000	0	1,615,000
		特別収益計(8)	1,615,000	0	1,615,000
	費用	固定資産売却損・処分損	2	1	1
		特別費用計(9)	2	1	1
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,614,998	-1	1,614,999	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		105,856,825	-8,799,427	114,656,252	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		283,508,787	292,871,030	-9,362,243
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		389,365,612	284,071,603	105,294,009
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		7,168,260	38,384,706	-31,216,446
	その他の積立金積立額(17)		11,997,811	38,947,522	-26,949,711
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		384,536,061	283,508,787	101,027,274

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	341,065,606	415,806,232	-74,740,626	流動負債	155,024,637	201,501,794	-46,477,157
現金預金	310,302,492	396,904,059	-86,601,567	事業未払金	57,050,317	72,297,149	-15,246,832
事業未収金	25,990,937	15,515,757	10,475,180	1年以内返済予定リース債務	1,824,573	2,450,854	-626,281
未収収益	2,637,393	2,387,131	250,262	未払費用	17,156,031	14,887,771	2,268,260
前払金	699,540	862,155	-162,615	職員預り金	20,445,512	59,223,458	-38,777,946
財産管理資産	1,435,244	137,130	1,298,114	生活福祉資金預り金	5,003,000	3,193,000	1,810,000
固定資産	529,242,479	396,705,799	132,536,680	預り金	61,960	559,432	-497,472
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	財産管理預り金	1,435,244	137,130	1,298,114
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	前受金	53,000	54,000	-1,000
その他の固定資産	526,242,479	393,705,799	132,536,680	賞与引当金	51,995,000	48,699,000	3,296,000
建物	1,093,167	1,326,046	-232,879	固定負債	139,360,503	140,944,117	-1,583,614
車輛運搬具	2,899,049	4	2,899,045	退職給付引当金	132,205,157	140,944,117	-8,738,960
器具及び備品	3,187,899	5,152,663	-1,964,764	リース債務	7,155,346	0	7,155,346
有形リース資産	8,644,843	1,158,136	7,486,707	負債の部合計	294,385,140	342,445,911	-48,060,771
権利	330,000	330,000	0	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	137,500	192,500	-55,000	基本金	3,000,000	3,000,000	0
投資有価証券	188,760,000	60,550,000	128,210,000	基本金	3,000,000	3,000,000	0
長期預け金	120,000	120,000	0	基金	6,000,000	6,000,000	0
長期貸付金	465,000	375,000	90,000	ボランティア基金	6,000,000	6,000,000	0
人件費積立資産	108,967,562	106,504,930	2,462,632	その他の積立金	182,386,884	177,557,333	4,829,551
修繕費積立資産	31,600,182	30,812,722	787,460	人件費積立金	108,967,562	106,504,930	2,462,632
備品等購入積立資産	31,818,377	30,238,918	1,579,459	修繕費積立金	31,600,182	30,812,722	787,460
退職給付引当資産	132,205,157	140,944,117	-8,738,960	備品等購入積立金	31,818,377	30,238,918	1,579,459
福祉事業積立資産	10,000,763	10,000,763	0	福祉事業積立金	10,000,763	10,000,763	0
ボランティア基金積立資産	6,000,000	6,000,000	0	次期繰越活動増減差額	384,536,061	283,508,787	101,027,274
差入保証金	12,980	0	12,980	次期繰越活動増減差額	384,536,061	283,508,787	101,027,274
				(うち当期活動増減差額)	105,856,825	-8,799,427	114,656,252
				純資産の部合計	575,922,945	470,066,120	105,856,825
資産の部合計	870,308,085	812,512,031	57,796,054	負債及び純資産の部合計	870,308,085	812,512,031	57,796,054

資金収支内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	4,392,500	0	4,392,500	0	4,392,500
	寄付金収入	143,348,354	0	143,348,354	0	143,348,354
	経常経費補助金収入	273,221,687	0	273,221,687	0	273,221,687
	受託金収入	909,898,258	66,961,010	976,859,268	0	976,859,268
	その他の収入	3,501,635	0	3,501,635	0	3,501,635
	事業収入	51,798,704	0	51,798,704	0	51,798,704
	貸付事業収入	110,000	0	110,000	0	110,000
	負担金収入	16,640	0	16,640	0	16,640
	就労支援事業収入	7,116,303	0	7,116,303	0	7,116,303
	受取利息配当金収入	350,190	0	350,190	0	350,190
	事業活動収入計(1)	1,393,754,271	66,961,010	1,460,715,281	0	1,460,715,281
	支出					
	人件費支出	984,363,595	30,184,023	1,014,547,618	0	1,014,547,618
	事業費支出	95,094,456	1,824,374	96,918,830	0	96,918,830
	事務費支出	205,382,620	30,253,993	235,636,613	0	235,636,613
	就労支援事業支出	7,141,905	0	7,141,905	0	7,141,905
	貸付事業支出	200,000	0	200,000	0	200,000
	分担金支出	415,972	0	415,972	0	415,972
助成金支出	2,768,850	0	2,768,850	0	2,768,850	
支払利息支出	126,076	7,424	133,500	0	133,500	
流動資産評価損等による資金減少額	7,900	0	7,900	0	7,900	
事業活動支出計(2)	1,295,501,374	62,269,814	1,357,771,188	0	1,357,771,188	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	98,252,897	4,691,196	102,944,093	0	102,944,093	
施設整備等による収支						
収入						
施設整備等補助金収入	1,615,000	0	1,615,000	0	1,615,000	
施設整備等収入計(4)	1,615,000	0	1,615,000	0	1,615,000	
支出						
固定資産取得支出	3,367,720	0	3,367,720	0	3,367,720	
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,549,240	352,432	2,901,672	0	2,901,672	
施設整備等支出計(5)	5,916,960	352,432	6,269,392	0	6,269,392	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-4,301,960	-352,432	-4,654,392	0	-4,654,392	
その他の活動による収支						
収入						
投資有価証券売却収入	5,260,000	0	5,260,000	0	5,260,000	
積立資産取崩収入	22,624,518	792,000	23,416,518	0	23,416,518	
事業区分間繰入金収入	2,022,805	200,000	2,222,805	-2,222,805	0	
その他の活動収入計(7)	29,907,323	992,000	30,899,323	-2,222,805	28,676,518	
支出						
投資有価証券取得支出	133,470,000	0	133,470,000	0	133,470,000	
積立資産支出	15,769,030	3,307,959	19,076,989	0	19,076,989	
その他の活動による支出	12,980	0	12,980	0	12,980	
事業区分間繰入金支出	200,000	2,022,805	2,222,805	-2,222,805	0	
その他の活動支出計(8)	149,452,010	5,330,764	154,782,774	-2,222,805	152,559,969	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-119,544,687	-4,338,764	-123,883,451	0	-123,883,451	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-25,593,750	0	-25,593,750	0	-25,593,750	
前期末支払資金残高(11)	265,454,292	0	265,454,292	0	265,454,292	
当期末支払資金残高(10)+(11)	239,860,542	0	239,860,542	0	239,860,542	

事業活動内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収	会費収益	4,392,500	0	4,392,500	0	4,392,500
		寄付金収益	143,348,354	0	143,348,354	0	143,348,354
		経常経費補助金収益	273,221,687	0	273,221,687	0	273,221,687
		受託金収益	909,898,258	66,961,010	976,859,268	0	976,859,268
	益	事業収益	51,798,704	0	51,798,704	0	51,798,704
		負担金収益	16,640	0	16,640	0	16,640
		就労支援事業収益	7,116,303	0	7,116,303	0	7,116,303
		サービス活動収益計(1)	1,389,792,446	66,961,010	1,456,753,456	0	1,456,753,456
		人件費	978,257,475	30,417,063	1,008,674,538	0	1,008,674,538
		事業費	95,094,456	1,824,374	96,918,830	0	96,918,830
		事務費	205,382,620	30,253,993	235,636,613	0	235,636,613
		就労支援事業費用	7,141,905	0	7,141,905	0	7,141,905
		分担金費用	415,972	0	415,972	0	415,972
		助成金費用	2,768,850	0	2,768,850	0	2,768,850
	減価償却費	4,644,813	20,533	4,665,346	0	4,665,346	
	徴収不能額	7,900	0	7,900	0	7,900	
	サービス活動費用計(2)	1,293,713,991	62,515,963	1,356,229,954	0	1,356,229,954	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	96,078,455	4,445,047	100,523,502	0	100,523,502	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	350,190	0	350,190	0	350,190
		その他のサービス活動外収益	3,501,635	0	3,501,635	0	3,501,635
		サービス活動外収益計(4)	3,851,825	0	3,851,825	0	3,851,825
	費	支払利息	126,076	7,424	133,500	0	133,500
		サービス活動外費用計(5)	126,076	7,424	133,500	0	133,500
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,725,749	-7,424	3,718,325	0	3,718,325	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	99,804,204	4,437,623	104,241,827	0	104,241,827	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益	1,615,000	0	1,615,000	0	1,615,000
		事業区分間繰入金収益	2,022,805	200,000	2,222,805	-2,222,805	0
		特別収益計(8)	3,637,805	200,000	3,837,805	-2,222,805	1,615,000
	費	固定資産売却損・処分損	2	0	2	0	2
		事業区分間繰入金費用	200,000	2,022,805	2,222,805	-2,222,805	0
	特別費用計(9)	200,002	2,022,805	2,222,807	-2,222,805	2	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,437,803	-1,822,805	1,614,998	0	1,614,998	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	103,242,007	2,614,818	105,856,825	0	105,856,825	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	285,152,685	-1,643,898	283,508,787	0	283,508,787
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	388,394,692	970,920	389,365,612	0	389,365,612
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	6,376,260	792,000	7,168,260	0	7,168,260
		その他の積立金積立額(17)	8,838,892	3,158,919	11,997,811	0	11,997,811
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	385,932,060	-1,395,999	384,536,061	0	384,536,061

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	合計
流動資産	330,439,773	10,625,833	341,065,606	0	341,065,606
現金預金	299,695,863	10,606,629	310,302,492	0	310,302,492
事業未収金	25,990,693	244	25,990,937	0	25,990,937
未収収益	2,618,433	18,960	2,637,393	0	2,637,393
前払金	699,540	0	699,540	0	699,540
財産管理資産	1,435,244	0	1,435,244	0	1,435,244
固定資産	509,823,919	19,418,560	529,242,479	0	529,242,479
基本財産	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000
定期預金	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000
その他の固定資産	506,823,919	19,418,560	526,242,479	0	526,242,479
建物	1,093,167	0	1,093,167	0	1,093,167
車輛運搬具	2,899,049	0	2,899,049	0	2,899,049
器具及び備品	3,187,898	1	3,187,899	0	3,187,899
有形リース資産	8,644,843	0	8,644,843	0	8,644,843
権利	330,000	0	330,000	0	330,000
ソフトウェア	137,500	0	137,500	0	137,500
投資有価証券	188,760,000	0	188,760,000	0	188,760,000
長期預け金	120,000	0	120,000	0	120,000
長期貸付金	465,000	0	465,000	0	465,000
人件費積立資産	102,967,562	6,000,000	108,967,562	0	108,967,562
修繕費積立資産	25,000,000	6,600,182	31,600,182	0	31,600,182
備品等購入積立資産	25,000,000	6,818,377	31,818,377	0	31,818,377
退職給付引当資産	132,205,157	0	132,205,157	0	132,205,157
福祉事業積立資産	10,000,763	0	10,000,763	0	10,000,763
ボランティア基金積立資産	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
差入保証金	12,980	0	12,980	0	12,980
資産の部合計	840,263,692	30,044,393	870,308,085	0	870,308,085
流動負債	143,002,804	12,021,833	155,024,637	0	155,024,637
事業未払金	47,590,411	9,459,906	57,050,317	0	57,050,317
1年以内返済予定リース債務	1,824,573	0	1,824,573	0	1,824,573
未払費用	16,449,857	706,174	17,156,031	0	17,156,031
職員預り金	19,985,759	459,753	20,445,512	0	20,445,512
生活福祉資金預り金	5,003,000	0	5,003,000	0	5,003,000
預り金	61,960	0	61,960	0	61,960
財産管理預り金	1,435,244	0	1,435,244	0	1,435,244
前受金	53,000	0	53,000	0	53,000
賞与引当金	50,599,000	1,396,000	51,995,000	0	51,995,000
固定負債	139,360,503	0	139,360,503	0	139,360,503
退職給付引当金	132,205,157	0	132,205,157	0	132,205,157
リース債務	7,155,346	0	7,155,346	0	7,155,346
負債の部合計	282,363,307	12,021,833	294,385,140	0	294,385,140
基本金	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000
基本金	3,000,000	0	3,000,000	0	3,000,000
基金	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
ボランティア基金	6,000,000	0	6,000,000	0	6,000,000
その他の積立金	162,968,325	19,418,559	182,386,884	0	182,386,884
人件費積立金	102,967,562	6,000,000	108,967,562	0	108,967,562
修繕費積立金	25,000,000	6,600,182	31,600,182	0	31,600,182
備品等購入積立金	25,000,000	6,818,377	31,818,377	0	31,818,377
福祉事業積立金	10,000,763	0	10,000,763	0	10,000,763
次期繰越活動増減差額	385,932,060	-1,395,999	384,536,061	0	384,536,061
次期繰越活動増減差額	385,932,060	-1,395,999	384,536,061	0	384,536,061
(うち当期活動増減差額)	103,242,007	2,614,818	105,856,825	0	105,856,825
純資産の部合計	557,900,385	18,022,560	575,922,945	0	575,922,945
負債及び純資産の部合計	840,263,692	30,044,393	870,308,085	0	870,308,085

計算書類に対する注記

社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会 法人全体

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金の計算基準

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金の計上基準

- ・(福)東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金
期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。
- ・法人独自の退職給付制度に係る退職給付引当金
退職一時金の支払いに備えるために、期末在籍者に係る自己都合退職による要支給額を退職給付引当金として負債に計上しつつ、前期末残高からの増加額を退職給付費用として計上している。

(4) 消費税の取扱い

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、(福)東京都社会福祉協議会が定款第2条第14号に基づき運営する「東京都社会福祉協議会従事者共済会」に加入している。

加えて、(独)福祉医療機構が社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定に基づき運営する「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」に加入している。

また、職員退職手当支給規定に基づき退職一時金を支払うこととしている。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
(会計基準省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業は行っていないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 地域福祉活動推進事業拠点区分 (社会福祉事業)

- 「法人運営事業」
- 「地域福祉事業」
- 「ボランティア活動推進事業」
- 「障がい者就労支援事業」
- 「在宅福祉事業」
- 「福祉サービス総合支援事業」
- 「移動支援事業」
- 「生活福祉資金貸付事業」
- 「受験生チャレンジ支援貸付事業」
- 「ひとり親貸付事業」
- 「助成事業」
- 「特定相談支援事業」
- 「ファミリーサポートセンター事業」

イ 厚生援護資金貸付事業拠点区分 (社会福祉事業)

ウ 歳未たすけあい運動事業拠点区分 (社会福祉事業)

エ 尾久生活実習所 (あらかわ希望の家) 本所・分場運営事業拠点区分 (社会福祉事業)

オ 荒川生活実習所 及び 荒川福祉作業所運営事業拠点区分 (社会福祉事業)

カ その他の公益事業拠点区分 (公益事業)

- 「おもちゃ図書館事業」

キ 障害者福祉会館 (アクロスあらかわ) 運営事業拠点区分 (公益事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	2,582,170	1,489,003	1,093,167
車両運搬具	5,846,050	2,947,001	2,899,049
器具及び備品	21,196,133	18,008,234	3,187,899
有形リース資産	23,328,293	14,683,450	8,644,843
合 計	52,952,646	37,127,688	15,824,958

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	25,990,937	0	25,990,937
未収収益	2,637,393	0	2,637,393
長期貸付金	465,000	0	465,000
合 計	29,093,330	0	29,093,330

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
静岡県第4回公募公債	49,761,000	47,596,397	-2,164,603
静岡県第4回公募公債	5,529,000	5,288,489	-240,511
利付国債(40年)第17回	133,470,000	133,350,000	-120,000
合 計	188,760,000	186,234,886	-2,525,114

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として、法人運営事業における事務用機器（器具及び備品）である。

②リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

社会福祉事業区分 内訳表

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

事業活動による収入	勘定科目	地域福祉活動推進事業	厚生援護資金貸付事業	歳末たすけあい運動事業	尾久生活実習所(あらかわ希望の家)	荒川生活実習所及び荒川福祉作業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収入	会費収入	4,392,500	0	0	0	0	4,392,500	0	4,392,500
	寄付金収入	143,348,354	0	0	0	0	143,348,354	0	143,348,354
	経常経費補助金収入	263,886,079	0	9,335,608	0	0	273,221,687	0	273,221,687
	受託金収入	166,446,669	0	0	411,171,249	332,280,340	909,898,258	0	909,898,258
	その他の収入	3,476,033	0	0	0	25,602	3,501,635	0	3,501,635
	事業収入	51,798,704	0	0	0	0	51,798,704	0	51,798,704
	貸付事業収入		110,000	0	0	0	110,000	0	110,000
	負担金収入	16,640	0	0	0	0	16,640	0	16,640
	就労支援事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	350,190	0	0	0	0	350,190	0	350,190
事業活動による支出	事業活動収入計(1)	633,715,169	110,000	9,335,608	411,171,249	339,422,245	1,393,754,271	0	1,393,754,271
	人件費支出	439,289,356	0	0	301,680,850	243,393,389	984,363,595	0	984,363,595
	事業費支出	62,702,281	0	6,736,920	14,772,581	10,882,674	95,094,456	0	95,094,456
	事務費支出	46,804,788	0	1,100,838	84,548,040	72,928,954	205,382,620	0	205,382,620
	就労支援事業支出	0	0	0	0	7,141,905	7,141,905	0	7,141,905
	貸付事業支出	0	200,000	0	0	0	200,000	0	200,000
	分担金支出	415,972	0	0	0	0	415,972	0	415,972
	助成金支出	1,271,000	0	1,497,850	0	0	2,768,850	0	2,768,850
	支払利息支出	117,369	0	0	8,114	593	126,076	0	126,076
	流動資産評価損等による資金減少額	7,900	0	0	0	0	7,900	0	7,900
事業活動支出計(2)	550,608,666	200,000	9,335,608	401,009,585	334,347,515	1,295,501,374	0	1,295,501,374	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	83,106,503	-90,000	0	10,161,664	5,074,730	98,252,897	0	98,252,897	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	1,615,000	0	0	0	0	1,615,000	0	1,615,000
	施設整備等収入計(4)	1,615,000	0	0	0	0	1,615,000	0	1,615,000
施設整備等による支出	固定資産取得支出	3,367,720	0	0	0	0	3,367,720	0	3,367,720
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,136,099	0	0	385,006	28,135	2,549,240	0	2,549,240
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)	5,503,819	0	0	385,006	28,135	5,916,960	0	5,916,960
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-3,888,819	0	0	-385,006	-28,135	-4,301,960	0	-4,301,960
	投資有価証券売却収入	5,260,000	0	0	0	0	5,260,000	0	5,260,000
	積立資産取崩収入	16,248,258	0	0	6,376,260	0	22,624,518	0	22,624,518
	事業区分間繰入金収入	2,022,805	0	0	0	0	2,022,805	0	2,022,805
	拠点区分間繰入金収入	8,285,251	100,000	0	0	0	8,385,251	-8,385,251	0
	その他の活動収入計(7)	31,816,314	100,000	0	6,376,260	0	38,292,574	-8,385,251	29,907,323
	投資有価証券取得支出	133,470,000	0	0	0	0	133,470,000	0	133,470,000
	積立資産支出	2,854,768	0	0	10,857,602	2,056,660	15,769,030	0	15,769,030
	その他の活動による支出	12,980	0	0	0	0	12,980	0	12,980
事業区分間繰入金支出	200,000	0	0	0	0	200,000	0	200,000	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目	地域福祉活動推進事業	厚生援護資金貸付事業	歳末たすけあい運動事業	尾久生活実習所(あらかわ希望の家)	荒川生活実習所及び荒川福祉作業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
収	100,000	0	0	5,295,316	2,989,935	8,385,251	-8,385,251	0
支	136,637,748	0	0	16,152,918	5,046,595	157,837,261	-8,385,251	149,452,010
	-104,821,434	100,000	0	-9,776,658	-5,046,595	-119,544,687	0	-119,544,687
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	-25,603,750	10,000	0	0	0	-25,593,750	0	-25,593,750
前期末支払資金残高(11)	264,060,106	1,394,186	0	0	0	265,454,292	0	265,454,292
当期末支払資金残高(10)+(11)	238,456,356	1,404,186	0	0	0	239,860,542	0	239,860,542

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	地域福祉活動推進事業	厚生支援資金貸付事業	歳末たすけあい運動事業	尾久生活実習所(あらかわ希望の家)	荒川生活実習所及び荒川福祉作業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部								
収	会費収益	4,392,500	0	0	0	4,392,500	0	4,392,500
	寄付金収益	143,348,354	0	0	0	143,348,354	0	143,348,354
	経常経費補助金収益	263,886,079	0	9,335,608	0	273,221,687	0	273,221,687
	受託金収益	166,446,669	0	0	411,171,249	909,898,258	0	909,898,258
	事業収益	51,798,704	0	0	0	51,798,704	0	51,798,704
	負担金収益	16,640	0	0	0	16,640	0	16,640
	就労支援事業収益	0	0	0	0	7,116,303	0	7,116,303
	サービス活動増減の部	629,888,946	9,335,608	411,171,249	339,396,643	1,389,792,446	0	1,389,792,446
費	人件費	427,034,866	0	304,928,560	246,294,049	978,257,475	0	978,257,475
	事業費	62,702,281	6,736,920	14,772,581	10,882,674	95,094,456	0	95,094,456
	事務費	46,804,788	1,100,838	84,548,040	72,928,954	205,382,620	0	205,382,620
	就労支援事業費用	0	0	0	0	7,141,905	0	7,141,905
	分担金費用	415,972	0	0	0	415,972	0	415,972
	助成金費用	1,271,000	1,497,850	0	0	2,768,850	0	2,768,850
	減価償却費	4,574,273	0	0	70,540	4,644,813	0	4,644,813
	徴収不能額	7,900	0	0	0	7,900	0	7,900
	サービス活動費用計(2)	542,811,080	9,335,608	404,249,181	337,318,122	1,293,713,991	0	1,293,713,991
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	87,077,866	0	6,922,068	2,078,521	96,078,455	0	96,078,455
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	350,190	0	0	0	350,190	0	350,190
	その他のサービス活動外収益	3,476,033	0	0	25,602	3,501,635	0	3,501,635
	サービス活動外収益計(4)	3,826,223	0	0	25,602	3,851,825	0	3,851,825
	支払利息	117,369	0	0	8,114	126,076	0	126,076
費用								
サービス活動外増減の部								
増減	サービス活動外費用計(5)	117,369	0	0	8,114	126,076	0	126,076
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,708,854	0	-8,114	25,009	3,725,749	0	3,725,749
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	90,786,720	0	6,913,954	2,103,530	99,804,204	0	99,804,204
特別増減の部	施設整備等補助金収益	1,615,000	0	0	0	1,615,000	0	1,615,000
	事業区分間繰入金収益	2,022,805	0	0	0	2,022,805	0	2,022,805
	拠点区分間繰入金収益	8,285,251	100,000	0	0	8,385,251	-8,385,251	0
	特別収益計(8)	11,923,056	100,000	0	0	12,023,056	-8,385,251	3,637,805
	固定資産売却損・処分損	2	0	0	0	2	0	2
	事業区分間繰入金費用	200,000	0	0	0	200,000	0	200,000
	拠点区分間繰入金費用	100,000	0	0	5,295,316	8,385,251	-8,385,251	0
	特別費用計(9)	300,002	0	5,295,316	2,989,935	8,585,253	-8,385,251	200,002
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	11,623,054	100,000	-5,295,316	-2,989,935	3,437,803	0	3,437,803
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		102,409,774	100,000	0	1,618,638	103,242,007	0	103,242,007
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	312,114,616	1,769,186	0	-14,224,006	285,152,685	0	285,152,685
活動	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	414,524,390	1,869,186	0	-12,605,368	388,394,692	0	388,394,692
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	0

社会福祉事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	地域福祉活動推進事業	厚生援護資金貸付事業	歳末たすけあい運動事業	尾久生活実習所(あらかわ希望の家)	荒川生活実習所及び荒川福祉作業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
増減差額の部								
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	6,376,260	0	6,376,260	0	6,376,260
その他の積立金積立額(17)	0	0	0	8,838,892	0	8,838,892	0	8,838,892
次期繰越活動増減差額(18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	414,524,390	1,869,186	0	-15,068,000	-15,393,516	385,932,060	0	385,932,060

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	地域福祉活動推進事業	厚生援護資金貸付事業	歳末たすけあい運動事業	運尾久生活実習所(あらかわ希望の家) び荒川福祉作業所	荒川生活実習所及び荒川福祉作業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	289,060,402	1,404,186	0	19,182,279	20,792,906	330,439,773	0	330,439,773
現金預金	259,729,933	1,404,186	0	18,996,995	19,564,749	299,695,863	0	299,695,863
事業未収金	24,896,182	0	0	0	1,094,511	25,990,693	0	25,990,693
未収収益	2,328,703	0	0	185,284	104,446	2,618,433	0	2,618,433
前払金	670,340	0	0	0	29,200	699,540	0	699,540
財産管理資産	1,435,244	0	0	0	0	1,435,244	0	1,435,244
固定資産	356,262,873	465,000	0	152,967,562	128,484	509,823,919	0	509,823,919
基本財産	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
定期預金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
その他の固定資産	353,262,873	465,000	0	152,967,562	128,484	506,823,919	0	506,823,919
建物	1,093,167	0	0	0	0	1,093,167	0	1,093,167
車輜運搬具	2,899,049	0	0	0	0	2,899,049	0	2,899,049
器具及び備品	3,059,414	0	0	0	128,484	3,187,898	0	3,187,898
有形リース資産	8,644,843	0	0	0	0	8,644,843	0	8,644,843
権利	330,000	0	0	0	0	330,000	0	330,000
ソフトウェア	137,500	0	0	0	0	137,500	0	137,500
投資有価証券	188,760,000	0	0	0	0	188,760,000	0	188,760,000
長期預け金	120,000	0	0	0	0	120,000	0	120,000
長期貸付金	0	465,000	0	0	0	465,000	0	465,000
人件費積立資産	0	0	0	102,967,562	0	102,967,562	0	102,967,562
修繕費積立資産	0	0	0	25,000,000	0	25,000,000	0	25,000,000
備品等購入積立資産	0	0	0	25,000,000	0	25,000,000	0	25,000,000
退職給付引当資産	132,205,157	0	0	0	0	132,205,157	0	132,205,157
福祉事業積立資産	10,000,763	0	0	0	0	10,000,763	0	10,000,763
ボランテニア基金積立資産	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000
差入保証金	12,980	0	0	0	0	12,980	0	12,980
資産の部合計	645,323,275	1,869,186	0	172,149,841	20,921,390	840,263,692	0	840,263,692
流動負債	72,437,619	0	0	34,250,279	36,314,906	143,002,804	0	143,002,804
事業未払金	23,803,873	0	0	9,560,752	14,225,786	47,590,411	0	47,590,411
1年以内返済予定リース債務	1,824,573	0	0	0	0	1,824,573	0	1,824,573
未払費用	9,368,346	0	0	4,640,480	2,441,031	16,449,857	0	16,449,857
職員預り金	10,928,623	0	0	4,981,047	4,076,089	19,985,759	0	19,985,759
生活福祉資金預り金	5,003,000	0	0	0	0	5,003,000	0	5,003,000
預り金	61,960	0	0	0	0	61,960	0	61,960
財産管理預り金	1,435,244	0	0	0	0	1,435,244	0	1,435,244
前受金	3,000	0	0	0	50,000	53,000	0	53,000

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

勘定科目	地域福祉活動推進事業	厚生援護資金貸付事業	歳末たすけあい運動事業	運尾久生活実習所（あらかわ希望の家）	荒川生活実習所及び荒川福祉作業所	合計	内部取引消去	事業区分合計
賞与引当金	20,009,000	0	0	15,068,000	15,522,000	50,599,000	0	50,599,000
固定負債	139,360,503	0	0	0	0	139,360,503	0	139,360,503
退職給付引当金	132,205,157	0	0	0	0	132,205,157	0	132,205,157
リース債務	7,155,346	0	0	0	0	7,155,346	0	7,155,346
負債の部合計	211,798,122	0	0	34,250,279	36,314,906	282,363,307	0	282,363,307
基本金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
基本金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000
基金	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000
ポランティア基金	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	0	6,000,000
その他の積立金	10,000,763	0	0	152,967,562	0	162,968,325	0	162,968,325
人件費積立金	0	0	0	102,967,562	0	102,967,562	0	102,967,562
修繕費積立金	0	0	0	25,000,000	0	25,000,000	0	25,000,000
備品等購入積立金	0	0	0	25,000,000	0	25,000,000	0	25,000,000
福祉事業積立金	10,000,763	0	0	0	0	10,000,763	0	10,000,763
次期繰越活動増減差額	414,524,390	1,869,186	0	-15,068,000	-15,393,516	385,932,060	0	385,932,060
次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	414,524,390	1,869,186	0	-15,068,000	-15,393,516	385,932,060	0	385,932,060
	102,409,774	100,000	0	1,618,638	-886,405	103,242,007	0	103,242,007
純資産の部合計	433,525,153	1,869,186	0	137,899,562	-15,393,516	557,900,385	0	557,900,385
負債及び純資産の部合計	645,323,275	1,869,186	0	172,149,841	20,921,390	840,263,692	0	840,263,692

公益事業区分 内訳表

公益事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		その他の公益事業	障害者福祉会館（ アクロスあらかわ）	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	受託金収入	0	66,961,010	66,961,010	0	66,961,010
	事業活動収入計(1)	0	66,961,010	66,961,010	0	66,961,010
	支出					
	人件費支出	0	30,184,023	30,184,023	0	30,184,023
	事業費支出	168,481	1,655,893	1,824,374	0	1,824,374
	事務費支出	0	30,253,993	30,253,993	0	30,253,993
支払利息支出	0	7,424	7,424	0	7,424	
	事業活動支出計(2)	168,481	62,101,333	62,269,814	0	62,269,814
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-168,481	4,859,677	4,691,196	0	4,691,196
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	352,432	352,432	0	352,432
	施設整備等支出計(5)	0	352,432	352,432	0	352,432
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	-352,432	-352,432	0	-352,432
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	0	792,000	792,000	0	792,000
	事業区分間繰入金収入	200,000	0	200,000	0	200,000
	その他の活動収入計(7)	200,000	792,000	992,000	0	992,000
	支出					
	積立資産支出	0	3,307,959	3,307,959	0	3,307,959
	事業区分間繰入金支出	31,519	1,991,286	2,022,805	0	2,022,805
	その他の活動支出計(8)	31,519	5,299,245	5,330,764	0	5,330,764
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	168,481	-4,507,245	-4,338,764	0	-4,338,764
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	0

公益事業区分 事業活動内訳表

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		その他の公益事業	障害者福祉会館（ アクロスあらかわ）	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	0	66,961,010	66,961,010	0	66,961,010
		サービス活動収益計(1)	0	66,961,010	66,961,010	0	66,961,010
	費用	人件費	0	30,417,063	30,417,063	0	30,417,063
		事業費	168,481	1,655,893	1,824,374	0	1,824,374
		事務費	0	30,253,993	30,253,993	0	30,253,993
		減価償却費	20,533	0	20,533	0	20,533
		サービス活動費用計(2)	189,014	62,326,949	62,515,963	0	62,515,963
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-189,014	4,634,061	4,445,047	0	4,445,047	
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0
	費用	支払利息	0	7,424	7,424	0	7,424
		サービス活動外費用計(5)	0	7,424	7,424	0	7,424
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	-7,424	-7,424	0	-7,424
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-189,014	4,626,637	4,437,623	0	4,437,623	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	200,000	0	200,000	0	200,000
		特別収益計(8)	200,000	0	200,000	0	200,000
	費用	事業区分間繰入金費用	31,519	1,991,286	2,022,805	0	2,022,805
		特別費用計(9)	31,519	1,991,286	2,022,805	0	2,022,805
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	168,481	-1,991,286	-1,822,805	0	-1,822,805	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-20,533	2,635,351	2,614,818	0	2,614,818	
繰越活動増減差額の部	繰越	前期繰越活動増減差額(12)	20,534	-1,664,432	-1,643,898	0	-1,643,898
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1	970,919	970,920	0	970,920
	活動増減	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	792,000	792,000	0	792,000
		その他の積立金積立額(17)	0	3,158,919	3,158,919	0	3,158,919
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1	-1,396,000	-1,395,999	0	-1,395,999	

公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	その他の公益事業	障害者福祉会館 (アクロスあらかわ)	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	74,233	10,551,600	10,625,833	0	10,625,833
現金預金	73,989	10,532,640	10,606,629	0	10,606,629
事業未収金	244	0	244	0	244
未収収益	0	18,960	18,960	0	18,960
固定資産	1	19,418,559	19,418,560	0	19,418,560
その他の固定資産	1	19,418,559	19,418,560	0	19,418,560
器具及び備品	1	0	1	0	1
人件費積立資産	0	6,000,000	6,000,000	0	6,000,000
修繕費積立資産	0	6,600,182	6,600,182	0	6,600,182
備品等購入積立資産	0	6,818,377	6,818,377	0	6,818,377
資産の部合計	74,234	29,970,159	30,044,393	0	30,044,393
流動負債	74,233	11,947,600	12,021,833	0	12,021,833
事業未払金	74,233	9,385,673	9,459,906	0	9,459,906
未払費用	0	706,174	706,174	0	706,174
職員預り金	0	459,753	459,753	0	459,753
賞与引当金	0	1,396,000	1,396,000	0	1,396,000
負債の部合計	74,233	11,947,600	12,021,833	0	12,021,833
その他の積立金	0	19,418,559	19,418,559	0	19,418,559
人件費積立金	0	6,000,000	6,000,000	0	6,000,000
修繕費積立金	0	6,600,182	6,600,182	0	6,600,182
備品等購入積立金	0	6,818,377	6,818,377	0	6,818,377
次期繰越活動増減差額	1	-1,396,000	-1,395,999	0	-1,395,999
次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	1	-1,396,000	-1,395,999	0	-1,395,999
純資産の部合計	-20,533	2,635,351	2,614,818	0	2,614,818
負債及び純資産の部合計	1	18,022,559	18,022,560	0	18,022,560
負債及び純資産の部合計	74,234	29,970,159	30,044,393	0	30,044,393

法人全体
附属明細書

寄附金収益明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人荒川区社会福祉協議会

別紙 3 (2)
(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳 地域福祉活動推進事業
法人の役員員	経常	1	1,745		1,745
利用者本人		1	137,056,875		137,056,875
利用者の家族		2	510,000		510,000
その他		87	5,779,734		5,779,734
区分小計		91	143,348,354		143,348,354
	運営				
区分小計					
	施設				
区分小計					
	償還				
区分小計					
	固定				
区分小計					
区分小計					
合 計		91	143,348,354		143,348,354

事業区分間及ひ拠点区分間繰入金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

別紙3 (④)
(単位：円)

1) 事業区分間繰入金明細書

繰入元	事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入先				
社会福祉事業	社会福祉事業	公益事業	前期末支払資金残高	200,000	運営資金
公益事業	社会福祉事業	社会福祉事業	受託金収入	455,605	本部経費
公益事業	社会福祉事業	社会福祉事業	受託金収入	200,000	本部への繰入
公益事業	社会福祉事業	社会福祉事業	当期末支払資金残高	1,350,710	本部への繰入
公益事業	社会福祉事業	社会福祉事業	当期末支払資金残高	16,490	本部経費

2) 拠点区分間繰入金明細書

繰入元	拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入先				
地域福祉活動推進事業	厚生援護資金貸付事業	厚生援護資金貸付事業	前期末支払資金残高	100,000	運営資金
尾久生活実習所(あらかわ希望の家)	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	受託金収入	4,145,553	本部経費
尾久生活実習所(あらかわ希望の家)	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	受託金収入	417,000	本部への繰入
尾久生活実習所(あらかわ希望の家)	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	当期末支払資金残高	732,763	本部経費
荒川生活実習所及び荒川福祉作業所	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	受託金収入	2,625,517	本部経費
荒川生活実習所及び荒川福祉作業所	地域福祉活動推進事業	地域福祉活動推進事業	当期末支払資金残高	364,418	本部経費

基本金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人荒川区社会福祉協議会

別紙 3 (6)
(単位：円)

	区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳 地域福祉活動推進事業
	前年度末残高	3,000,000	3,000,000
第一号基本金		3,000,000	3,000,000
第二号基本金			
第三号基本金			
当期組入額			
第一号基本金	計		
当期取崩額			
第二号基本金	計		
当期組入額			
当期取崩額			
第三号基本金	計		
当期組入額			
当期取崩額			
	計	3,000,000	3,000,000
	前年度末残高	3,000,000	3,000,000
第一号基本金		3,000,000	3,000,000
第二号基本金			
第三号基本金			

地域福祉活動推進事業拠点区分
計 算 書 類
附 属 明 細 書

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業収入	会費収入	4,650,000	4,392,500	257,500	
	個人会費(社協会費)収入	2,700,000	2,524,500	175,500	
	団体会費(社協会費)収入	1,310,000	1,288,000	22,000	
	にこにこサポート(家事)事業会費収入	640,000	580,000	60,000	
	寄付金収入	143,470,000	143,348,354	121,646	
	寄付金収入	143,470,000	143,348,354	121,646	
	経常経費補助金収入	272,209,000	263,886,079	8,322,921	
	市区町村補助金収入	269,016,000	260,968,579	8,047,421	3,606,085円返還
	人件費補助金収入	209,285,000	203,700,832	5,584,168	
	地域福祉事業補助金収入	59,731,000	57,267,747	2,463,253	
	東京都社会福祉協議会補助金収入	1,096,000	821,000	275,000	275,000円返還
	共同募金配分金収入	2,097,000	2,096,500	500	
	一般募金配分金収入	560,000	560,000	0	
	歳末たすけあい配分金収入	1,537,000	1,536,500	500	
	受託金収入	170,217,000	166,446,669	3,770,331	
	市区町村受託金収入	135,462,000	131,500,669	3,961,331	3,974,764円返還
	市区町村受託金事務費収入	6,614,000	5,950,702	663,298	
	市区町村受託金事業費収入	103,564,000	100,578,757	2,985,243	
	市区町村受託金管理費収入	25,284,000	24,971,210	312,790	
	東京都社会福祉協議会受託金収入	34,755,000	34,946,000	-191,000	
地域福祉権利擁護事業受託金収入	11,022,000	11,191,000	-169,000		
生活福祉資金貸付事業受託金収入	9,439,000	9,461,000	-22,000		
新型コロナ特例貸付事業受託金収入	14,294,000	14,294,000	0		
その他の収入	3,400,000	3,476,033	-76,033		
雑収入	3,295,000	3,416,967	-121,967		
雑収入	3,295,000	3,416,967	-121,967		
機材等貸出利用料収入	105,000	59,066	45,934		
事業収入	57,712,000	51,798,704	5,913,296		
利用料収入	12,301,000	12,011,325	289,675		
在宅福祉サービス利用料収入	7,520,000	6,612,475	907,525		
食事サービス利用料収入	2,875,000	3,197,000	-322,000		
その他の利用料収入	264,000	192,250	71,750		
地域福祉権利擁護事業利用料収入	1,264,000	1,163,600	100,400		
法人後見報酬	378,000	846,000	-468,000		
その他の収入	538,000	512,000	26,000		
リサイクル自転車事業収入	538,000	512,000	26,000		
支援費事業収入	44,873,000	39,275,379	5,597,621	移動支援利用実績より	
負担金収入	17,000	16,640	360		
その他の負担金収入	17,000	16,640	360		
受取利息配当金収入	391,000	350,190	40,810		
事業活動収入計(1)	652,066,000	633,715,169	18,350,831		
活動に	人件費支出	448,213,000	439,289,356	8,923,644	
	職員給料支出	161,149,000	156,812,311	4,336,689	異動等
	職員賞与支出	60,442,000	59,988,471	453,529	
	非常勤職員給与支出	148,635,000	145,146,071	3,488,929	休職等
	法定福利費支出	56,328,000	55,814,373	513,627	
	退職給付支出	21,659,000	21,528,130	130,870	
	退職一時金支出	6,034,000	6,033,890	110	
	退職給付引当金(法人独自)取得支出	10,215,000	10,213,660	1,340	
	退職共済金支出	5,410,000	5,280,580	129,420	
	事業費支出	69,899,000	62,702,281	7,196,719	
	諸謝金支出	19,701,000	18,033,349	1,667,651	
	旅費交通費支出	1,055,000	790,689	264,311	
	消耗器具备品費支出	2,267,000	1,890,549	376,451	
	器具什器費支出	157,000	156,199	801	
	その他の消耗品支出	2,110,000	1,734,350	375,650	
	印刷製本費支出	1,121,000	892,333	228,667	
車両費支出	404,000	398,321	5,679		
修繕費支出	5,000	0	5,000		
通信運搬費支出	2,938,000	2,850,660	87,340		

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
支	会議費支出	2,318,000	2,089,747	228,253		
	広報費支出	647,000	645,404	1,596		
	業務委託費支出	35,825,000	31,900,577	3,924,423	移動支援利用実績等	
	手数料支出	701,000	683,840	17,160		
	損害保険料支出	1,052,000	961,121	90,879		
	賃借料支出	1,405,000	1,158,491	246,509		
	保健衛生費支出	52,000	0	52,000		
	本人支給金支出	400,000	400,000	0		
	雑支出	8,000	7,200	800		
	事務費支出	51,480,000	46,804,788	4,675,212		
	福利厚生費支出	993,000	894,043	98,957		
	旅費交通費支出	465,000	304,581	160,419		
	研修研究費支出	775,000	333,900	441,100		
	事務消耗品費支出	2,152,000	1,748,175	403,825		
	消耗品費支出	2,152,000	1,748,175	403,825		
	印刷製本費支出	1,036,000	648,452	387,548		
	水道光熱費支出	3,695,000	3,373,768	321,232		
	修繕費支出	216,000	176,475	39,525		
	通信運搬費支出	3,984,000	3,573,900	410,100		
	会議費支出	158,000	81,914	76,086		
	広報費支出	2,839,000	2,838,136	864		
	業務委託費支出	7,086,000	6,726,163	359,837		
	委託費支出	7,086,000	6,726,163	359,837		
	保守料支出	3,578,000	3,410,774	167,226		
	手数料支出	2,975,000	2,925,447	49,553		
	保険料支出	1,411,000	1,408,835	2,165		
	賃借料支出	3,910,000	2,882,330	1,027,670		
	土地・建物賃借料支出	4,237,000	4,185,052	51,948		
	租税公課支出	9,015,000	8,564,121	450,879		
	渉外費支出	450,000	384,100	65,900		
	諸会費支出	19,000	9,000	10,000		
	雑支出	2,486,000	2,335,622	150,378		
	分担金支出	447,000	415,972	31,028		
分担金支出	447,000	415,972	31,028			
助成金支出	1,720,000	1,271,000	449,000			
助成金支出	1,720,000	1,271,000	449,000			
福祉団体・福祉施設等助成金支出	1,000,000	851,000	149,000			
その他の助成金支出	720,000	420,000	300,000			
支払利息支出	147,000	117,369	29,631			
流動資産評価損等による資金減少額	8,000	7,900	100			
徴収不能額	8,000	7,900	100			
事業活動支出計(2)	571,914,000	550,608,666	21,305,334			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	80,152,000	83,106,503	-2,954,503			
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入	1,700,000	1,615,000	85,000	
	入	施設整備等補助金収入	1,700,000	1,615,000	85,000	
		共同募金特別配分金収入	1,700,000	1,615,000	85,000	
		施設整備等収入計(4)	1,700,000	1,615,000	85,000	
	支	固定資産取得支出	3,368,000	3,367,720	280	
	出	その他の固定資産取得支出	3,368,000	3,367,720	280	
	車輛運搬具取得支出	3,368,000	3,367,720	280		
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,285,000	2,136,099	148,901		
	施設整備等支出計(5)	5,653,000	5,503,819	149,181		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-3,953,000	-3,888,819	-64,181		
その他	収	投資有価証券売却収入	5,260,000	5,260,000	0	
		投資有価証券売却収入	5,260,000	5,260,000	0	
		積立資産取崩収入	16,249,000	16,248,258	742	
		退職給付引当金積立資産取崩収入	10,215,000	10,214,368	632	
	入	退職給付引当資産取崩収入	6,034,000	6,033,890	110	
		事業区分間繰入金収入	2,023,000	2,022,805	195	
	拠点区分間繰入金収入	8,286,000	8,285,251	749		

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
の活動による収支	その他の活動収入計(7)	31,818,000	31,816,314	1,686	
	投資有価証券取得支出	133,470,000	133,470,000	0	
	投資有価証券取得支出	133,470,000	133,470,000	0	
	積立資産支出	3,007,000	2,854,768	152,232	
	退職給与引当金積立資産支出	527,000	526,708	292	
	退職給付引当資産支出	2,480,000	2,328,060	151,940	
	その他の活動による支出	13,000	12,980	20	
	差入保証金返還支出	13,000	12,980	20	
	事業区分間繰入金支出	200,000	200,000	0	
	拠点区分間繰入金支出	100,000	100,000	0	
	その他の活動支出計(8)	136,790,000	136,637,748	152,252	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-104,972,000	-104,821,434	-150,566		
予備費支出(10)	5,000,000	—			
	0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-33,773,000	-25,603,750	-8,169,250		
前期末支払資金残高(12)	264,060,106	264,060,106	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	230,287,106	238,456,356	-8,169,250		

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収	会費収益	4,392,500	4,415,500	-23,000	
	個人会費収益	2,524,500	2,523,500	1,000	
	団体会費収益	1,288,000	1,248,000	40,000	
	にこにこサポート(家事)事業会費収益	580,000	644,000	-64,000	
	寄付金収益	143,348,354	24,287,380	119,060,974	
	寄付金収益	143,348,354	24,287,380	119,060,974	
	経常経費補助金収益	263,886,079	243,144,363	20,741,716	
	市区町村補助金収益	260,968,579	237,225,256	23,743,323	
	人件費補助金収益	203,700,832	183,122,073	20,578,759	
	地域福祉事業補助金収益	57,267,747	54,103,183	3,164,564	
	東京都社会福祉協議会補助金収益	821,000	627,000	194,000	
	共同募金配分金収益	2,096,500	5,292,107	-3,195,607	
	一般募金配分金収益	560,000	1,290,000	-730,000	
	歳末たすけあい配分金収益	1,536,500	4,002,107	-2,465,607	
サ	受託金収益	166,446,669	150,333,894	16,112,775	
	市区町村受託金収益	131,500,669	118,522,894	12,977,775	
	市区町村受託金事務費収益	5,950,702	5,121,330	829,372	
	市区町村受託金事業費収益	100,578,757	94,250,070	6,328,687	
	市区町村受託金管理費収益	24,971,210	19,151,494	5,819,716	
	東京都社会福祉協議会受託金収益	34,946,000	31,811,000	3,135,000	
	地域福祉権利擁護事業受託金収益	11,191,000	11,049,000	142,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収益	9,461,000	9,442,000	19,000	
	新型コロナ特例貸付事業受託金収益	14,294,000	11,320,000	2,974,000	
	益	事業収益	51,798,704	55,633,845	-3,835,141
		利用料収益	12,011,325	12,813,075	-801,750
		在宅福祉サービス利用料収益	6,612,475	7,939,225	-1,326,750
		食事サービス利用料収益	3,197,000	3,219,300	-22,300
		その他の利用料収益	192,250	155,250	37,000
地域福祉権利擁護事業利用料収益		1,163,600	1,121,300	42,300	
法人後見報酬		846,000	378,000	468,000	
その他の収益		512,000	461,320	50,680	
リサイクル自転車事業収益		512,000	459,200	52,800	
ハート号利用料収益		0	2,120	-2,120	
支援費事業収益		39,275,379	42,359,450	-3,084,071	
負担金収益		16,640	0	16,640	
その他の負担金収益		16,640	0	16,640	
サービス活動収益計(1)		629,888,946	477,814,982	152,073,964	
ス	人件費	427,034,866	382,677,962	44,356,904	
	職員給料	156,812,311	148,511,131	8,301,180	
	職員賞与	41,118,471	46,764,978	-5,646,507	
	賞与引当金繰入	20,009,000	18,870,000	1,139,000	
	非常勤職員給与	145,146,071	112,325,093	32,820,978	
	法定福利費	55,814,373	49,358,600	6,455,773	
	退職給付費用	8,134,640	6,848,160	1,286,480	
	退職一時金	526,000	526,000	0	
	退職共済掛金	7,608,640	6,322,160	1,286,480	
	活	事業費	62,702,281	62,554,590	147,691
		諸謝金	18,033,349	15,499,027	2,534,322
		旅費交通費	790,689	1,812,321	-1,021,632
		消耗器具備品費	1,890,549	2,814,152	-923,603
		器具什器費	156,199	0	156,199
その他の消耗品費		1,734,350	2,814,152	-1,079,802	
印刷製本費		892,333	959,485	-67,152	
車輛費		398,321	195,300	203,021	

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増 減 の 部	費	修繕費	0	1,100	-1,100
		通信運搬費	2,850,660	2,609,909	240,751
		会議費	2,089,747	1,166,913	922,834
		広報費	645,404	1,628,420	-983,016
		業務委託費	31,900,577	33,258,281	-1,357,704
		手数料	683,840	685,800	-1,960
		損害保険料	961,121	814,161	146,960
		賃借料	1,158,491	905,321	253,170
		租税公課	0	4,400	-4,400
		本人支給金	400,000	200,000	200,000
		雑費	7,200	0	7,200
	減	事務費	46,804,788	48,459,214	-1,654,426
		福利厚生費	894,043	994,811	-100,768
		旅費交通費	304,581	550,131	-245,550
		研修研究費	333,900	502,785	-168,885
		事務消耗品費	1,748,175	2,647,235	-899,060
		消耗品費	1,748,175	2,457,529	-709,354
		器具什器費	0	189,706	-189,706
		印刷製本費	648,452	1,127,009	-478,557
		水道光熱費	3,373,768	3,085,215	288,553
		修繕費	176,475	259,050	-82,575
		通信運搬費	3,573,900	3,492,068	81,832
	の	会議費	81,914	89,109	-7,195
		広報費	2,838,136	2,627,010	211,126
		業務委託費	6,726,163	7,011,330	-285,167
		委託費	6,726,163	7,011,330	-285,167
		保守料	3,410,774	3,185,567	225,207
		手数料	2,925,447	2,872,600	52,847
		保険料	1,408,835	1,224,113	184,722
		賃借料	2,882,330	3,267,042	-384,712
		土地・建物賃借料	4,185,052	4,175,052	10,000
		租税公課	8,564,121	7,922,799	641,322
部	渉外費	384,100	359,900	24,200	
	諸会費	9,000	9,000	0	
	雑費	2,335,622	3,057,388	-721,766	
	分担金費用	415,972	379,810	36,162	
	分担金費用	415,972	379,810	36,162	
	助成金費用	1,271,000	3,334,950	-2,063,950	
	助成金費用	1,271,000	3,334,950	-2,063,950	
	福祉団体・福祉施設等助成金	851,000	873,000	-22,000	
	その他の助成金	420,000	2,461,950	-2,041,950	
	減価償却費	4,574,273	5,822,300	-1,248,027	
	徴収不能額	7,900	0	7,900	
サービス活動費用計(2)	542,811,080	503,228,826	39,582,254		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		87,077,866	-25,413,844	112,491,710	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	収 益	受取利息配当金収益	350,190	377,598	-27,408
		その他のサービス活動外収益	3,476,033	1,769,871	1,706,162
		雑収益	3,416,967	1,679,224	1,737,743
		雑収益	3,416,967	1,679,224	1,737,743
		機材等貸出利用料	59,066	90,647	-31,581
	サービス活動外収益計(4)	3,826,223	2,147,469	1,678,754	
費 用	支払利息	117,369	103,305	14,064	

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
の部	サービス活動外費用計(5)	117,369	103,305	14,064	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,708,854	2,044,164	1,664,690	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		90,786,720	-23,369,680	114,156,400	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,615,000	0	1,615,000
		施設整備等補助金収益	1,615,000	0	1,615,000
		共同募金特別配分金収益	1,615,000	0	1,615,000
		事業区分間繰入金収益	2,022,805	1,403,768	619,037
		拠点区分間繰入金収益	8,285,251	6,822,451	1,462,800
		特別収益計(8)	11,923,056	8,226,219	3,696,837
	費用	固定資産売却損・処分損	2	1	1
		その他の固定資産売却損・処分損	2	1	1
		車両運搬具売却損・処分損	1	1	0
		器具及び備品売却損・処分損	1	0	1
		事業区分間繰入金費用	200,000	205,318	-5,318
		拠点区分間繰入金費用	100,000	336,321	-236,321
		特別費用計(9)	300,002	541,640	-241,638
特別増減差額(10)=(8)-(9)		11,623,054	7,684,579	3,938,475	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		102,409,774	-15,685,101	118,094,875	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	312,114,616	310,300,717	1,813,899	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	414,524,390	294,615,616	119,908,774	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	35,603,000	-35,603,000	
	その他積立金取崩額	0	35,603,000	-35,603,000	
	その他の積立金積立額(17)	0	18,104,000	-18,104,000	
	その他積立金積立額	0	18,104,000	-18,104,000	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		414,524,390	312,114,616	102,409,774

地域福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	289,060,402	348,145,675	-59,085,273	流動負債	72,437,619	104,640,850	-32,203,231
現金預金	259,729,933	330,655,471	-70,925,538	事業未払金	23,803,873	22,227,164	1,576,709
事業未収金	24,896,182	14,476,104	10,420,078	1年以内返済予定リース債務	1,824,573	1,685,281	139,292
未収収益	2,328,703	2,044,115	284,588	未払費用	9,368,346	8,206,849	1,161,497
前払金	670,340	832,855	-162,515	職員預り金	10,928,623	49,757,994	-38,829,371
財産管理資産	1,435,244	137,130	1,298,114	生活福祉資金預り金	5,003,000	3,193,000	1,810,000
固定資産	356,262,873	228,554,671	127,708,202	預り金	61,960	559,432	-497,472
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	財産管理預り金	1,435,244	137,130	1,298,114
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	前受金	3,000	4,000	-1,000
その他の固定資産	353,262,873	225,554,671	127,708,202	賞与引当金	20,009,000	18,870,000	1,139,000
建物	1,093,167	1,326,046	-232,879	固定負債	139,360,503	140,944,117	-1,583,614
車輛運搬具	2,899,049	4	2,899,045	退職給付引当金	132,205,157	140,944,117	-8,738,960
器具及び備品	3,059,414	4,933,105	-1,873,691	リース債務	7,155,346	0	7,155,346
有形リース資産	8,644,843	1,158,136	7,486,707	負債の部合計	211,798,122	245,584,967	-33,786,845
権利	330,000	330,000	0	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	137,500	192,500	-55,000	基本金	3,000,000	3,000,000	0
投資有価証券	188,760,000	60,550,000	128,210,000	基本金	3,000,000	3,000,000	0
長期預け金	120,000	120,000	0	基金	6,000,000	6,000,000	0
退職給付引当資産	132,205,157	140,944,117	-8,738,960	ボランティア基金	6,000,000	6,000,000	0
福祉事業積立資産	10,000,763	10,000,763	0	その他の積立金	10,000,763	10,000,763	0
ボランティア基金積立資産	6,000,000	6,000,000	0	福祉事業積立金	10,000,763	10,000,763	0
差入保証金	12,980	0	12,980	次期繰越活動増減差額	414,524,390	312,114,616	102,409,774
				次期繰越活動増減差額	414,524,390	312,114,616	102,409,774
				(うち当期活動増減差額)	102,409,774	-15,685,101	118,094,875
				純資産の部合計	433,525,153	331,115,379	102,409,774
資産の部合計	645,323,275	576,700,346	68,622,929	負債及び純資産の部合計	645,323,275	576,700,346	68,622,929

計算書類に対する注記

地域福祉活動推進事業拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・無形固定資産（リース資産を除く）…定額法
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金の計算基準

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金の計上基準

- ・(福)東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。

- ・法人独自の退職給付制度に係る退職給付引当金

退職一時金の支払いに備えるために、期末在籍者に係る自己都合退職による要支給額を退職給付引当金として負債に計上しつつ、前期末残高からの増加額を退職給付費用として計上している。

(4) 消費税の取扱い

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、職員の退職金の支給に備えるため、(福)東京都社会福祉協議会が定款第2条第14号に基づき運営する「東京都社会福祉協議会従事者共済会」に加入している。

加えて、(独)福祉医療機構が社会福祉施設職員等退職手当共済法の規定に基づき運営する「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」に加入している。

また、職員退職手当支給規定に基づき退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉活動推進事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

- ア 法人運営事業
- イ 地域福祉事業
- ウ ボランティア活動推進事業
- エ 障がい者就労支援事業
- オ 在宅福祉事業
- カ 福祉サービス総合支援事業
- キ 移動支援事業
- ク 生活福祉資金貸付事業
- ケ 受験生チャレンジ支援貸付事業
- コ ひとり親貸付事業
- サ 助成事業
- シ 特定相談支援事業
- ス ファミリーサポートセンター事業

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	2,582,170	1,489,003	1,093,167
車両運搬具	5,846,050	2,947,001	2,899,049
器具及び備品	20,619,733	17,560,319	3,059,414
有形リース資産	23,328,293	14,683,450	8,644,843
合 計	52,376,246	36,679,773	15,696,473

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	24,896,182	0	24,896,182
未収収益	2,328,703	0	2,328,703
合 計	27,224,885	0	27,224,885

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
静岡県第4回公募公債	49,761,000	47,596,397	-2,164,603
静岡県第4回公募公債	5,529,000	5,288,489	-240,511
利付国債(40年)第17回	133,470,000	133,350,000	-120,000
合 計	188,760,000	186,234,886	-2,525,114

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

主として、法人運営事業における事務用機器（器具及び備品）である。

②リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	新取得価額(A)		当期増加額(B)		当額減価額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		うち国庫補助金等の額		摘要	
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額												
【基本財産(有形固定資産)】																		
定期預金	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	0	0	
基本財産合計	3,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0	0	0	
【その他の固定資産(有形固定資産)】																		
建物(国)	1,326,046	0	0	0	232,879	0	0	0	0	1,093,167	0	1,489,003	0	2,582,170	0	0	0	
車輛運搬具	4	0	3,367,720	0	468,674	0	1	0	0	2,899,049	0	5,552,775	0	5,846,050	0	1,730,000	0	
器具備品	4,933,105	0	0	0	1,873,690	0	1	0	0	3,059,414	0	19,936,318	0	20,619,733	0	530,000	0	
有形リース資産	1,158,136	0	9,430,737	0	1,944,030	0	0	0	0	8,644,843	0	14,683,450	0	23,328,293	0	0	0	
権利(国)	330,000	0	0	0	0	0	0	0	0	330,000	0	0	0	330,000	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	7,747,291	0	12,798,457	0	4,519,273	0	2	0	0	16,026,473	0	41,661,546	0	52,706,246	0	2,260,000	0	
【その他の固定資産(無形固定資産)】																		
ソフトウェア	192,500	0	0	0	55,000	0	0	0	0	137,500	0	3,426,100	0	3,153,200	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	192,500	0	0	0	55,000	0	0	0	0	137,500	0	3,426,100	0	3,153,200	0	0	0	
その他の固定資産計	7,939,791	0	12,798,457	0	4,574,273	0	2	0	0	16,163,973	0	45,087,646	0	55,859,446	0	2,260,000	0	
基本財産及びその他の固定資産計	10,939,791	0	12,798,457	0	4,574,273	0	2	0	0	19,163,973	0	45,087,646	0	58,859,446	0	2,260,000	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	10,939,791	0	12,798,457	0	4,574,273	0	2	0	0	19,163,973	0	45,087,646	0	58,859,446	0	2,260,000	0	

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人荒川区社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉活動推進事業

別紙 3 (㊟)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	18,870,000	(20,009,000)	18,870,000	()	20,009,000	
退職給付引当金	58,695,056	(6,552,470)	5,605,900	(478,590)	59,163,036	東社協退職共済掛金 その他減少額：法人独自の退職積立金に積立
退職給付引当金	82,249,061	(1,006,720)	10,213,660	()	73,042,121	法人独自
計	159,814,117	(27,568,190)	34,689,560	(478,590)	152,214,157	

地域福祉活動推進事業区分事業活動明細書

(自) 令和6年4月1日(至) 令和7年3月31日

(単位:円)

科目	法人運営事業	地域福祉事業	高齢者福祉事業	在宅福祉事業	福祉サービス提供事業	高齢者福祉事業	福祉サービス提供事業	高齢者福祉事業	福祉サービス提供事業	特定相談支援事業	助成事業	内部取引消去	拠点区分合計
収入	3,812,500	0	0	0	580,000	0	0	0	0	0	0	0	4,392,500
会費収益	2,524,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,524,500
個人会費収益	1,288,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,288,000
団体会費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
にじこサポート(家事)事業会費収益	0	0	0	0	580,000	0	0	0	0	0	0	0	580,000
寄付金収益	143,348,354	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143,348,354
寄附金収益	143,348,354	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143,348,354
経常経費補助金収益	96,197,131	70,886,073	34,700,112	49,003,061	13,099,702	0	0	0	0	0	0	0	263,886,079
市費	95,637,131	68,965,073	34,263,612	49,003,061	13,099,702	0	0	0	0	0	0	0	260,968,579
人件費補助金収益	94,599,631	22,527,000	30,183,605	44,494,613	11,885,983	0	0	0	0	0	0	0	203,700,832
地域福祉事業補助金収益	1,037,500	46,438,073	4,070,007	4,508,448	1,213,719	0	0	0	0	0	0	0	57,267,747
東京都社会福祉協議会補助金収益	821,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	821,000
共同募金配分金収益	560,000	1,100,000	436,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,096,500
一般募金配分金収益	560,000	1,100,000	436,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,096,500
受託金収益	12,054,559	6,867,965	39,794,803	33,457,900	23,755,000	0	0	0	0	0	0	0	168,446,669
市民生活受託金収益	12,054,559	6,867,965	39,794,803	33,457,900	23,755,000	0	0	0	0	0	0	0	168,446,669
市民生活受託金事業費収益	0	463,232	1,490,845	0	22,266,800	0	0	0	0	0	0	0	131,500,669
市民生活受託金事業費収益	0	463,232	1,490,845	0	22,266,800	0	0	0	0	0	0	0	131,500,669
市民生活受託金管理費収益	0	6,404,733	38,303,958	0	18,270,175	0	0	0	0	0	0	0	5,950,702
市民生活受託金管理費収益	0	6,404,733	38,303,958	0	18,270,175	0	0	0	0	0	0	0	5,950,702
東京都社会福祉協議会委託金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,578,757
東京都社会福祉協議会委託金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,578,757
新型コロナウイルス特別交付事業委託金収益	512,000	192,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,971,210
新型コロナウイルス特別交付事業委託金収益	512,000	192,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,971,210
利用者収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,946,000
利用者収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,946,000
在宅福祉サービス利用料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,191,000
在宅福祉サービス利用料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,191,000
食生活サービス利用料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,461,000
食生活サービス利用料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,461,000
生活福祉資金貸付事業委託金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,294,000
生活福祉資金貸付事業委託金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,294,000
事業収益	192,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,798,704
事業収益	192,250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,798,704
利用料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,011,325
利用料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,011,325
その他の利用料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,612,475
その他の利用料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,612,475
法人後援費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,197,000
法人後援費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,197,000
リース料目録(車)事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	192,250
リース料目録(車)事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	192,250
支店費事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,275,379
支店費事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,275,379
負担金収益	16,640	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,640
負担金収益	16,640	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,640
その他の負担金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の負担金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動収益計(1)	243,886,625	83,132,882	41,588,077	39,794,803	59,392,536	48,567,128	39,275,379	23,755,000	0	0	0	0	629,888,946
サービス活動収益計(1)	243,886,625	83,132,882	41,588,077	39,794,803	59,392,536	48,567,128	39,275,379	23,755,000	0	0	0	0	629,888,946
人件費	109,900,911	76,907,389	30,255,792	34,571,481	45,041,708	46,242,628	14,652,111	21,491,296	0	0	0	0	427,034,866
人件費	109,900,911	76,907,389	30,255,792	34,571,481	45,041,708	46,242,628	14,652,111	21,491,296	0	0	0	0	427,034,866
職員給料	61,041,544	12,839,294	9,631,111	18,188,928	11,352,437	16,983,904	6,433,411	14,084,738	0	0	0	0	158,812,311
職員給料	61,041,544	12,839,294	9,631,111	18,188,928	11,352,437	16,983,904	6,433,411	14,084,738	0	0	0	0	158,812,311
職員賞与	15,638,441	3,796,503	2,610,539	4,791,133	3,274,832	4,793,976	0	2,708,217	0	0	0	0	41,118,471
職員賞与	15,638,441	3,796,503	2,610,539	4,791,133	3,274,832	4,793,976	0	2,708,217	0	0	0	0	41,118,471
賞与引当金繰入	7,814,000	1,770,000	1,220,000	2,367,000	1,600,000	2,250,000	0	1,370,000	0	0	0	0	20,009,000
賞与引当金繰入	7,814,000	1,770,000	1,220,000	2,367,000	1,600,000	2,250,000	0	1,370,000	0	0	0	0	20,009,000
非常勤職員給与	6,853,172	49,270,159	11,957,257	3,781,970	22,274,514	15,482,253	12,242,345	0	3,612,868	0	0	0	145,146,071
非常勤職員給与	6,853,172	49,270,159	11,957,257	3,781,970	22,274,514	15,482,253	12,242,345	0	3,612,868	0	0	0	145,146,071
法人職員費用	14,741,664	8,623,213	4,406,565	4,601,130	6,101,325	5,902,115	2,309,766	2,858,621	1,245,058	0	0	0	55,814,373
法人職員費用	14,741,664	8,623,213	4,406,565	4,601,130	6,101,325	5,902,115	2,309,766	2,858,621	1,245,058	0	0	0	55,814,373
退職給付費用	3,899,060	608,220	430,320	841,320	438,600	830,280	0	471,720	186,180	0	0	0	8,134,640
退職給付費用	3,899,060	608,220	430,320	841,320	438,600	830,280	0	471,720	186,180	0	0	0	8,134,640
運搬費	526,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	526,000
運搬費	526,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	526,000
退職共済掛金	3,373,060	608,220	430,320	841,320	438,600	830,280	0	471,720	186,180	0	0	0	7,608,640
退職共済掛金	3,373,060	608,220	430,320	841,320	438,600	830,280	0	471,720	186,180	0	0	0	7,608,640
事業費	5,550,881	6,939,727	9,720,588	343,653	10,838,634	2,138,007	25,083,619	1,322,091	765,081	0	0	0	62,702,281
事業費	5,550,881	6,939,727	9,720,588	343,653	10,838,634	2,138,007	25,083,619	1,322,091	765,081	0	0	0	62,702,281
諸謝金	2,575,460	1,810,238	6,243,651	0	6,634,500	769,500	0	0	0	0	0	0	18,033,349
諸謝金	2,575,460	1,810,238	6,243,651	0	6,634,500	769,500	0	0	0	0	0	0	18,033,349
旅費交通費	13,078	22,080	32,290	343,653	134,918	38,210	360	30,000	0	0	0	0	790,689
旅費交通費	13,078	22,080	32,290	343,653	134,918	38,210	360	30,000	0	0	0	0	790,689
器具什器費	68,964	727,833	214,514	0	114,840	589,071	0	116,030	0	0	0	0	1,890,549
器具什器費	68,964	727,833	214,514	0	114,840	589,071	0	116,030	0	0	0	0	1,890,549
その他の消耗品費	68,964	571,634	214,514	0	114,840	589,071	0	116,030	0	0	0	0	1,561,949
その他の消耗品費	68,964	571,634	214,514	0	114,840	589,071	0	116,030	0	0	0	0	1,561,949
印刷費	398,321	0	516,287	0	0	11,100	0	0	0	0	0	0	892,333
印刷費	398,321	0	516,287	0	0	11,100	0	0	0	0	0	0	892,333
通信費	83,380	623,164	896,669	0	348,606	177,540	0	461,101	0	0	0	0	3,981,321
通信費	83,380	623,164	896,669	0	348,606	177,540	0	461,101	0	0	0	0	3,981,321
会議費	21,388	1,933,088	82,259	0	14,000	30,552	0	104,000	0	0	0		

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人荒川区社会福祉協議会
拠点区分 地域福祉活動推進事業

別紙 3 (12)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉事業積立金	10,000,763			10,000,763	
計	10,000,763			10,000,763	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職共済預け金資産 (東社協)	58,695,056	6,552,470	6,084,490	59,163,036	退職給付引当金に対する積立て
退職共済預け金資産 (法人独自)	82,249,061	1,006,720	10,213,660	73,042,121	退職給付引当金に対する積立て
福祉事業積立資産	10,000,763			10,000,763	
計	150,944,880	7,559,190	16,298,150	142,205,920	

サービス区分間繰入金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

拠点区分 地域福祉活動推進事業

別紙3 (13)
(単位：円)

繰入元	サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入先				
法人運営事業	地域福祉事業		前期末支払資金残高	6,011,000	運営資金
法人運営事業	ボランティア活動推進事業		前期末支払資金残高	1,942,000	運営資金
法人運営事業	障がい者就労支援事業		前期末支払資金残高	55,000	運営資金
法人運営事業	在宅福祉事業		前期末支払資金残高	996,000	運営資金
法人運営事業	福祉サービス総合支援事業		前期末支払資金残高	4,242,000	運営資金
法人運営事業	移動支援事業		前期末支払資金残高	1,092,000	運営資金
法人運営事業	生活福祉資金貸付事業		前期末支払資金残高	2,770,000	運営資金
法人運営事業	受験生チャレンジ支援貸付事業		前期末支払資金残高	1,252,000	運営資金
法人運営事業	助成事業		前期末支払資金残高	1,720,000	運営資金
法人運営事業	地域福祉事業		当期末支払資金残高	531,152	運営資金
法人運営事業	福祉サービス総合支援事業		当期末支払資金残高	4,318	運営資金
法人運営事業	移動支援事業		当期末支払資金残高	250,658	運営資金
法人運営事業	受験生チャレンジ支援貸付事業		当期末支払資金残高	521,671	運営資金
ボランティア活動推進事業	法人運営事業		当期末支払資金残高	1,703,956	運営資金
障がい者就労支援事業	法人運営事業		当期末支払資金残高	55,000	運営資金
在宅福祉事業	法人運営事業		当期末支払資金残高	853,603	運営資金

サービス区分間繰入金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

拠点区分 地域福祉活動推進事業

別紙3 (13)
(単位：円)

繰入元	サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
	繰入先				
生活福祉資金貸付事業	法人運営事業		当期末支払資金残高	2,770,000	運営資金
ひとり親貸付事業	法人運営事業		当期末支払資金残高	50,000	運営資金
助成事業	法人運営事業		当期末支払資金残高	449,000	運営資金
特定相談支援事業	法人運営事業		当期末支払資金残高	393,305	運営資金

厚生援護資金貸付事業拠点区分
計 算 書 類
附 属 明 細 書

厚生援護資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	貸付事業収入	150,000	110,000	40,000	
	償還金収入	150,000	110,000	40,000	
	償還金収入	130,000	110,000	20,000	
	過年度償還金収入	20,000	0	20,000	
	事業活動収入計(1)	150,000	110,000	40,000	
支出	貸付事業支出	250,000	200,000	50,000	
	貸付金支出	250,000	200,000	50,000	
	事業活動支出計(2)	250,000	200,000	50,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-100,000	-90,000	-10,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	100,000	100,000	0	
	その他の活動収入計(7)	100,000	100,000	0	
支出					
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		100,000	100,000	0	
予備費支出(10)		0	—		
		0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	10,000	-10,000	
前期末支払資金残高(12)		1,394,186	1,394,186	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,394,186	1,404,186	-10,000	

厚生援護資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)	0	0	0
	費用			
	徴収不能額	0	20,000	-20,000
	サービス活動費用計(2)	0	20,000	-20,000
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	-20,000	20,000
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	-20,000	20,000
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	100,000	100,000	0
	特別収益計(8)	100,000	100,000	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	100,000	100,000	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	100,000	80,000	20,000
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,769,186	1,689,186	80,000
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,869,186	1,769,186	100,000
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,869,186	1,769,186	100,000

厚生援護資金貸付事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,404,186	1,394,186	10,000	負債の部合計	0	0	0
現金預金	1,404,186	1,394,186	10,000	純 資 産 の 部			
固定資産	465,000	375,000	90,000	次期繰越活動増減差額	1,869,186	1,769,186	100,000
その他の固定資産	465,000	375,000	90,000	次期繰越活動増減差額	1,869,186	1,769,186	100,000
長期貸付金	465,000	375,000	90,000	(うち当期活動増減差額)	100,000	80,000	20,000
				純資産の部合計	1,869,186	1,769,186	100,000
資産の部合計	1,869,186	1,769,186	100,000	負債及び純資産の部合計	1,869,186	1,769,186	100,000

計算書類に対する注記

厚生援護資金貸付事業拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

(4) 消費税の取扱い

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 厚生援護資金貸付事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
長期貸付金	465,000	0	465,000
合 計	465,000	0	465,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項
該当なし

歳末たすけあい運動事業拠点区分
計 算 書 類
附 属 明 細 書

歳末たすけあい運動事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収入支	収	経常経費補助金収入	10,042,000	9,335,608	706,392	
	入	共同募金配分金収入	10,042,000	9,335,608	706,392	
		歳末たすけあい配分金収入	10,042,000	9,335,608	706,392	
		事業活動収入計(1)	10,042,000	9,335,608	706,392	
		支	事業費支出	7,014,000	6,736,920	277,080
	出	諸謝金支出	161,000	0	161,000	
		消耗器具备品費支出	104,000	103,176	824	
		その他の消耗品支出	104,000	103,176	824	
		広報費支出	541,000	540,744	256	
		援護費支出	6,208,000	6,093,000	115,000	
		事務費支出	1,106,000	1,100,838	5,162	
		事務消耗品費支出	110,000	109,307	693	
		消耗品費支出	110,000	109,307	693	
		印刷製本費支出	675,000	674,129	871	
		通信運搬費支出	207,000	206,190	810	
		会議費支出	27,000	26,052	948	
		広報費支出	40,000	39,160	840	
		業務委託費支出	31,000	30,800	200	
		委託費支出	31,000	30,800	200	
		手数料支出	1,000	550	450	
賃借料支出		15,000	14,650	350		
助成金支出		1,922,000	1,497,850	424,150		
助成金支出		1,922,000	1,497,850	424,150		
その他の助成金支出		1,922,000	1,497,850	424,150		
事業活動支出計(2)	10,042,000	9,335,608	706,392			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0		
施設整備等による収入支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収入支	収	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
予備費支出(10)		0	—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0		

歳末たすけあい運動事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	経常経費補助金収益	9,335,608	6,964,002	2,371,606
		共同募金配分金収益	9,335,608	6,964,002	2,371,606
	益	歳末たすけあい配分金収益	9,335,608	6,964,002	2,371,606
		サービス活動収益計(1)	9,335,608	6,964,002	2,371,606
	費	事業費	6,736,920	6,413,632	323,288
		諸謝金	0	35,632	-35,632
		消耗器具備品費	103,176	0	103,176
		その他の消耗品費	103,176	0	103,176
		広報費	540,744	0	540,744
		援護費	6,093,000	6,378,000	-285,000
		事務費	1,100,838	550,370	550,468
		旅費交通費	0	1,000	-1,000
		事務消耗品費	109,307	16,402	92,905
		消耗品費	109,307	16,402	92,905
		印刷製本費	674,129	386,371	287,758
		通信運搬費	206,190	109,106	97,084
		会議費	26,052	24,491	1,561
		広報費	39,160	0	39,160
		業務委託費	30,800	0	30,800
		委託費	30,800	0	30,800
手数料		550	0	550	
賃借料		14,650	13,000	1,650	
助成金費用		1,497,850	0	1,497,850	
助成金費用	1,497,850	0	1,497,850		
その他の助成金	1,497,850	0	1,497,850		
サービス活動費用計(2)	9,335,608	6,964,002	2,371,606		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
サービス活動外増減の部	収				
	益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
サービス活動外費用計(5)		0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		0	0	0	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用				
特別費用計(9)		0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	
繰越活動増	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	

歳末たすけあい運動事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 差 額 の 部	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

歳末たすけあい運動事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	0	37,096	-37,096	流動負債	0	37,096	-37,096
現金預金	0	37,096	-37,096	事業未払金	0	33,464	-33,464
				職員預り金	0	3,632	-3,632
				負債の部合計	0	37,096	-37,096
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	37,096	-37,096	負債及び純資産の部合計	0	37,096	-37,096

計算書類に対する注記

歳末たすけあい運動事業拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

該当なし

(4) 消費税の取扱い

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 歳末たすけあい運動事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊱))は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊲))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項
該当なし

尾久生活実習所「あらかわ希望の家」本所・分場拠点区分
計 算 書 類
附 属 明 細 書

尾久生活実習所(あらかわ希望の家)拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収 入	受託金収入	411,172,000	411,171,249	751	
	市区町村受託金収入	411,172,000	411,171,249	751	返還金なし
	市区町村受託金事業費収入	304,635,000	305,052,049	-417,049	
	市区町村受託金管理費収入	106,537,000	106,119,200	417,800	
	事業活動収入計(1)	411,172,000	411,171,249	751	
事 業 活 動 に よ る 支 出	人件費支出	301,741,000	301,680,850	60,150	
	職員給料支出	124,286,000	124,285,036	964	
	職員賞与支出	45,200,000	45,199,484	516	
	非常勤職員給与支出	85,076,000	85,018,633	57,367	
	派遣職員費支出	5,875,000	5,874,301	699	
	法定福利費支出	37,891,000	37,890,896	104	
	退職給付支出	3,413,000	3,412,500	500	
	退職共済金支出	3,413,000	3,412,500	500	
	事業費支出	15,109,000	14,772,581	336,419	
	諸謝金支出	1,254,000	1,221,000	33,000	
	旅費交通費支出	44,000	0	44,000	
	給食費支出	5,929,000	5,886,400	42,600	
	消耗器具備品費支出	1,415,000	1,414,577	423	
	介護用品費支出	771,000	770,634	366	
	その他の消耗品支出	644,000	643,943	57	
	印刷製本費支出	306,000	305,046	954	
	車輛費支出	3,478,000	3,384,099	93,901	
	通信運搬費支出	12,000	5,546	6,454	
	広報費支出	57,000	56,579	421	
	業務委託費支出	570,000	569,248	752	
	手数料支出	15,000	14,520	480	
	損害保険料支出	81,000	50,566	30,434	
	保健衛生費支出	554,000	553,222	778	
	医薬品費支出	34,000	25,751	8,249	
	教養娯楽費支出	987,000	986,724	276	
	日用品費支出	257,000	183,553	73,447	
	教育指導費支出	116,000	115,750	250	
	事務費支出	84,672,000	84,548,040	123,960	
	福利厚生費支出	839,000	838,267	733	
	旅費交通費支出	35,000	34,132	868	
	研修研究費支出	135,000	112,942	22,058	
	事務消耗品費支出	1,104,000	1,103,458	542	
	消耗品費支出	1,104,000	1,103,458	542	
	印刷製本費支出	37,000	36,960	40	
	水道光熱費支出	11,280,000	11,279,094	906	
	修繕費支出	1,320,000	1,319,120	880	
通信運搬費支出	982,000	981,531	469		
業務委託費支出	52,768,000	52,766,933	1,067		
委託費支出	52,768,000	52,766,933	1,067		
保守料支出	4,817,000	4,809,637	7,363		
手数料支出	701,000	700,860	140		
保険料支出	117,000	116,680	320		
賃借料支出	10,475,000	10,403,926	71,074		
租税公課支出	59,000	43,000	16,000		
雑支出	3,000	1,500	1,500		
支払利息支出	9,000	8,114	886		
事業活動支出計(2)	401,531,000	401,009,585	521,415		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,641,000	10,161,664	-520,664		
施設 整備 等	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支	ファイナンス・リース債務の返済支出	386,000	385,006	994	

尾久生活実習所(あらかわ希望の家)拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
による 収支	出					
	施設整備等支出計(5)	386,000	385,006	994		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-386,000	-385,006	-994		
その 他の 活動 による 収支	収 入	積立資産取崩収入	6,900,000	6,376,260	523,740	
		人件費積立資産取崩収入	5,500,000	5,500,000	0	
		修繕費積立資産取崩収入	1,279,000	755,260	523,740	
		備品等購入積立資産取崩収入	121,000	121,000	0	
		その他の活動収入計(7)	6,900,000	6,376,260	523,740	
	支 出	積立資産支出	10,859,000	10,857,602	1,398	
		人件費積立資産支出	7,963,000	7,962,632	368	
		修繕費積立資産支出	756,000	755,260	740	
		備品等購入積立資産支出	121,000	121,000	0	
		退職給付引当資産支出	2,019,000	2,018,710	290	
	拠点区分間繰入金支出	5,296,000	5,295,316	684		
	その他の活動支出計(8)	16,155,000	16,152,918	2,082		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-9,255,000	-9,776,658	521,658		
	予備費支出(10)	0	—			
		0				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

尾久生活実習所(あらかわ希望の家)拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	受託金収益	411,171,249	374,730,542	36,440,707
	市区町村受託金収益	411,171,249	374,730,542	36,440,707
	市区町村受託金事業費収益	305,052,049	284,291,190	20,760,859
	市区町村受託金管理費収益	106,119,200	90,439,352	15,679,848
	サービス活動収益計(1)	411,171,249	374,730,542	36,440,707
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	304,928,560	267,198,484	37,730,076
	職員給料	124,285,036	116,438,193	7,846,843
	職員賞与	31,360,484	32,958,684	-1,598,200
	賞与引当金繰入	15,068,000	13,839,000	1,229,000
	非常勤職員給与	85,018,633	61,330,043	23,688,590
	派遣職員費	5,874,301	4,673,395	1,200,906
	法定福利費	37,890,896	32,864,449	5,026,447
	退職給付費用	5,431,210	5,094,720	336,490
	退職共済掛金	5,431,210	5,094,720	336,490
	事業費	14,772,581	13,918,430	854,151
	諸謝金	1,221,000	1,245,000	-24,000
	給食費	5,886,400	5,515,920	370,480
	消耗器具備品費	1,414,577	1,065,913	348,664
	介護用品費	770,634	346,210	424,424
	その他の消耗品費	643,943	719,703	-75,760
	印刷製本費	305,046	388,281	-83,235
	車輛費	3,384,099	3,423,702	-39,603
	通信運搬費	5,546	3,435	2,111
	広報費	56,579	47,886	8,693
	業務委託費	569,248	223,437	345,811
	手数料	14,520	14,520	0
	損害保険料	50,566	60,417	-9,851
	保健衛生費	553,222	649,725	-96,503
	医薬品費	25,751	10,145	15,606
	教養娯楽費	986,724	865,608	121,116
	日用品費	183,553	254,739	-71,186
	教育指導費	115,750	149,702	-33,952
	事務費	84,548,040	77,432,751	7,115,289
	福利厚生費	838,267	590,938	247,329
	旅費交通費	34,132	24,400	9,732
	研修研究費	112,942	93,510	19,432
	事務消耗品費	1,103,458	1,196,950	-93,492
	消耗品費	1,103,458	1,196,950	-93,492
印刷製本費	36,960	35,640	1,320	
水道光熱費	11,279,094	9,723,918	1,555,176	
修繕費	1,319,120	2,296,679	-977,559	
通信運搬費	981,531	881,673	99,858	
業務委託費	52,766,933	47,830,310	4,936,623	
委託費	52,766,933	47,830,310	4,936,623	
保守料	4,809,637	4,690,947	118,690	
手数料	700,860	629,896	70,964	
保険料	116,680	116,680	0	
賃借料	10,403,926	9,286,400	1,117,526	
租税公課	43,000	33,610	9,390	
雑費	1,500	1,200	300	
減価償却費	0	111,500	-111,500	

尾久生活実習所(あらかわ希望の家)拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	サービス活動費用計(2)	404,249,181	358,661,165	45,588,016
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,922,068	16,069,377	-9,147,309
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	支払利息	8,114	23,066	-14,952
	サービス活動外費用計(5)	8,114	23,066	-14,952
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-8,114	-23,066	14,952
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,913,954	16,046,311	-9,132,357
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	0	201,754	-201,754
	特別収益計(8)	0	201,754	-201,754
	費用			
拠点区分間繰入金費用	5,295,316	3,890,984	1,404,332	
	特別費用計(9)	5,295,316	3,890,984	1,404,332
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-5,295,316	-3,689,230	-1,606,086
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,618,638	12,357,081	-10,738,443
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-14,224,006	-9,588,860	-4,635,146
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-12,605,368	2,768,221	-15,373,589
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	6,376,260	852,084	5,524,176
	その他積立金取崩額	6,376,260	852,084	5,524,176
	その他の積立金積立額(17)	8,838,892	17,844,311	-9,005,419
	その他積立金積立額	8,838,892	17,844,311	-9,005,419
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	-15,068,000	-14,224,006	-843,994

尾久生活実習所(あらかわ希望の家)拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	19,182,279	28,634,110	-9,451,831	流動負債	34,250,279	42,858,116	-8,607,837
現金預金	18,996,995	28,177,459	-9,180,464	事業未払金	9,560,752	20,277,416	-10,716,664
事業未収金	0	201,754	-201,754	1年以内返済予定リース債務	0	385,006	-385,006
未収収益	185,284	254,897	-69,613	未払費用	4,640,480	3,908,047	732,433
固定資産	152,967,562	150,504,930	2,462,632	職員預り金	4,981,047	4,448,647	532,400
その他の固定資産	152,967,562	150,504,930	2,462,632	賞与引当金	15,068,000	13,839,000	1,229,000
人件費積立資産	102,967,562	100,504,930	2,462,632	負債の部合計	34,250,279	42,858,116	-8,607,837
修繕費積立資産	25,000,000	25,000,000	0	純 資 産 の 部			
備品等購入積立資産	25,000,000	25,000,000	0	その他の積立金	152,967,562	150,504,930	2,462,632
				人件費積立金	102,967,562	100,504,930	2,462,632
				修繕費積立金	25,000,000	25,000,000	0
				備品等購入積立金	25,000,000	25,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	-15,068,000	-14,224,006	-843,994
				次期繰越活動増減差額	-15,068,000	-14,224,006	-843,994
				(うち当期活動増減差額)	1,618,638	12,357,081	-10,738,443
				純資産の部合計	137,899,562	136,280,924	1,618,638
資産の部合計	172,149,841	179,139,040	-6,989,199	負債及び純資産の部合計	172,149,841	179,139,040	-6,989,199

計算書類に対する注記

尾久生活実習所（あらかわ希望の家）拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の取扱い

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 尾久生活実習所（あらかわ希望の家）拠点計算書類

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉪))は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉫))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収収益	185,284	0	185,284
合 計	185,284	0	185,284

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人荒川区社会福祉協議会

拠点区分

拠点区分 尾久生活実習所(あらかわ希望の家)

別紙 3 (㊟)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	13,839,000	(15,068,000)	13,839,000	()	15,068,000	
計	13,839,000	(15,068,000)	13,839,000	()	15,068,000	

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人荒川区社会福祉協議会
 拠点区分 尾久生活実習所(あらかわ希望の家)

別紙 3 (㊫)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立金	100,504,930	7,962,632	5,500,000	102,967,562	
修繕費積立金	25,000,000	755,260	755,260	25,000,000	
備品等購入積立金	25,000,000	121,000	121,000	25,000,000	
計	150,504,930	8,838,892	6,376,260	152,967,562	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立資産	100,504,930	7,962,632	5,500,000	102,967,562	
修繕費積立資産	25,000,000	755,260	755,260	25,000,000	
備品等購入積立資産	25,000,000	121,000	121,000	25,000,000	
計	150,504,930	8,838,892	6,376,260	152,967,562	

荒川生活実習所 及び 荒川福祉作業所拠点区分
計 算 書 類
附 属 明 細 書

荒川生活実習所及び荒川福祉作業所拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収 入	受託金収入	339,193,000	332,280,340	6,912,660	
	市区町村受託金収入	339,193,000	332,280,340	6,912,660	6,912,354円返還
	市区町村受託金事業費収入	12,971,000	10,882,674	2,088,326	
	市区町村受託金管理費収入	326,222,000	321,397,666	4,824,334	
	その他の収入	0	25,602	-25,602	
	雑収入	0	25,602	-25,602	
	雑収入	0	25,602	-25,602	
	就労支援事業収入	8,000,000	7,116,303	883,697	
事業活動収入計(1)	347,193,000	339,422,245	7,770,755		
事 業 活 動 に よ る 支 出	人件費支出	246,318,000	243,393,389	2,924,611	
	職員給料支出	124,709,000	124,391,257	317,743	
	職員賞与支出	47,453,000	46,560,146	892,854	
	非常勤職員給与支出	34,764,000	34,763,427	573	
	派遣職員費支出	2,887,000	2,743,464	143,536	
	法定福利費支出	33,612,000	32,159,595	1,452,405	
	退職給付支出	2,893,000	2,775,500	117,500	
	退職共済金支出	2,893,000	2,775,500	117,500	
	事業費支出	12,971,000	10,882,674	2,088,326	
	諸謝金支出	147,000	138,000	9,000	
	旅費交通費支出	186,000	86,160	99,840	
	給食費支出	7,251,000	6,350,400	900,600	
	消耗器具備品費支出	626,000	544,931	81,069	
	介護用品費支出	226,000	225,431	569	
	器具什器費支出	208,000	207,540	460	
	その他の消耗品支出	192,000	111,960	80,040	
	車輛費支出	61,000	38,804	22,196	
	通信運搬費支出	98,000	75,021	22,979	
	業務委託費支出	1,235,000	1,036,280	198,720	
	手数料支出	15,000	14,520	480	
	損害保険料支出	84,000	63,020	20,980	
	賃借料支出	396,000	396,000	0	
	保健衛生費支出	492,000	352,310	139,690	
	被服費支出	130,000	128,766	1,234	
	教養娯楽費支出	1,502,000	986,426	515,574	
	教育指導費支出	693,000	672,036	20,964	
	就職支度費支出	55,000	0	55,000	
	事務費支出	74,653,000	72,928,954	1,724,046	
	福利厚生費支出	593,000	525,293	67,707	
	職員被服費支出	184,000	182,072	1,928	
	旅費交通費支出	74,000	39,806	34,194	
	研修研究費支出	140,000	46,910	93,090	
	事務消耗品費支出	2,188,000	2,038,069	149,931	
	消耗品費支出	2,188,000	2,038,069	149,931	
	印刷製本費支出	37,000	36,960	40	
	水道光熱費支出	7,808,000	6,757,256	1,050,744	物価高騰による予算増
修繕費支出	7,094,000	6,967,697	126,303		
通信運搬費支出	346,000	298,469	47,531		
業務委託費支出	51,524,000	51,522,885	1,115		
委託費支出	51,524,000	51,522,885	1,115		
保守料支出	2,711,000	2,703,967	7,033		
手数料支出	369,000	329,950	39,050		
保険料支出	272,000	186,300	85,700		
賃借料支出	1,261,000	1,245,420	15,580		
租税公課支出	50,000	47,000	3,000		
雑支出	2,000	900	1,100		
就労支援事業支出	8,000,000	7,141,905	858,095		
就労支援事業販売原価支出	8,000,000	7,141,905	858,095		
就労支援事業製造原価支出	8,000,000	7,141,905	858,095		

荒川生活実習所及び荒川福祉作業所拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	支払利息支出	1,000	593	407	
	事業活動支出計(2)	341,943,000	334,347,515	7,595,485	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,250,000	5,074,730	175,270	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	29,000	28,135	865	
	施設整備等支出計(5)	29,000	28,135	865	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-29,000	-28,135	-865	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	2,231,000	2,056,660	174,340	
	退職給付引当資産支出	2,231,000	2,056,660	174,340	
	拠点区分間繰入金支出	2,990,000	2,989,935	65	
	その他の活動支出計(8)	5,221,000	5,046,595	174,405	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-5,221,000	-5,046,595	-174,405	
	予備費支出(10)	0	—		
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

荒川生活実習所及び荒川福祉作業所拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	受託金収益	332,280,340	305,782,847	26,497,493
	市区町村受託金収益	332,280,340	305,782,847	26,497,493
	市区町村受託金事業費収益	10,882,674	9,588,524	1,294,150
	市区町村受託金管理費収益	321,397,666	296,194,323	25,203,343
	就労支援事業収益	7,116,303	5,720,378	1,395,925
	就労支援事業収益	7,116,303	5,720,378	1,395,925
	サービス活動収益計(1)	339,396,643	311,503,225	27,893,418
サ ー ビ ス 活 動 の 部	人件費	246,294,049	233,823,029	12,471,020
	職員給料	124,391,257	121,649,216	2,742,041
	職員賞与	31,882,146	35,971,848	-4,089,702
	賞与引当金繰入	15,522,000	14,678,000	844,000
	非常勤職員給与	34,763,427	26,293,440	8,469,987
	派遣職員費	2,743,464	0	2,743,464
	法定福利費	32,159,595	30,525,365	1,634,230
	退職給付費用	4,832,160	4,705,160	127,000
	退職共済掛金	4,832,160	4,705,160	127,000
	事業費	10,882,674	9,588,524	1,294,150
	諸謝金	138,000	156,000	-18,000
	旅費交通費	86,160	97,440	-11,280
	給食費	6,350,400	5,745,600	604,800
	消耗器具備品費	544,931	72,673	472,258
	介護用品費	225,431	0	225,431
	器具什器費	207,540	0	207,540
	その他の消耗品費	111,960	72,673	39,287
	車両費	38,804	99,831	-61,027
	通信運搬費	75,021	97,144	-22,123
	業務委託費	1,036,280	737,380	298,900
	手数料	14,520	0	14,520
	損害保険料	63,020	57,726	5,294
	賃借料	396,000	396,000	0
	保健衛生費	352,310	358,580	-6,270
	被服費	128,766	159,511	-30,745
	教養娯楽費	986,426	663,774	322,652
	教育指導費	672,036	946,865	-274,829
	事務費	72,928,954	65,368,746	7,560,208
	福利厚生費	525,293	487,487	37,806
	職員被服費	182,072	96,921	85,151
	旅費交通費	39,806	80,619	-40,813
	研修研究費	46,910	15,640	31,270
事務消耗品費	2,038,069	1,514,664	523,405	
消耗品費	2,038,069	1,318,545	719,524	
器具什器費	0	196,119	-196,119	
印刷製本費	36,960	35,640	1,320	
水道光熱費	6,757,256	6,035,484	721,772	
修繕費	6,967,697	3,518,867	3,448,830	
通信運搬費	298,469	308,475	-10,006	
業務委託費	51,522,885	48,703,085	2,819,800	
委託費	51,522,885	48,703,085	2,819,800	
保守料	2,703,967	2,706,222	-2,255	
手数料	329,950	363,408	-33,458	
保険料	186,300	203,030	-16,730	

荒川生活実習所及び荒川福祉作業所拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	賃借料	1,245,420	1,240,404	5,016	
	租税公課	47,000	58,200	-11,200	
	雑費	900	600	300	
	就労支援事業費用	7,141,905	5,720,378	1,421,527	
	就労支援事業販売原価	7,141,905	5,720,378	1,421,527	
	当期就労支援事業製造原価	7,141,905	5,720,378	1,421,527	
	合計	7,141,905	5,720,378	1,421,527	
	差引	7,141,905	5,720,378	1,421,527	
	減価償却費	70,540	745,940	-675,400	
	サービス活動費用計(2)	337,318,122	315,246,617	22,071,505	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,078,521	-3,743,392	5,821,913	
サービス活動外増減の部	収益	その他のサービス活動外収益	25,602	0	25,602
		雑収益	25,602	0	25,602
		雑収益	25,602	0	25,602
		サービス活動外収益計(4)	25,602	0	25,602
	費用	支払利息	593	1,685	-1,092
		サービス活動外費用計(5)	593	1,685	-1,092
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	25,009	-1,685	26,694	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,103,530	-3,745,077	5,848,607	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	34,567	-34,567
		特別収益計(8)	0	34,567	-34,567
	費用	拠点区分間繰入金費用	2,989,935	2,931,467	58,468
		特別費用計(9)	2,989,935	2,931,467	58,468
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-2,989,935	-2,896,900	-93,035	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-886,405	-6,641,977	5,755,572	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-14,507,111	-7,865,134	-6,641,977	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-15,393,516	-14,507,111	-886,405	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	-15,393,516	-14,507,111	-886,405	

荒川生活実習所及び荒川福祉作業所拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	20,792,906	27,396,721	-6,603,815	流動負債	36,314,906	42,102,856	-5,787,950
現金預金	19,564,749	26,446,721	-6,881,972	事業未払金	14,225,786	21,254,590	-7,028,804
事業未収金	1,094,511	832,581	261,930	1年以内返済予定リース債務	0	28,135	-28,135
未収収益	104,446	88,119	16,327	未払費用	2,441,031	1,780,302	660,729
前払金	29,200	29,300	-100	職員預り金	4,076,089	4,311,829	-235,740
固定資産	128,484	199,024	-70,540	前受金	50,000	50,000	0
その他の固定資産	128,484	199,024	-70,540	賞与引当金	15,522,000	14,678,000	844,000
器具及び備品	128,484	199,024	-70,540	負債の部合計	36,314,906	42,102,856	-5,787,950
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	-15,393,516	-14,507,111	-886,405
				次期繰越活動増減差額	-15,393,516	-14,507,111	-886,405
				(うち当期活動増減差額)	-886,405	-6,641,977	5,755,572
				純資産の部合計	-15,393,516	-14,507,111	-886,405
資産の部合計	20,921,390	27,595,745	-6,674,355	負債及び純資産の部合計	20,921,390	27,595,745	-6,674,355

計算書類に対する注記

荒川生活実習所及び荒川福祉作業所拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金の計算基準

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の取扱い

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 荒川生活実習所及び荒川福祉作業所拠点計算書類

(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉠))は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉡))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	422,400	293,916	128,484
合 計	422,400	293,916	128,484

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	1,094,511	0	1,094,511
未収収益	104,446	0	104,446
合 計	1,198,957	0	1,198,957

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	新増額(A)		当期増加額(B)		当額償却額(C)		当期減少額(D)		減価累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		うち国庫補助金等の額		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
器具備品	199,024	0	0	0	70,540	0	0	0	0	293,916	0	422,400	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	199,024	0	0	0	70,540	0	0	0	0	293,916	0	422,400	0	0	
その他の固定資産計	199,024	0	0	0	70,540	0	0	0	0	293,916	0	422,400	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	199,024	0	0	0	70,540	0	0	0	0	293,916	0	422,400	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	199,024	0	0	0	70,540	0	0	0	0	293,916	0	422,400	0	0	

引当金明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人荒川区社会福祉協議会

拠点区分

拠点区分 荒川生活実習所及び荒川福祉作業所

別紙 3 (㊟)
(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	14,678,000	(15,522,000)	14,678,000	()	15,522,000	
計	14,678,000	(15,522,000)	14,678,000	()	15,522,000	

就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等用)

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	合 計	荒川生活実習所及び荒川福祉作業所	
		就労移行支援	就労継続支援B型
収益			
就労支援事業収益	7,141,905	31,308	7,110,597
就労支援事業活動収益計	7,141,905	31,308	7,110,597
費用			
就労支援事業販売原価			
期首製品(商品)棚卸高	0	0	0
当期就労支援事業製造原価	7,141,905	31,308	7,110,597
当期就労支援事業仕入高	0	0	0
合計	7,141,905	31,308	7,110,597
期末製品(商品)棚卸高	0	0	0
差引	7,141,905	31,308	7,110,597
就労支援事業販管費	0	0	0
就労支援事業活動費用計	7,141,905	31,308	7,110,597
就労支援事業活動増減差額	0	0	0

就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目	合計	荒川生活実習所及び荒川福祉作業所	
		就労移行支援	就労継続支援B型
I 材料費			
1. 期首材料棚卸高	0	0	0
2. 当期材料仕入高	25,602	0	25,602
計	25,602	0	25,602
3. 期末材料棚卸高	0	0	0
当期材料費	25,602	0	25,602
II 労務費			
1. 利用者賃金	0	0	0
2. 利用者工賃	6,469,374	28,464	6,440,910
3. 就労支援事業指導員等給与	0	0	0
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0	0	0
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用	0	0	0
6. 法定福利費	0	0	0
当期労務費	6,469,374	28,464	6,440,910
III 外注加工費			
1. 外注加工費	0	0	0
(うち内部外注加工費)	(0)	(0)	(0)
当期外注加工費	0	0	0
IV 経費			
1. 福利厚生費	0	0	0
2. 旅費交通費	0	0	0
3. 器具什器費	0	0	0
4. 消耗品費	0	0	0
5. 印刷製本費	0	0	0
6. 水道光熱費	0	0	0
7. 燃料費	0	0	0
8. 修繕費	0	0	0
9. 通信運搬費	0	0	0
10. 会議費	0	0	0
11. 損害保険料	0	0	0
12. 賃借料	0	0	0
13. 図書・教育費	0	0	0
14. 租税公課	646,929	2,844	644,085
15. 減価償却費	0	0	0
16. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	0	0	0
17. 雑費	0	0	0
当期経費	646,929	2,844	644,085
当期就労支援事業製造総費用	7,141,905	31,308	7,110,597
期首仕掛品棚卸高	0	0	0
合計	7,141,905	31,308	7,110,597
期末仕掛品棚卸高	0	0	0
当期就労支援事業製造原価	7,141,905	31,308	7,110,597

その他の公益事業拠点区分
計 算 書 類
附 属 明 細 書

その他の公益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	事業活動収入計(1)	0	0	0		
	支出	事業費支出	200,000	168,481	31,519	
		消耗器具備品費支出	172,000	141,195	30,805	
		その他の消耗品支出	172,000	141,195	30,805	
		会議費支出	28,000	27,286	714	
事業活動支出計(2)	200,000	168,481	31,519			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-200,000	-168,481	-31,519			
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0			
その他の活動による収支	収入					
	事業区分間繰入金収入	200,000	200,000	0		
	その他の活動収入計(7)	200,000	200,000	0		
	支出					
事業区分間繰入金支出	0	31,519	-31,519			
その他の活動支出計(8)	0	31,519	-31,519			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	200,000	168,481	31,519			
予備費支出(10)	0	—				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0			
前期末支払資金残高(12)	0	0	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0			

その他の公益事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	0	41,800	-41,800
		その他の補助金収益	0	41,800	-41,800
		サービス活動収益計(1)	0	41,800	-41,800
	費用	事業費	168,481	71,053	97,428
		諸謝金	0	51,000	-51,000
		消耗器具備品費	141,195	6,497	134,698
		その他の消耗品費	141,195	6,497	134,698
		会議費	27,286	12,356	14,930
		賃借料	0	1,200	-1,200
		減価償却費	20,533	30,800	-10,267
	サービス活動費用計(2)	189,014	101,853	87,161	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-189,014	-60,053	-128,961	
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-189,014	-60,053	-128,961	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	200,000	200,000	0
		特別収益計(8)	200,000	200,000	0
	費用	事業区分間繰入金費用	31,519	170,747	-139,228
		特別費用計(9)	31,519	170,747	-139,228
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	168,481	29,253	139,228	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-20,533	-30,800	10,267	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	20,534	51,334	-30,800
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1	20,534	-20,533
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1	20,534	-20,533

その他の公益事業拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	74,233	185,747	-111,514	流動負債	74,233	185,747	-111,514
現金預金	73,989	185,747	-111,758	事業未払金	74,233	185,747	-111,514
事業未収金	244	0	244	負債の部合計	74,233	185,747	-111,514
固定資産	1	20,534	-20,533	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	1	20,534	-20,533	次期繰越活動増減差額	1	20,534	-20,533
器具及び備品	1	20,534	-20,533	次期繰越活動増減差額	1	20,534	-20,533
				(うち当期活動増減差額)	-20,533	-30,800	10,267
				純資産の部合計	1	20,534	-20,533
資産の部合計	74,234	206,281	-132,047	負債及び純資産の部合計	74,234	206,281	-132,047

計算書類に対する注記

その他の公益事業拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

(4) 消費税の取扱い

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) その他の公益事業拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	154,000	153,999	1
合 計	154,000	153,999	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	244	0	244
合 計	244	0	244

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	新増額(A)		当期増加額(B)		当期末額(C)		当期減少額(D)		期末残存価値(E=A+B-C-D)		期末取得原価(G=E+F)		うち国庫補助金等の額		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】															
器具備品	20,534	0	0	0	20,533	0	0	0	1	153,999	0	154,000	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	20,534	0	0	0	20,533	0	0	0	1	153,999	0	154,000	0	0	
その他の固定資産計	20,534	0	0	0	20,533	0	0	0	1	153,999	0	154,000	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	20,534	0	0	0	20,533	0	0	0	1	153,999	0	154,000	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	20,534	0	0	0	20,533	0	0	0	1	153,999	0	154,000	0	0	

障害者福社会館（アクロスあらかわ）拠点区分
計 算 書 類
附 属 明 細 書

障害者福祉会館 (アクロスあらかわ) 拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収	受託金収入	69,978,000	66,961,010	3,016,990	
	市区町村受託金収入	69,978,000	66,961,010	3,016,990	3,016,608円返還
	市区町村受託金事業費収入	34,721,000	33,203,918	1,517,082	
	市区町村受託金管理費収入	35,257,000	33,757,092	1,499,908	
	事業活動収入計(1)	69,978,000	66,961,010	3,016,990	
事業活動による支出	人件費支出	30,661,000	30,184,023	476,977	
	職員給料支出	9,537,000	9,444,294	92,706	
	職員賞与支出	4,185,000	4,184,268	732	
	非常勤職員給与支出	12,254,000	12,253,382	618	
	法定福利費支出	4,412,000	4,029,079	382,921	
	退職給付支出	273,000	273,000	0	
	退職共済金支出	273,000	273,000	0	
	事業費支出	1,800,000	1,655,893	144,107	
	諸謝金支出	1,204,000	1,163,000	41,000	
	消耗器具備品費支出	276,000	275,489	511	
	その他の消耗品支出	276,000	275,489	511	
	通信運搬費支出	99,000	99,000	0	
	広報費支出	221,000	118,404	102,596	
	事務費支出	32,630,000	30,253,993	2,376,007	
	福利厚生費支出	82,000	60,755	21,245	
	旅費交通費支出	30,000	14,572	15,428	
	研修研究費支出	20,000	0	20,000	
	事務消耗品費支出	1,016,000	613,548	402,452	
	消耗品費支出	871,000	469,448	401,552	
	器具什器費支出	145,000	144,100	900	
	印刷製本費支出	37,000	36,960	40	
	水道光熱費支出	7,533,000	6,789,613	743,387	
	修繕費支出	2,328,000	2,242,614	85,386	
	通信運搬費支出	702,000	545,743	156,257	
	業務委託費支出	10,841,000	10,840,563	437	
	委託費支出	10,841,000	10,840,563	437	
	保守料支出	5,412,000	5,131,465	280,535	
	手数料支出	89,000	47,630	41,370	
	保険料支出	10,000	8,480	1,520	
賃借料支出	1,113,000	670,855	442,145		
租税公課支出	3,417,000	3,251,195	165,805		
支払利息支出	8,000	7,424	576		
事業活動支出計(2)	65,099,000	62,101,333	2,997,667		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,879,000	4,859,677	19,323		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	353,000	352,432	568	
施設整備等支出計(5)		353,000	352,432	568	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-353,000	-352,432	-568	
その他の活動による	収入				
	積立資産取崩収入	792,000	792,000	0	
	修繕費積立資産取崩収入	792,000	792,000	0	
	その他の活動収入計(7)	792,000	792,000	0	
	支出				
	積立資産支出	3,326,000	3,307,959	18,041	
修繕費積立資産支出	1,580,000	1,579,460	540		
備品等購入積立資産支出	1,580,000	1,579,459	541		
退職給付引当資産支出	166,000	149,040	16,960		
事業区分間繰入金支出	1,992,000	1,991,286	714		

障害者福祉会館 (アクロスあらかわ) 拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収	その他の活動支出計(8)	5,318,000	5,299,245	18,755	
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-4,526,000	-4,507,245	-18,755	
	予備費支出(10)	0	—		
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

障害者福祉会館 (アコスあらかわ) 拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益		受託金収益	66,961,010	62,983,439	3,977,571
		市区町村受託金収益	66,961,010	62,983,439	3,977,571
		市区町村受託金事業費収益	33,203,918	30,869,714	2,334,204
		市区町村受託金管理費収益	33,757,092	32,113,725	1,643,367
		サービス活動収益計(1)	66,961,010	62,983,439	3,977,571
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費 用	人件費	30,417,063	29,373,876	1,043,187
		職員給料	9,444,294	10,376,433	-932,139
		職員賞与	2,872,268	3,162,174	-289,906
		賞与引当金繰入	1,396,000	1,312,000	84,000
		非常勤職員給与	12,253,382	9,883,490	2,369,892
		法定福利費	4,029,079	4,212,699	-183,620
		退職給付費用	422,040	427,080	-5,040
		退職共済掛金	422,040	427,080	-5,040
		事業費	1,655,893	1,424,216	231,677
		諸謝金	1,163,000	905,000	258,000
		消耗器具備品費	275,489	305,117	-29,628
		器具什器費	0	127,600	-127,600
		その他の消耗品費	275,489	177,517	97,972
		通信運搬費	99,000	99,000	0
		広報費	118,404	115,099	3,305
		事務費	30,253,993	29,171,989	1,082,004
		福利厚生費	60,755	57,106	3,649
		旅費交通費	14,572	8,096	6,476
		研修研究費	0	3,000	-3,000
		事務消耗品費	613,548	1,145,826	-532,278
		消耗品費	469,448	958,796	-489,348
		器具什器費	144,100	187,030	-42,930
		印刷製本費	36,960	35,640	1,320
		水道光熱費	6,789,613	5,900,957	888,656
		修繕費	2,242,614	2,303,466	-60,852
		通信運搬費	545,743	359,464	186,279
		業務委託費	10,840,563	10,478,654	361,909
		委託費	10,840,563	10,478,654	361,909
		保守料	5,131,465	4,962,064	169,401
		手数料	47,630	38,060	9,570
		保険料	8,480	8,480	0
		賃借料	670,855	904,368	-233,513
租税公課	3,251,195	2,963,808	287,387		
諸会費	0	3,000	-3,000		
減価償却費	0	643,170	-643,170		
		サービス活動費用計(2)	62,326,949	60,613,251	1,713,698
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,634,061	2,370,188	2,263,873
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	収 益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	費 用				
		支払利息	7,424	21,115	-13,691

障害者福祉会館 (アロスあらかわ) 拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の部		サービス活動外費用計(5)	7,424	21,115	-13,691
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-7,424	-21,115	13,691
経常増減差額(7)=(3)+(6)			4,626,637	2,349,073	2,277,564
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	0	5,318	-5,318
		特別収益計(8)	0	5,318	-5,318
	費用	事業区分間繰入金費用	1,991,286	1,233,021	758,265
		特別費用計(9)	1,991,286	1,233,021	758,265
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-1,991,286	-1,227,703	-763,583
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			2,635,351	1,121,370	1,513,981
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		-1,664,432	-1,716,213	51,781
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		970,919	-594,843	1,565,762
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	792,000	1,929,622	-1,137,622
		その他積立金取崩額	792,000	1,929,622	-1,137,622
		その他の積立金積立額(17)	3,158,919	2,999,211	159,708
		その他積立金積立額	3,158,919	2,999,211	159,708
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			-1,396,000	-1,664,432	268,432

障害者福祉会館 (アクロスあらかわ) 拠点区分貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	10,551,600	10,012,697	538,903	流動負債	11,947,600	11,677,129	270,471
現金預金	10,532,640	10,007,379	525,261	事業未払金	9,385,673	8,318,768	1,066,905
事業未収金	0	5,318	-5,318	1年以内返済予定リース債務	0	352,432	-352,432
未収収益	18,960	0	18,960	未払費用	706,174	992,573	-286,399
固定資産	19,418,559	17,051,640	2,366,919	職員預り金	459,753	701,356	-241,603
その他の固定資産	19,418,559	17,051,640	2,366,919	賞与引当金	1,396,000	1,312,000	84,000
人件費積立資産	6,000,000	6,000,000	0	負債の部合計	11,947,600	11,677,129	270,471
修繕費積立資産	6,600,182	5,812,722	787,460	純 資 産 の 部			
備品等購入積立資産	6,818,377	5,238,918	1,579,459	その他の積立金	19,418,559	17,051,640	2,366,919
				人件費積立金	6,000,000	6,000,000	0
				修繕費積立金	6,600,182	5,812,722	787,460
				備品等購入積立金	6,818,377	5,238,918	1,579,459
				次期繰越活動増減差額	-1,396,000	-1,664,432	268,432
				次期繰越活動増減差額	-1,396,000	-1,664,432	268,432
				(うち当期活動増減差額)	2,635,351	1,121,370	1,513,981
				純資産の部合計	18,022,559	15,387,208	2,635,351
資産の部合計	29,970,159	27,064,337	2,905,822	負債及び純資産の部合計	29,970,159	27,064,337	2,905,822

計算書類に対する注記

障害者福祉会館（アクロスあらかわ）拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金の計算基準

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) 消費税の取扱い

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害者福祉会館（アクロスあらかわ）拠点計算書類

（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉪))は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉫))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収収益	18,960	0	18,960
合 計	18,960	0	18,960

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

積立金・積立資産明細書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人荒川区社会福祉協議会
拠点区分 障害者福祉会館 (アリスあらかわ)

別紙 3 (㊫)
(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立金	6,000,000			6,000,000	
修繕費積立金	5,812,722	1,579,460	792,000	6,600,182	
備品等購入積立金	5,238,918	1,579,459		6,818,377	
計	17,051,640	3,158,919	792,000	19,418,559	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立資産	6,000,000			6,000,000	
修繕積立資産	5,812,722	1,579,460	792,000	6,600,182	
備品等購入積立資産	5,238,918	1,579,459		6,818,377	
計	17,051,640	3,158,919	792,000	19,418,559	

監査報告書

令和7年5月23日

社会福祉法人荒川区社会福祉協議会
会長 笠島 伸介 殿

監事 古河 法子

監事 貴船 孝亨

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の遂行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

荒川区社会福祉協議会(荒川社協)の組織

荒川区社会福祉協議会では、区民・各種団体等から構成される会員組織を基盤として、町会・自治会、民生委員・児童委員協議会、福祉団体、行政などの代表者から選出される、理事(15名～23名)、監事(2名)、及び、評議員(24名～35名)の決定により運営されています。

高齢者、障がい者、児童・母子、生活困難者、様々な方々を対象にした各種の福祉事業、市民活動の支援、共同募金、地域福祉の啓発等々、誰もが安心して暮らせる福祉の街づくりを行っています。

- 事業開始年月日 昭和28年5月27日
- 法人認可年月日 昭和39年1月13日
- 本部・事務局所在地 東京都荒川区南千住1-13-20

社会福祉協議会(略称:社協)は「地域福祉の推進を図ること」を目的として、国・都道府県・市区町村ごとに設置されている、社会福祉法に定められた非営利の民間団体です。